

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物との共生推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	野生生物課		課長 亀澤 玲治		
会計区分	一般会計		上位政策	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二条		関係する計画、通知等	保護増殖事業計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年野生生物と人との軋轢等が生じている等注目されている種について、野生生物と人との共生の推進を図るため、ガイドラインや保全策を検討することを目的とする。平成22年度は、生息地が開発にさらされることが多く、開発行為との調整を巡る問題が顕在化している希少種のサンバ及びコアジサシについて、生息状況や開発行為による影響について把握するとともに、効果的な保全策の検討を行った。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	H22年度は、サンバのガイドライン作成のために、既存文献調査や現地調査により、生息状況等について情報収集、有識者に対するヒアリングを実施し、開発行為を行う際に配慮すべき事項等についての検討を行った。また、コアジサシの保全手法の検討のために、生息状況及び各地で行われている保全策の事例について情報収集を行い、保全策の検討を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	18	15	12	15	10	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	18	15	12	15	10		
	執行率(%)	21	12	5				
117%	80%	42%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は人と野生生物との共生の推進を図るため、対象種の生態を把握し、保全方針についてとりまとめるものであり定量的な成果目標及び成果実績を示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査箇所数 (平成23年度より内容の異なる新規の事業を始めるため、H23年度の経過を踏まえ指標は変更予定)	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	106 (103)	—	
単位当たりコスト	45,566 (円/箇所) (平成23年度より内容の異なる新規の事業を始めるため、H23年度の経過を踏まえ指標は変更予定)		算出根拠	予算÷調査箇所数=事業実績1年当たりの調査地当たりの調査コスト				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	15	10	人件費等の見直しによる減				
	計	15	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度はサンバ及びびコアジサシと人との共生の推進を図るため、ガイドラインや保全策の検討を行った。サンバ及びびコアジサシの事業については他の事業と統合し、さらなる効率化を図って減額要求している。H23年度からは近年特に注目されている海棲ほ乳類、特にジュゴンと人との共生推進のための事業を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	希少種保護推進費及び希少種保護推進費の一部として統合すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費、調査旅費等の見直しにより、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省
5百万円

〔生息地が開発にさらされることの多い希少猛禽類等の生息状況を勘案し、効果〕

【総合評価・請負】

A.株式会社・財団法人(2機関)
5百万円

【内容】
現地調査、既存文献調査、保全方策事例の収集、有識者へのヒアリ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.いであ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サシバ保護方策検討調査業務費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

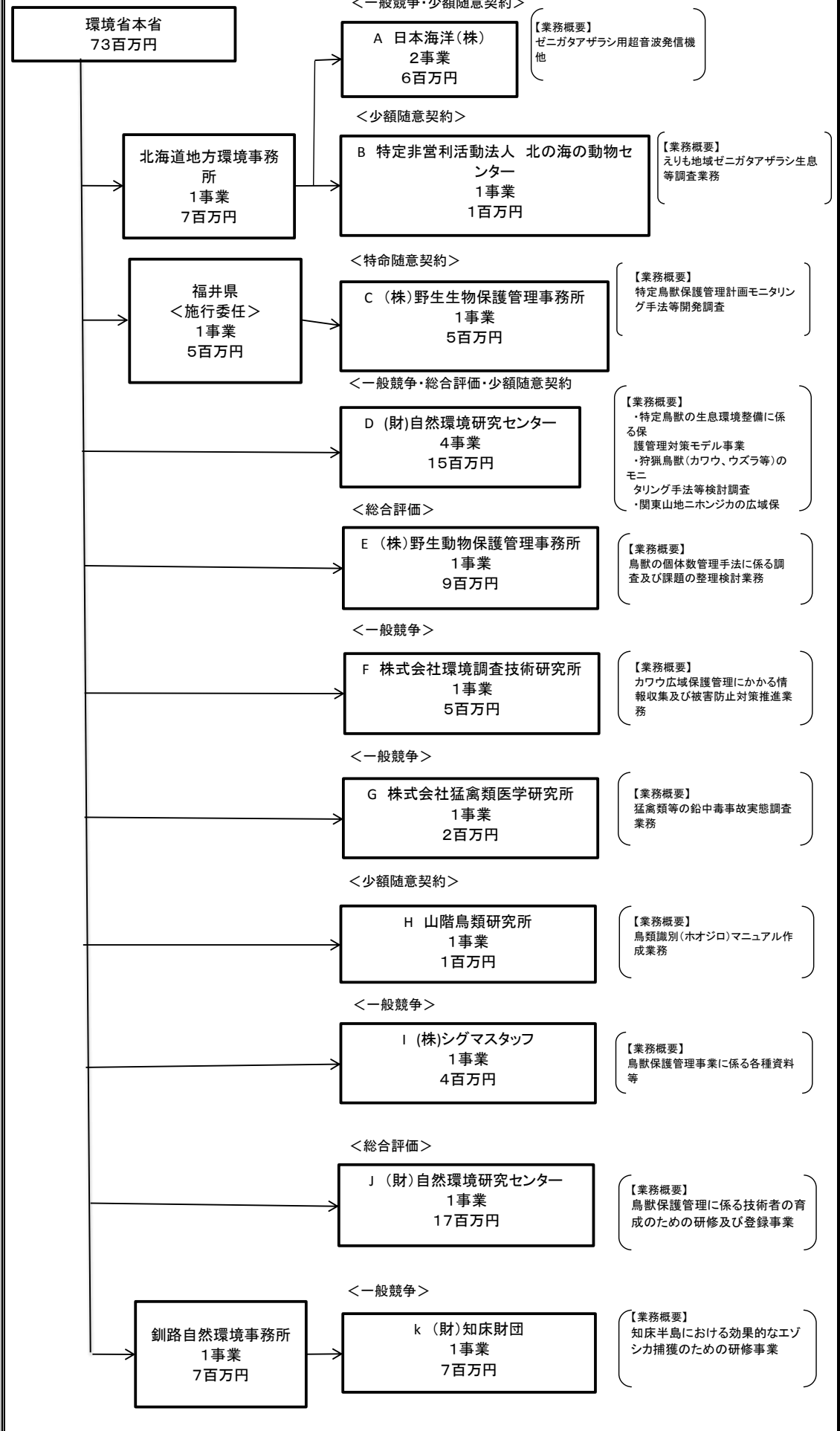
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	いであ(株)	行動圏調査、既存文献調査、有識者へのヒアリング等	3	7	37
2	(財)日本鳥類保護連盟	現地調査、全国の傾向を見るアンケート調査、保全方策事例の収集	2	5	70
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	鳥獣保護管理対策費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度 (一部、平成16年度)	担当課室	鳥獣保護業務室	室長 宮澤 俊輔			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鳥獣保護法第6条、第78条の2	関係する計 画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指 針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	鳥獣保護管理を総合的に推進することにより、鳥獣保護法に基づく基本指針及び第11次鳥獣保護事業計画の実効が図られ、地域ぐるみでの鳥獣捕獲対策の全国における実施地域の拡大、錯誤捕獲の減少等の適切な鳥獣保護管理が図ること。また、広域的な保護管理指針が策定されることにより、関係省庁、農林水産部局、関係都道府県、市町村等が、統一した考え方の下に保護管理を実施することで、当該鳥獣の地域個体群を維持しつつ農林水産業等への被害が軽減されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記について以下の通り実施。 ①鳥獣保護管理に係る人材育成事業として、鳥獣保護管理の担い手となる狩猟者育成、地域の人材育成事業の支援等を実施する。 ②特定鳥獣等保護管理実態を調査するため、特定鳥獣保護管理計画の実態調査等を実施する。 ③新たな鳥獣保護管理を推進するため、地域ぐるみでの有害鳥獣捕獲促進モデル地域づくり、クマ類等の錯誤捕獲防止技術開発等を実施する。 ④広域保護管理指針を踏まえた鳥獣保護管理の効果的な推進に向け、広域の保護管理の効果を検証するために各種の調査を実施する。 ⑤海棲哺乳類について、広域での保護管理の方向性を見いだすために基礎的な生息状況等に関する調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	146	126	124	110	-
		補正予算	85	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	231	126	124	110	-
	執行額		179	67	73		
執行率(%)		77%	53%	59%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	野生鳥獣の適正は保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	野生鳥獣の適正は保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たり コスト	- (円/)	算出根拠-					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	鳥獣等保護費	110	-	事業手法等の見直しによる減			
	計	110	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正な方法で契約を行っており、適正な執行がなされるよう執行状況、用途の把握に努めている。具体的には、請負事業者と密に連絡を取りつつ、進捗状況を把握し、管理している。加えて、随時事業実施に必要なアドバイスを行っている。さらに、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行っている。なお、最終的には、成果物の提出により内容確認を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	国と地方の役割分担を見直し、国の関与を真に必要な部分へ重点化すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業手法等の見直しにより、鳥獣保護管理対策事業は、総合的かつ効率的に別事業として実施するため、廃止。		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本海洋(株)			E.株式会社野生動物保護管理事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	ゼニガタアザラシ用超音波発信機他3点	5	雑役務費	平成22年度鳥獣の個体数管理手法に係る調査及び課題の整理検討業務	9
"	ゼニガタアザラシ用*超音波受信機	1			
計		6	計		9
B.特定非営利活動法人 北の海の動物センター			F.株式会社環境調査技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	えりも地域ゼニガタアザラシ生息等調査業務	1	雑役務費	平成22年度カワウ広域保護管理にかかる情報収集及び被害防止対策推進業務	5
計		1	計		5
C.(株)野生動物保護管理事務所			G.株式会社猛禽類医学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度特定鳥獣保護管理計画モニタリング手法等開発調査	5	雑役務費	平成22年度猛禽類等の鉛中毒事故実態調査業務	2
計		5	計		2
D.(財)自然環境研究センター			H.山階鳥類研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度特定鳥獣の生息環境整備に係る保護管理対策モデル事業	6	雑役務費	平成22年度鳥類識別(ホオジロ)マニュアル作成業務	1
"	平成22年度狩猟鳥獣(カワウ、ウズラ等)のモニタリング手法等検討調査	6			
"	平成22年度関東山地ニホンジカの広域保護管理のための情報整備等事業	2			
"	平成22年度特定鳥獣保護管理計画実態等調査業務	1			
計		15	計		1

I.(株)シグマスタッフ			K.知床財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	鳥獣保護法の適正執行に係る各種関連業務の事務補助に関する派遣業務	4	雑役務費	知床半島における効果的なエゾシカ捕獲のための研修事業	7
計		4	計		7
J.(財)自然環境研究センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度鳥獣保護管理における人材登録制度の運用及び活用事業	17			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海洋(株)	ゼニガタアザラシ用超音波発信機他3点	5	1	93%
2	日本海洋(株)	ゼニガタアザラシ用超音波受信機	0.5	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 北の海の動物センター	えりも地域ゼニガタアザラシ生息等調査業務	1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生生物保護管理事務所	平成22年度特定鳥獣保護管理計画モニタリング手法等開発調査	5	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成22年度特定鳥獣の生息環境整備に係る保護管理対策モデル事業	6	2	90%
2	(財)自然環境研究センター	平成22年度狩猟鳥獣(カワウ、ウズラ等)のモニタリング手法等検討調査	6	1	85%
3	(財)自然環境研究センター	平成22年度関東山地ニホンジカの広域保護管理のための情報整備等事業	2	2	79%
4	(財)自然環境研究センター	平成22年度特定鳥獣保護管理計画実態等調査業務	1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生動物保護管理事務所	平成22年度鳥獣の個体数管理手法に係る調査及び課題の整理検討業務	9	2	89%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境調査技術研究所	平成22年度カワウ広域保護管理にかかる情報収集及び被害防止対策推進業務	5	2	69%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社猛禽類医学研究所	平成22年度猛禽類等の鉛中毒事故実態調査業務	2	1	98%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山階鳥類研究所	平成22年度鳥類識別(ホオジロ)マニュアル作成業務	1	随意契約	-

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	鳥獣保護法の適正執行に係る各種関連業務の事務補助に関する派遣業務	4	2	89%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	鳥獣保護管理に係る技術者の育成のための研修及び登録事業	17	2	71%

K

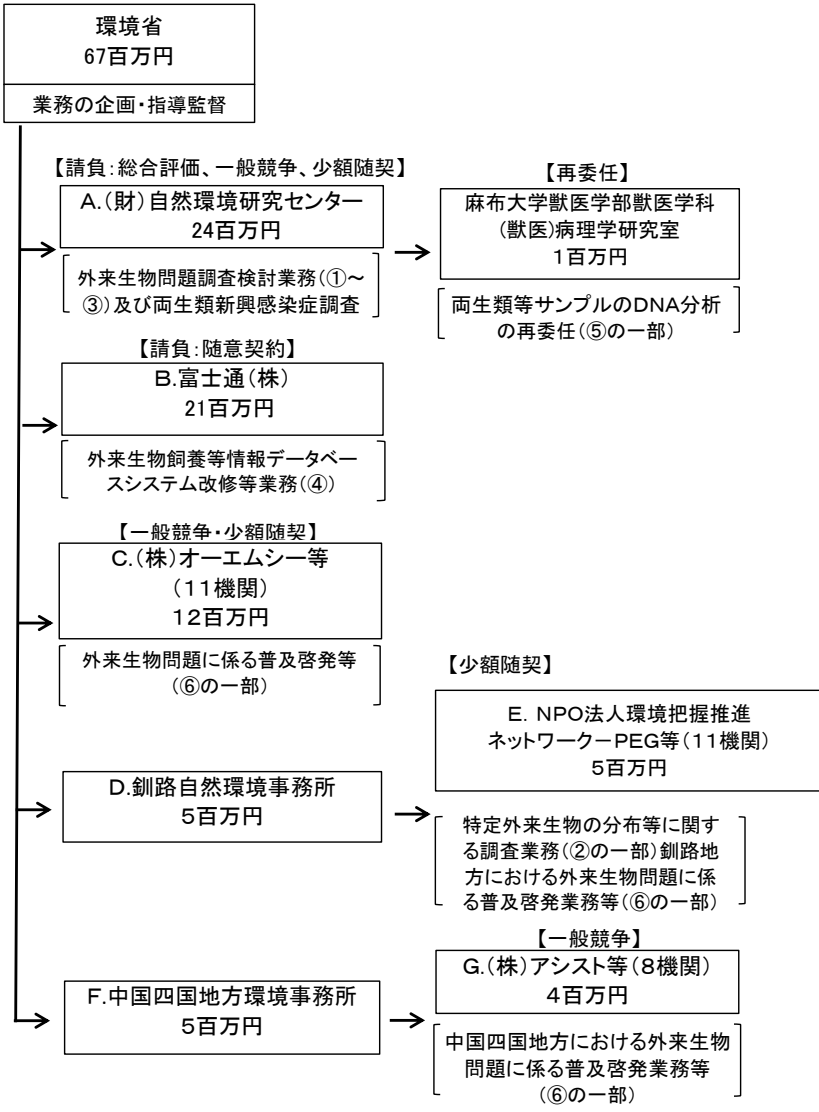
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)知床財団	知床半島における効果的なエゾシカ捕獲のための研修事業	6	1	96%
2	(財)知床財団	エゾシカ捕獲手法検討調査業務	1	随意契約	-
3	(株)須田製版	パンフレット作成	0.07	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	外来生物対策費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	外来生物対策室	室長 牛場 雅己				
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第2条、第5条、第22条、第27条及び第28条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系等に係る被害を低減し、新たな被害の発生を防止する。また、国内におけるカエルツボカビ等両生類への感染症の実態を把握することにより、在来の両生類の効果的な保全措置の検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①外来生物法に基づき指定されている未判定外来生物に係る輸入の届出を踏まえた、特定外来生物等への選定(アノリス属3種)、②外来生物全般に係る侵入・生態及び流通実態等の調査・整理(水際における定点モニタリング調査等を含む)、③外来生物法施行状況検討作業(情報収集、計4回の検討会の開催及びその結果とりまとめ)、④外来生物法関連業務に必要な省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の保守点検・運用、⑤ラナウイルス等の両生類新興感染症に係る実態把握及び情報提供、⑥外来生物問題に係る普及啓発のためのリーフレット等の作成、国際会議CBD-COP10のサイドイベント開催及び認知度調査等。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	88	55	85	59	57	
		補正予算	-8	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	80	55	85	59	57	
	執行額	65	43	67				
執行率(%)	81	78	79					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○外来生物問題調査検討業務関係 ・外来生物の同定件数:港湾や野外で発見された特定外来生物と疑われた生物等について、外部からの依頼に応じて同定を行った件数。 ・外来生物現地調査回数:貨物等に紛れて非意図的に導入されるなどにより特定外来生物が侵入・定着するおそれが特に高い地点等を中心に行った、現地調査の回数。 ・法施行状況検討会回数:外来生物法の施行状況の検討作業に助言を与える専門家等の会合の開催回数。 ○外来生物飼養等情報データベースシステム改修業務関係 ・外来DBS改修作業量:外来生物飼養等情報データベースシステム(外来DBS)の改修作業に要した作業量。 ○両生類新興感染症調査業務関係 ・両生類現地調査回数:ラナウイルスの感染状況を把握するための池沼等における現地調査の回数。 ○ワークショップ等イベント開催回数 ・国際会議CBD-COP10のサイドイベントとしてのワークショップ等の、平成22年度に行ったイベントの開催回数。	活動実績 (当初見込み)	同定件数	18	21	29	—	
			外来生物現地調査回数(人日)	—	(20)	(30)	(30)	
			法施行状況検討会回数	—	—	4	—	
			外来DBS改修規模(ステップ数)	64,219	6,141	15,939	—	
			両生類現地調査回数(人日)	—	—	(18)	(10)	
			ワークショップ等イベント開催回数	—	—	7	—	
単位当たりコスト	各活動実績については、その他の業務とまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位当たりコストは示していない。							
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.4	新興感染症に関する検討については平成24年度は計上を見送り。人件費等の見直しによる減。				
	委員等旅費	0.7	0.3					
	鳥獣等保護費	57	56					
計	59	57						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用理由:未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は大きく異なる。平成22年度は、未判定外来生物輸入届出数が1件に留まった等により、部分的に執行残が出たほか、低価格入札による入札残等により、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・CBD-COP10サイドイベントとしてのワークショップは、CBD事務局公認のサイドイベントの中として、注目を浴び、国内マスコミに取り上げられるとともに、高く評価された。 ・平成22年度に作成された業務報告や調査報告書等は、原則として全て環境省ウェブページに掲載し公開しており、誰でもこれらの成果を活用できるようになっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未だ外来生物問題に関する国民全般の理解が十分に進んでいるとは言えない一方、外来生物の侵入や定着、分布の拡大は引き続き起きている。その影響力は強く、長期的には増大する方向で推移している旨が、生物多様性総合評価報告書(平成22年5月)の中でも指摘されている。このため、規制対象となる特定外来生物の指定や調査等の対策を引き続き展開していく必要がある。従って、業務自体を縮小・廃止することはできないものの、引き続き極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、業務の効率化に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	長期に渡り継続して実施していることから、効果的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	新興感染症に関する検討については平成24年度は計上を見送り。また、会合・調査回数及び人件費等の見直しにより概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※数字はいずれも四捨五入方式で記載しており、四捨五入で1百万円に満たない支出先の記載は省略している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)自然環境研究センター			E.NPO法人環境把握推進ネットワークPEG等(11機関)		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	雑役務費	外来生物問題調査検討業務	20	雑役務費	特定外来生物の分布等に関する調査業務	2
	雑役務費	両生類新興感染症調査業務	3			
	計		24	計		5
	B.富士通(株)			F.中国四国地方環境事務所		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	雑役務費	外来生物飼養等情報データベースシステム改修等業務	21	雑役務費	外来生物対策普及啓発キャラバン事業等	5
	計		21	計		5
	C.(株)オーエムシー等(11機関)			G.(株)アシスト等(8機関)		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	雑役務費	生物多様性条約COP10関連外来種防除促進実施業務	4	雑役務費	外来生物対策普及啓発キャラバン事業	4
	雑役務費	外来生物問題普及啓発リーフレット等の印刷	3			
	雑役務費	外来生物問題普及啓発用ツール作成業務	3			
	計		12	計		4
	D.釧路自然環境事務所			H.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	雑役務費	外来生物防除推進セミナー実施事業等	5			
	計		5			

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	外来生物問題調査検討業務	20	1	81
		未判定外来生物による被害可能性に係る判定の支援業務	1	随意契約	-
		両生類の新興感染症実態調査業務	3	2	43

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	外来生物飼養等情報データベースシステム改修等業務	21	随意契約	-

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	生物多様性条約COP10関連外来種防除促進実施業務	4	3	27
2	(株)五月商会	外来生物問題普及啓発リーフレット等の印刷	3	随意契約	-
3	(株)アドサービス	外来生物問題普及啓発用ツール作成業務	3	随意契約	-
4	エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社	外来生物問題等認知度調査業務	0.7	随意契約	-
5	(有)自然情報事務所	外来生物問題普及啓発リーフレット等の印刷	0.6	随意契約	-
6	WWFジャパン	外来生物問題普及啓発用ツール作成業務	0.5	随意契約	-
7	(株)アートツーリスト	国際会合への専門家派遣支援業務(生物多様性条約事務局開催の侵略的外来種に係るアドホック会合)	0.5	随意契約	-
8	サンレオール	外来生物問題普及啓発用ツール作成業務	0.2	随意契約	-
9	(有)松岡商事	外来生物問題普及啓発用ツール作成業務	0.01	随意契約	-
10	SAPIX小学部	生物多様性普及啓発用ツール購入	0.002	随意契約	-

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釧路自然環境事務所	外来生物防除推進セミナー実施事業等	5	-	-

支出先上位10者リスト

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境把握推進ネットワークPEG	特定外来生物の分布等に関する調査業務	2	随意契約	-
2	(株)ズコーシャ	特定外来生物の駆除試験調査業務	1	随意契約	-
3	(株)ティーエーシー	外来生物問題普及啓発用ツール作成業務	1	随意契約	-
4	環境コンサルタント(株)	外来生物問題普及啓発イベント実施業務(防除活動発表会開催)	0.7	随意契約	-
5	(株)別海町観光開発公社	外来生物問題普及啓発イベント実施業務(防除推進セミナー開催)	0.3	随意契約	-
6	(有)麻里府商事	外来生物調査器材購入(自動撮影カメラ)	0.3	随意契約	-
7	(株)ノヴェロ釧路支社	外来生物問題普及啓発用ツール(防除関係DVD、リーフレット等)複製、印刷業務	0.2	随意契約	-
8	阿寒バス(株)	バス借り上げ	0.06	随意契約	-
9	(株)レンタルクシロ	外来生物問題普及啓発イベント(防除活動発表会)用ツールのレンタル	0.03	随意契約	-
10	安藤印刷(株)	外来生物調査器材購入(自動撮影カメラ用電池等)	0.03	随意契約	-

支出先上位10者リスト

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国地方環境事務所	外来生物対策普及啓発キャラバン事業等	5	-	-

支出先上位10者リスト

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシスト	中国四国地方における特定外来生物等に係る普及啓発等業務	4	3	65
2	株式会社広進社印刷	特定外来生物普及啓発用メモ帳(ばらメモ)作成	0.4	随意契約	-
3	日本アート印刷株式会社	特定外来生物普及啓発用パンフレット増刷	0.2	随意契約	-
4	株式会社コバックス関西	標本保護等用アクリルケース購入	0.07	随意契約	-
5	株式会社サンエス事務機	展示用パネルB1サイズ購入	0.04	随意契約	-
6	株式会社NPCサプライ	展示用パネル印刷	0.03	随意契約	-
7	山陽文具株式会社	展示物梱包用資材購入	0.01	随意契約	-
8	有限会社オフィス山陽	ダンシート(資材搬送時保護用)、折り紙購入	0.01	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生鳥獣感染症対策事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	野生生物課鳥獣保護業務室	室長 宮澤俊輔			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	高病原性鳥インフルエンザ等の野生鳥獣由来の感染症は、人畜への感染によって社会経済及びヒトの健康に著しい支障を及ぼすおそれがある。このため、パンデミックの未然防止に向けた危機管理として、本事業は、高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況に関するモニタリング、近隣諸国の情報収集、渡り鳥の飛来状況調査等により、安全・安心の確保に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記について以下の通り実施。 ①渡り鳥に送信機を装着し、人工衛星で追跡すること等により、飛来経路を解明(鳥インフルエンザ侵入ルートの予測) ②病原体をわが国に持ち込む媒体となる可能性のある渡り鳥等のモニタリングを実施し、当該情報を関係省庁や都道府県と共有(糞便調査による毒性の把握) ③アジア地域に専門家を派遣し、近隣諸国の鳥インフルエンザに係る情報を収集(発生国における状況の把握) ④全国の主な渡り鳥の飛来地において渡り鳥等の飛来状況(種、数等)の調査(月3回、概ね8箇月間)を行い、データをとりまとめ環境省のHPにおいて提供(防鳥ネット設置時期の目安の提供)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	81	91	80	98	78
		補正予算	114	87	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	195	178	80	98	78
	執行額	227	188	160			
執行率(%)	116%	106%	200%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	鳥インフルエンザ等、野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内侵入及び影響の監視、モニタリングを行うとともに、情報収集や知見の集約等を進めることで、国民の安全・安心の確保に寄与することが事業内容であり、あらかじめ定量的な成果目標を設定して行うことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	鳥インフルエンザ等、野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内侵入及び影響の監視、モニタリングを行うとともに、情報収集や知見の集約等を進めることで、国民の安全・安心の確保に寄与することが事業内容であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5	事業計画の見直しに伴う人件費等の減			
	鳥獣等保護費	97	77				
計	98	78					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>渡り鳥による高病原性鳥インフルエンザウイルスの国内侵入及びその影響を監視するとともに、情報収集や知見の集約を推進することで、国民の安全・安心な生活の確保、鳥インフルエンザの防疫対策等の実施へ寄与するものであり、今後実施体制のさらなる効率化を図りつつ、モニタリング・検査及び各種調査を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き効果的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省
160百万円
業務の企画・指導監督

【請負：参加確認型公募】

→ A. 東京大学
35百万円

渡り鳥の飛来経路の解明調査

<渡り鳥の飛来経路の解明事業費>

【請負：一般競争】

→ B. (独) 国立環境研究所
65百万円

高病原性鳥インフルエンザ保有状況検査

【請負：緊急随契】

→ C. (財) 自然環境研究センター
47百万円

野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況緊急調査、計15件
野生鳥獣が感染・伝播する可能性のある感染症の情報収集及び対応方針等検討・調査
諸外国における口蹄疫ウイルスの野生動物感染状況等把握緊急調査

→ D~H. 地方環境事務所等
9百万円

鳥フル発生に伴う地域における対策の強化

<野生鳥獣感染症情報整備事業>

【請負：一般競争】

→ I. (NPO) バードリサーチ
8百万円

渡り鳥等の飛来状況収集・提供

<渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業費>

<北海道地方環境事務所

[物品購入：随意契約]

D. (株) グリーンウッド等 2件
1百万円

<釧路自然環境事務所>

[物品購入・工事等：随意契約]

E. 和商(株)等 2件
4.5百万円

<中部地方環境事務所>

[物品購入：随意契約]

F. アルフレッサ(株)等 2件
0.4百万円

<中四国地方環境事務所

[物品購入・調査等：随意契約]

G. (財) 日本野鳥の会・鳥根等 13件
0.95百万円

<九州地方環境事務所>

[物品購入・調査等：随意契約]

H. (財) 日本野鳥の会等 4件
2.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

※数字はいずれも四捨五入方式で記載しており、四捨五入で1百万円に満たない支出先の記載は省略している。

A.東京大学			F.アルフレッサ(株)等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	渡り鳥の飛来経路の解明調査	35	物品購入費	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.4
計		35			0.4
B.(独)国立環境研究所			G.(財)日本野鳥の会・鳥根等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査	65	雑役務費	国指定宍道湖及び中海鳥獣保護区における鳥インフルエンザ対策に係る野鳥監視業務	0.4
			雑役務費	備船及び車借り上げ費	0.1
			物品購入費	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.5
計		65	計		1
C.(財)自然環境研究センター			H.(財)日本野鳥の会等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況緊急調査、15件	38	雑役務費	国指定出水・高尾野鳥獣保護区におけるツル類等の監視業務	1
雑役務費	野生鳥獣が感染・伝播する可能性のある感染症の情報収集及び対応方針等検討・調査	4	消耗品費	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	1.3
雑役務費	諸外国における口蹄疫ウイルスの野生動物感染状況等把握緊急調査	1			
計		43	計		2.3
D.(株)グリーンウッド等			I.(NPO)バードリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	1	雑役務費	渡り鳥等の飛来状況収集・提供	8
計		1	計		8
E.和商(株)等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	HEPAフィルター設備設置工事	4			
物品購入費	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.5			
計		4.5	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	渡り鳥の飛来経路の解明調査	35	参加確認型公募	-

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査	65	1	99

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況緊急調査、15件	38	緊急随契	-
		野生鳥獣が感染・伝播する可能性のある感染症の情報収集及び対応方針等検討・調査	4	緊急随契	-
		諸外国における口蹄疫ウイルスの野生動物感染状況等把握緊急調査	1	緊急随契	-

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グリーンウッド	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.9	随意契約	-
2	MPアグロ(株)	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.1	随意契約	-

支出先上位10者リスト

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和商(株)釧路営業所	HEPAフィルター設備設置工事(鳥インフルエンザ対策)	4	随意契約	-
2	(株)常光	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.5	随意契約	-

支出先上位10者リスト

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルフレッサ(株)	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.32	随意契約	-
2	伊勢久(株)	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.06	随意契約	-

支出先上位10者リスト

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本野鳥の会 島根	国指定宍道湖及び中海鳥獣保護区における鳥インフルエンザ対策に係る野鳥監視業務	0.4	随意契約	-
2	成和産業(株)岡山機器試薬営業所	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.3	随意契約	-
3	かめや釣具(株)	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.08	随意契約	-
4	トレンドサイン(株)	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.03	随意契約	-
5	(有)福井事務機	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.03	随意契約	-
6	レンタカージャパレン 米子駅前営業所 東真産業(株)	車借り上げ費	0.02	随意契約	-
7	(株)あすなる 大阪支社	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.02	随意契約	-
8	(株)東和	備船費	0.02	随意契約	-
9	中海漁業協同組合	備船費	0.02	随意契約	-
10	片山化学工業(株) 岡山営業所	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.02	随意契約	-

支出先上位10者リスト

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本野鳥の会	国指定出水・高尾野鳥獣保護区におけるツル類等の監視業務	1	随意契約	-
2	正晃(株)熊本営業所	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.9	随意契約	-
3	マルイ運輸(株)	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.3	随意契約	-
4	積水化成工業(株)	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.1	随意契約	-

支出先上位10者リスト

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)バードリサーチ	渡り鳥等の飛来収集・提供	8	1	74

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	遺伝子組換え生物対策費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	外来生物対策室	室長 牛場 雅己			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)(第4条、第34条、第35条) ・生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書(第11条、第22条、第27条)	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等の規制を行うとともに、最新の知見に基づく規制を実施するための情報収集や国民への情報提供を行い、わが国の生物多様性の確保を図る。また、平成22年に我が国で開催されたCOP10/MOP5で採択された名古屋・クアラルンプール補足議定書の早期批准に向けた検討を行い、議長国としての義務を果たす。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取会合の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	50	59	59	29	23
		補正予算	▲8	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	42	59	59	29	23
	執行額	32	45	28			
執行率(%)	76%	76%	47%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業費では、カルタヘナ法に基づき、「適正に」遺伝子組換え生物の使用等を規制することを目標としており、そのための審査・承認、情報収集、生態系調査、情報提供を実施しているものではないことから、審査件数や承認件数の増減に係るものではないことから、審査件数や承認件数、情報量等について成果目標には適さない。また、その他に事業を定量的に測る指標は想定されない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度は、承認申請のあった遺伝子組換え生物の審査に当たり、16回の学識経験者への意見聴取会合を実施し、申請のあった遺伝子組換え生物52件について法律に基づき生物多様性影響を評価し、15件の遺伝子組換え生物について、新たに一般環境中での使用規程の承認を行った。	活動実績(当初見込み)	意見聴取会合件数	16	18	16	-
		遺伝子組換え生物審査件数	43	52	52	-	
単位当たりコスト	審査一件当たりコスト(約8.4万円/審査一件)	算出根拠	承認を行う過程の有識者意見聴取会合費(専門家諸謝金・旅費、速記代)、和文英訳を合わせた金額を、審査件数で除したものの。				
平成23年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	2	事業計画の見直しに伴う経費の減			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	鳥獣等保護費	26	19				
	計	29	23				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取会合の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行うなど、遺伝子組換え生物が生物多様性に影響を及ぼすおそれがないかの確認が本事業により行われているので、国民のニーズはあり、国がやらなければならない事業である。</p> <p>平成22年度はカルタヘナ議定書第5回締約国会議が名古屋で開催されたことから、同議定書の責任省庁である環境省は、議長国として同会議の成功に貢献するため、主要議題の一つであった遺伝子組換え生物の管理に関する能力構築支援業務(11,592千円)の実施を予定し、成立していた。</p> <p>しかし、予算配付後に、農林水産大臣が議長を務めることが決定し、上記支援については環境省の対応が不用となったため、未執行となったことが、不用率が大きくなった理由である。</p> <p>なお、同業務を計上していたカルタヘナ議定書対策費については、平成22年度をもって終了している。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>少額のものを除き、一般競争入札、参加者確認公募により競争性を確保した上で選定している。</p> <p>請負業務の実施に当たっては、環境省職員が請負先とともに実施方法等を協議しつつ進めており、業務の途中段階において確認・進捗管理を行っているほか、専門家ヒアリングへの環境省職員出席や成果物・報告書等を通して、成果の確認を行っている。</p> <p>特に、日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業においては、毎月1回の定例会を実施するとともにホームページの更新状況を把握し、随時最新の情報を掲載していることを確認し、業務が適切に執行されていることを随時確認している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>平成15年度より実施している遺伝子組換えナタネの野外での生育状況の監視調査については、農林水産省(港湾地域)、環境省(河川沿い)、国立環境研究所(主要道路沿いの経年変化)で役割分担と連携を行いつつ実施している。</p> <p>使用承認のプロセス、評価資料、調査結果等をホームページに掲載し、随時更新している。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本予算は平成21～22年度には、締約国会議の我が国での開催を視野に入れた「カルタヘナ議定書対策事業費」が加わったことにより増額していたが、当該事業については締約国会議が開催された平成22年度をもって終了した。</p> <p>「遺伝子組換え生物対策事業費」については、カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物の使用等規制に必要な経費であり、法律に基づく審査・承認等を実施するために不可欠であるが、執行状況を勘案して予算規模を見直しており、新たな遺伝子組換え生物の開発・利用が進む中、限られた予算の中で最大限の成果を出すように工夫しているところである。遺伝子組換え生物の利用が拡大してきている状況を踏まえ、予算規模の拡大も視野に入れて対処する必要があり、今後も効率的、効果的な事業執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省 28百万円

請負業務の企画・指導監督

【請負・一般競争入札】

A.(株)三菱総合研究所
4百万円(平成22年度)

カルタヘナ議定書第5回締約国会議の議論に係る情報収集を行い、サイドイベントを実施した。

【請負・一般競争入札】

B.(財)自然環境研究センター
3百万円(平成22年度)

遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務実施

【請負・参加者確認公募】

C.(独)国立環境研究所
9百万円(平成22年度)

平成22年度除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務実施

【請負・一般競争入札】

D.(財)未来工学研究所
3百万円(平成22年度)

遺伝子組換え生物等の生物多様性影響防止に係る調査業務実施

【請負・一般競争入札】

E.(株)シールズ
5百万円(平成22年度)

日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業実施

【請負・随意契約】

F.(株)メディア総合研究所
2百万円(平成22年度)

和文英訳業務

G. 神戸総合速記(株)
1百万円(平成22年度)

速記業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)シーلز		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	カルタヘナ議定書第5回締約国会議の議論に係る情報収集を行い、サイドイベントを実施	4	雑役務費	日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業	5
計		4	計		5
B.(財)自然環境研究センター			F.(株)メディア総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務	3	雑役務費	和文英訳業務	2
計		3	計		2
C.(独)国立環境研究所			G.神戸総合速記(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務	9	雑役務費	速記業務	1
計		9	計		1
D.(財)未来工学研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	遺伝子組換え生物等の生物多様性影響防止に係る調査業務実施	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	カルタヘナ議定書第5回締約国会議の議論に係る情報収集を行い、サイドイベントを実施	4	1	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務	3	1	78%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務	9	公募	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	遺伝子組換え生物等の生物多様性影響防止に係る調査業務	3	4	48%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シールズ	日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業	5	1	88%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	和文英訳業務	2	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸総合速記(株)	速記業務	1	3	73%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	特定地域自然林保全整備	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	世界遺産条約第5条 自然環境保全法第16条及び第24条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・世界遺産は顕著で普遍的な価値を有する遺跡や自然地域などを人類全体のための世界の遺産として保全し、国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的とし、それぞれの遺産の保全は、世界遺産条約第5条に規定するように、一義的に自国の責務となっており、既に登録されている世界自然遺産について積極的にその保全に努める必要がある。</p> <p>また、原生自然環境保全及び自然環境保全地域は、人為の影響をほとんど受けていない原生的な森林や、固有性・希少性の高い生物種の生息地など、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な地域であり、それぞれの地域については、自然環境保全法に基づき、国が保全のための事業を行う必要がある。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・我が国の世界自然遺産地域である既登録地の「屋久島」、「白神山地」及び「知床」や新規登録地の「小笠原諸島」や原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域において、モニタリングのための機材や保全のための標識等の整備・更新を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16	16	15	13	5
		補正予算	0	157	0	0	
		繰越し等	0	△102	102	0	
		計	16	71	117	13	5
	執行額	15	70	63			
執行率(%)	94	99	54				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	遺産地域等の適切な保全管理の実施 (遺産地域等の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	遺産地域等の基幹的施設の整備・更新 (モニタリングのための機材や保全のための標識の整備・更新等)	活動実績 (当初見込み)	地域	3	3	3	— (3) (5)
単位当たり コスト	4.3(百万円/1地域)	算出根拠	平成22年度予算額/モニタリングのための機材や保全のための標識の整備・更新等を行った地域数				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	12.749	5.314	標識等の整備箇所数の見直し			
	施設施工旅費	0.074	0.074				
	施設施工庁費	0.132	0.102				
	計	12.955	5.49				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>世界自然遺産地域、原生自然環境保全及び自然環境保全地域については気象条件の厳しい環境にあることから、保全標識やモニタリング機器の破損等が発生しやすい状況である。そのため、定期的な更新整備や継続的な補修が必要であるが、整備の必要な箇所について十分に現況を把握し、緊急性などの観点から十分な確認をしたうえで、効率的な事業執行となるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>対象地域を重点化することにより事業規模を縮小すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>標識等の整備箇所数の見直しにより概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省
63百万円

〔世界自然遺産地域において、モニタリングのための機材や保全のための標識等の整備・更新を行う。〕

釧路自然環境事務所
49.7百万円

【一般競争】

A.(株)アルファ水工コンサルツ
4.6百万円

知床遺産地域のモニタリングのための機材の設置

【少額随意契約】

B.(株)英測サイエンス
1.3百万円

利用者カウンター設置工事

【少額随意契約】

C.(株)山本工務店
1.7百万円

知床世界遺産センター砂利敷設工事

【少額随意契約】

D.(株)丹青社
2.4百万円

知床世界遺産センター外部サイン工事

【少額随意契約】

E.(株)丹青社

知床世界遺産センタールサフィードハウス外部サイン工事

※ その他、知床世界遺産センター駐車場整備業務に係る不動産購入費、旅費、庁費等38.4百万円

東北地方環境事務所
2.8百万円

【一般競争】

F.(株)西衡器製作所
1.6百万円

白神山地遺産地域のモニタリングのための機材の点検等

【少額随意契約】

G.(株)コトブキ
0.5百万円

白神山地遺産地域の保全のための標識の設置

※ その他、白神山地遺産地域のモニタリングのための機材の更新に係る経費 0.7百万円

九州地方環境事務所
9.1百万円

【一般競争】

H.(有)セネコム九州

屋久島遺産地域のモニタリングのための機材

【少額随意契約】

I.(有)セネコム九州
0.6百万円

屋久島遺産地域のモニタリングのための機材の設置

【一般競争】

J.(株)時吉組
5.4百万円

屋久島世界遺産センターグリーン化改修工事

※ その他、屋久島遺産地域の管理施設の補修に係る経費 0.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

上記の他、特定地域自然林保全整備に係る旅費0.07百万円、庁費0.1百万円、自然環境保全地域等保全対策費に係る標識設置等に伴う経費0.9百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)アルファ水工コンサルタンツ			F.(株)西衡器製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	特定地域自然林保全整備費	4.6	施設整備費	特定地域自然林保全整備費	1.6
計		4.6	計		1.6
B.(株)英測サイエンス			G.(株)コトブキ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	特定地域自然林保全整備費	1.3	施設整備費	特定地域自然林保全整備費	0.5
計		1.3	計		0.5
C.(株)山本工務店			H.(有)セネコム九州		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	特定地域自然林保全整備費	1.7	施設整備費	特定地域自然林保全整備費	2.3
計		1.7	計		2.3
D.(株)丹青社			I.(有)セネコム九州		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	特定地域自然林保全整備費	2.4	施設整備費	特定地域自然林保全整備費	0.6
計		2.4	計		0.6
E.(株)丹青社			J(株)時吉組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	特定地域自然林保全整備費	1.3	施設整備費	特定地域自然林保全整備費	5.4
計		1.3	計		5.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルファ水工コンサルタンツ	知床遺産地域のモニタリングのための機材の設置	4.6	2	76.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)英測サイエンス	利用者カウンター設置工事	1.3	少額随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山本工務店	知床世界遺産センター砂利敷設工事	1.7	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青社	知床世界遺産センター外部サイン工事	2.4	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青社	知床世界遺産センタールサフィードハウス外部サイン工事	1.3	少額随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西衡器製作所	白神山地遺産地域のモニタリングのための機材の点検等	1.6	1	98.8%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コトブキ	白神山地遺産地域の保全のための標識の設置	0.5	少額随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)セネコム九州	屋久島遺産地域のモニタリングのための機材の設置	2.3	3	83.9%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)セネコム九州	屋久島遺産地域のモニタリングのための機材の設置	0.6	少額随意契約	-

J.

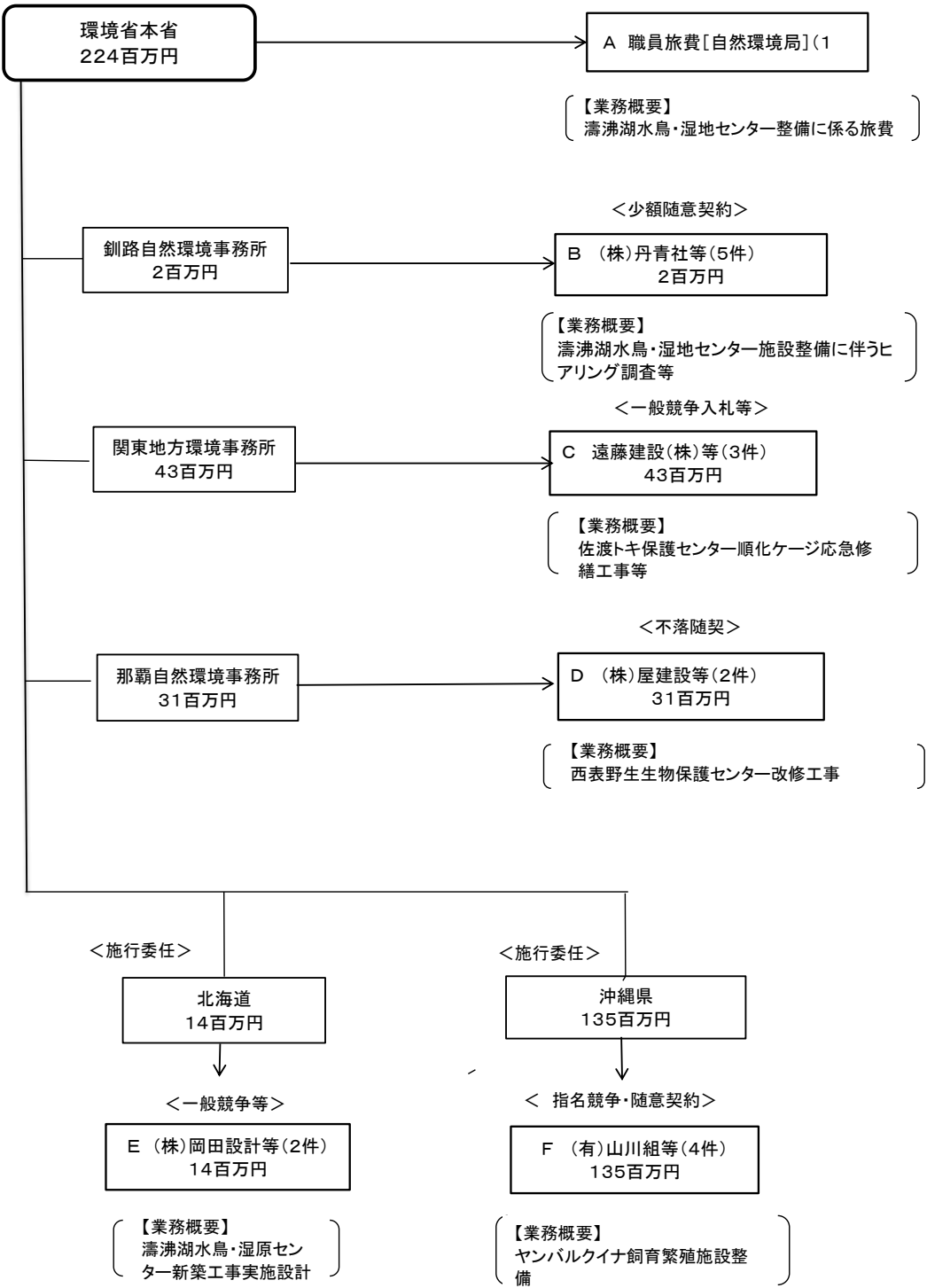
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時吉組	屋久島世界遺産センターグリーン化改修工事	5.4	1	99.5%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物保護管理施設等整備費	担当部局	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	野生生物課	課長 亀澤 玲治				
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理					
根拠法令(具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第45条、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第28条・第29条	関係する計画、通知等	保護増殖事業計画 鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の絶滅のおそれのある希少野生動植物の保護増殖事業の推進及び国指定鳥獣保護区のうち国際条約で登録された重要な渡り鳥の飛来地の保護の推進を図るための拠点となる施設の整備・改修等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国自らが指定・管理する鳥獣保護区でありラムサール条約登録湿地でもあるその保全を適切に図るのに必要な拠点施設を整備・改修する(H22年度は国指定瀧沸湖(とうふつこ)鳥獣保護区において、瀧沸湖水鳥・湿地センター施設実施設計を行った)。 ②絶滅のおそれのある希少動植物の保全をより強化するため、既存施設の改修等、または野生順化施設等の整備を行う(H22年度はトキの野生復帰施設の改修、ヤンバルクイナ飼育繁殖施設の整備、西表野生生物保護センターにおける検疫施設の建設を行った)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	270	190	254	200	
		補正予算	197	64	0	0		
		繰越し等	▲ 203	40	41	130		
		計	49	374	230	384	200	
	執行額	55	367	224				
執行率(%)	112%	98%	97%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	希少野生動植物種の保護増殖、また、重要な渡り鳥の飛来地の保護管理を目標としており、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	H22年度においては、トキの野生復帰施設の改修、ヤンバルクイナの繁殖施設の建設及び西表の検疫施設の建設、瀧沸湖水鳥湿地センターの設計等を行った。希少野生動植物の保護増殖及び国際的にも重要な渡り鳥の飛来地の保護管理のための施設の整備・改修等であり、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	野生生物保護管理施設改修	改修	改修	改修	
				ヤンバルクイナ検疫・繁殖施設	検疫設計・検疫建設	繁殖設計	繁殖建設(繰越し)	
				西表検疫施設		設計・一部建設	建設(繰越し)	
				瀧沸湖		基本設計・測量	実施設計	建設
				ツシヤママネコ順化施設				設計・測量
単位当たりコスト				— (円/)		算出根拠	ヤンバルクイナ検疫・繁殖施設 257百万円 西表検疫施設 34百万円 瀧沸湖水鳥・湿地センター 351百万円	
平成23年度予	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	250	197	平成23年度に瀧沸湖水鳥・湿地センターが完成し、平成24年度からツシヤママネコ野生順化施設の建設が始まるため				
	施設施工旅費	2	1					
	施設施工庁費	2	2					
	計	254	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>上記点検を行い、平成22年度についても引き続き適切に実施されていると判断が出来た。平成23年度に濤沸湖施設整備が終了し、また全国の野生生物保護管理施設の中で優先順位を考慮して、平成24年度はツシマヤマネコ野生順化施設の施設の建設に取り組むものとする。また平成23年度実施分も含め施設整備に当たっては、過去の同様の施設の建設等を参考にし、契約方式や整備内容の効率化・合理化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A. 本省:職員			F. 沖縄県:(有)山川組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出先は100万円以下である		雑役務費	ヤンバルクイナ飼育繁殖施設建物建築	91
計			計		91
B. 釧路自然環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出先は100万円以下である				
計			計		0
C. 関東地方環境事務所:遠藤建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	佐渡トキ保護センター順化ケージ応急修繕工事	41			
	その他2件の支出先は100万円以下である				
計		41	計		0
D. 那覇自然環境事務所:(株)屋建設					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	西表野生生物保護センター改修工事	30			
	その他1件の支出先は100万円以下である				
計		30	計		0
E. 北海道:(株)岡田設計					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	濁沸湖水鳥・湿地センター新築工事実施設計	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	濤沸湖水鳥・湿地センター整備に係る旅費	0.2	—	—
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青社	濤沸湖水鳥・湿地センター施設整備に伴うヒアリング調査	0.9	随契	—
2	職員	濤沸湖水鳥・湿地センター整備に係る旅費	0.7	—	—
3	安藤印舗(株)	ノートPC購入代金	0.2	随契	—
4	オホーツク網走農業協同組合	施設整備住民説明会会場借上料	0.01	随契	—
5	新聞店	施設整備住民説明会用チラシ折り込み	0.01	随契	—
6					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠藤建設(株)	佐渡トキ保護センター順化ケージ応急修繕工事	41	1	98%
2	(株)クラスター設計	佐渡トキ保護センター順化ケージ応急修繕設計意図伝達業務	0.6	随契	—
3	(株)クラスター設計	佐渡トキ保護センター順化ケージ応急修繕工事監理業務	0.9	随契	—
4					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)屋建設	西表野生生物保護センター改修工事	29.8	不落随契	
2	(株)守下設計	西表野生生物保護センター改修工事監理	0.8	不落随契	
3					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)岡田設計	濤沸湖水鳥・湿地センター施設実施設計委託	13	6	50%
2	職員	施設整備に伴う職員の旅費	1	—	—
3					

F

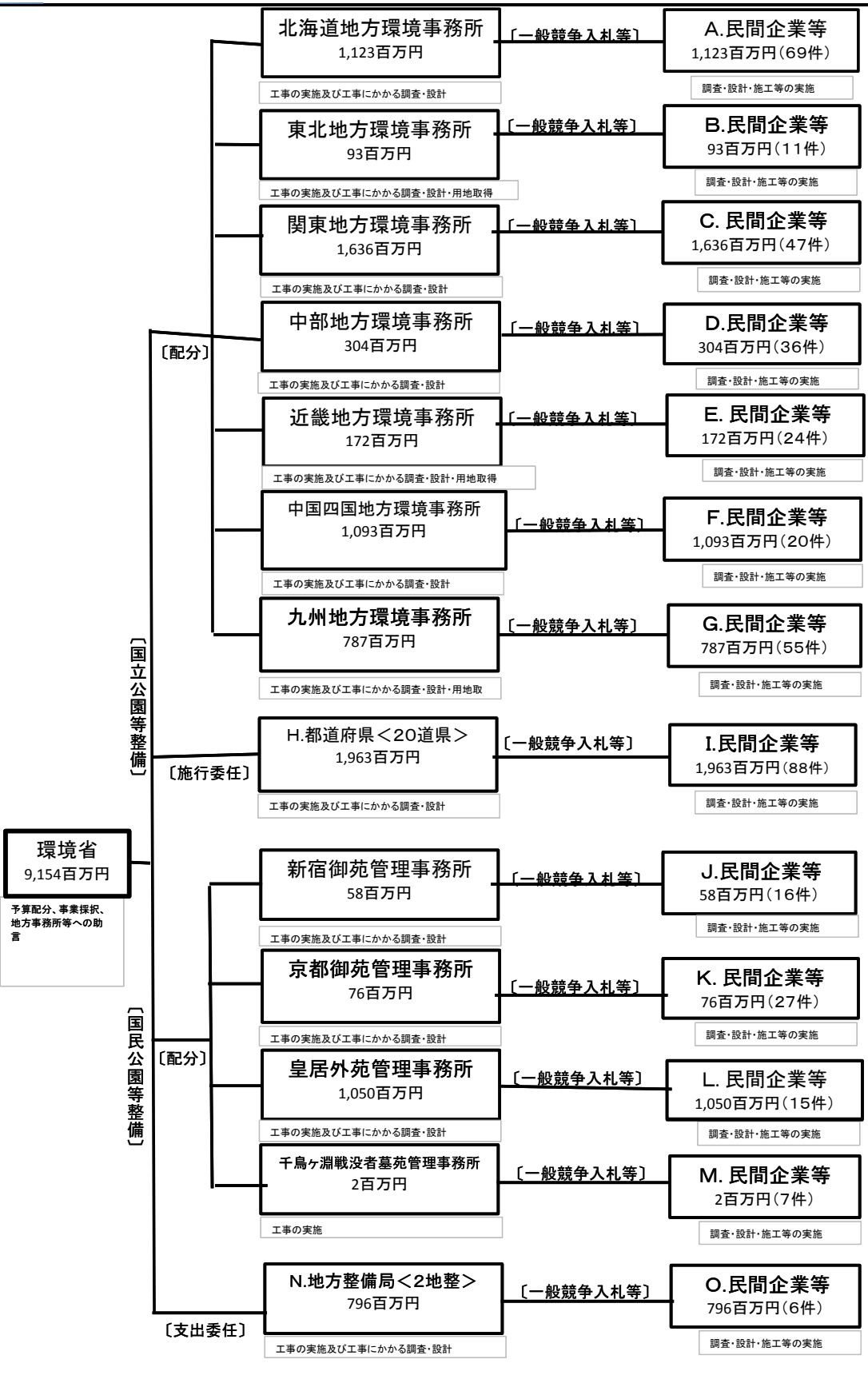
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)山川組	ヤンバルクイナ飼育繁殖施設新築工事(建築)	91	13	86%
2	(有)友屋工業	ヤンバルクイナ飼育繁殖施設新築工事(機械)	20	7	91%
3	(有)宮里電気	ヤンバルクイナ飼育繁殖施設新築工事(電気)	19	10	86%
4	(有)合同事務所 碧	ヤンバルクイナ飼育繁殖施設新築工事管理業務	4	随契	—
5					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然公園等事業 (うち国立公園等整備費)	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度	担当課室	自然環境整備担当参事官室	自然環境整備担当参事官 大庭 一夫			
会計区分	一般会計	施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然公園法第10条第1項 ・鳥獣の保護及び適正化に関する法律第28条の2第1項	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「自然と人間が共生する社会」の実現のため、国立公園等において自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、国立公園等の保護上及び利用上重要な事業(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、山岳トイレ等の整備)を実施するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	わが国を代表する優れた自然の風景地を、自然公園法に基づき国立公園に指定している。国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務となっており、失われた自然環境の再生・修復、利用者による自然環境への影響を軽減するための整備、安全かつ適切な自然とのふれあいに必要な利用施設の整備を重点的に実施している。なお、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行するとの原則の下、国立公園の保護上及び利用上重要な事業を環境省直轄事業としている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7,746	7,515	7,342	6,625	5,487
		補正予算	1,198	4,058	0	0	
		繰越し等	△ 1,814	△ 2,221	2,365	3,584	
		計	7,130	9,352	9,707	10,209	5,487
	執行額	6,359	8,759	9,154			
執行率(%)	89.19%	93.66%	94.30%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)
	安全かつ適切な公園利用を推進する成果として、国立公園・国民公園利用者数を指標とする。ただし、自然公園等事業は、自然環境の保全や再生も目的としていることから、利用者数の多寡で成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。	成果実績	千人	346,928	344,850	集計中	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年	21年	22年	23年活動見込
	全国の国立公園、国指定鳥獣保護区、国民公園の事業箇所数	活動実績	箇所数	37	36	39	—
		(当初見込み)		(37)	(36)	(39)	(35)
単位当たり コスト	25.4円/1人 「利用者一人あたりに係る本事業費」 (平成21年度実績)		算出根拠	本事業により、安全で快適な国立公園等の利用と自然資源の保護が保たれることで、国民が求める豊かな自然とのふれあいに応える場の提供に資することから、本事業費にかかる国立公園・国民公園利用者一人あたりのコストを計上したものの。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国立公園等整備費						
	うち国立公園等	5,307	4,601				
	うち国民公園等	1,318	886				
	計	6,625	5,487				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公園等の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国（環境省）が整備を実施するとされた。地域振興にも資する利用拠点での整備や、重要な自然環境の保全、再生に資する整備を選別し、優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト削減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等と協働で運営にあたる等して、維持管理費の削減を図っている。</p> <p>三位一体改革以降、国による整備ニーズは全体として増加傾向にあることに加え、東日本大震災により被災した公園施設の復旧・復興を重点的に推進するため、平成24年度以降の予算額を増加する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>整備ニーズは増加傾向であるが、執行状況を勘案し、計画的な事業の執行をする等、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>整備ニーズは増加傾向にあるが、事業の必要性・緊急性等を鑑みた優先順位づけ、コスト構造改善の取組を踏まえた事業実施計画の見直し等により、要求額の減額に努めた。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 伊藤組土建(株)			E. (株)堀川忠義商店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	利尻礼文サロベツ国立公園円山園地案内所等新築工事	239	工事費	南淡路集団施設地区給水施設整備事業	36
計		239	計		36
B. (株)国成電気工事			F. (株)大林組 四国支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	後生掛博物展示施設等省エネ改修工事	24	工事費	竜串地区自然再生事業竜串湾内泥土除去工事	337
計		24	計		337
C. (株)フジタ関東支店			G. 星野建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	那須平成の森フィールセンター等新築工事	501	工事費	鹿子前ビクターセンター(仮)新築工事	141
計		501	計		141
D. (株)大野建設			H. 富山県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	上高地園地園路改修工事	44	工事費	樺平博物展示施設付帯工事	142
計		44	計		142

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. 大高建設(株)			M. (株)竹井造園		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	樺平博物展示施設付帯工事	142	工事費	墓苑西側駐車場外周樹木高木等整備工事	1
計		142	計		1
J. 世紀東急(株)			N. 関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	新宿御苑給水管路整備工事(正門系統)	45	工事費	新宿御苑大温室新営工事	716
計		45	計		716
K. 日本道路(株)関西支店			O. 戸田建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	京都御苑苑路改修工事	27	工事費	新宿御苑大温室新営工事	716
計		27	計		716
L. 中央電気工事(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	皇居外苑照明設備等低炭素化整備工事	577			
計		577	計		0

支出先上位10者リスト

A. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤組土建(株)	利尻礼文サロベツ国立公園円山園地案内所等新築工事	239	6	86.7
2	藤建設(株)	利尻礼文サロベツ国立公園円山園地整備工事	207	2	72.5
3	(株)山本工務店	知床五湖フィールドハウス新築工事	84	2	90.0
4	(株)乃村工藝社	利尻礼文サロベツ国立公園円山園地案内所展示工事	65	1	96.8
5	旭日日章建設(株)	大雪山国立公園層雲峡園地改修工事	45	3	84.8
6	平井建設工業(株)	利尻礼文サロベツ国立公園鴛泊登山線歩道整備工事	37	2	83.5
7	(財)知床財団	知床生態系維持回復事業エゾシカ捕獲手法調査業務	29	企画競争	—
8	森建設(株)	川湯園地改修工事	28	6	59.1
9	いであ(株)札幌支店	釧路湿原自然再生事業東部湖沼自然環境調査業務	25	3	73.4
10	(株)イトイ産業	大雪山国立公園愛山溪北鎮岳線歩道整備工事	25	3	82.2

B. 東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国成電気工事	後生掛博物館展示施設等省エネ改修工事	24	3	97.8
2	小岩井農牧(株)	滝ノ上園地整備工事	16	3	73.4
3	雫石町長	岩手山麓博物館展示施設用地買収	13	随意契約	—
4	ライフ工業(株)	気仙沼大島野営場浄化槽更新工事	12	2	98.4
5	(株)ニュージェック東北支店	朝日地域登山道保全修復測量設計業務	9	公募	—
6	(株)ブレック研究所東北事務所	十和田八甲田地域整備計画作成業務	7	公募	—
7	(株)グリーンングマ	田沢湖高原園地実施設計業務	6	公募	—
8	(株)菊池技研コンサルタント	浄土ヶ浜集団施設地区災害復旧測量調査設計業務	4	公募	—
9	(株)久慈設計宮古	浄土ヶ浜ビジターセンター外構工事基本設計及び実施設計業務	1	公募	—
10	エヌエス環境(株)	酸ヶ湯集団施設地区安全対策調査業務	1	随意契約	—

C. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジタ関東支店	那須平成の森フィールドセンター等新築工事	501	8	73.1
2	東洋建設(株)	那須平成の森博物館展示施設新築工事(建築)	163	8	73.7
3	(株)乃村工藝社	那須平成の森博物館展示施設新築工事(展示)	73	2	95.4
4	加和太建設(株)	金時山山頂トイレ新築工事	64	2	95.0
5	(株)高久組	那須高原博物館展示施設進入路改良工事	58	11	88.3
6	(財)自然環境研究センター	小笠原地域自然再生事業外来ほ乳類対策調査業務	54	企画競争	—
7	尾瀬林業(株)	尾瀬沼南岸(小沼湿原)歩道整備工事	51	1	91.2
8	三建設備工業(株)	富士山山頂公衆便所環境配慮型再整備工事	47	1	99.8
9	杉田建設興業(株)	小笠原地域自然再生事業父島東平自然再生区整備その2工事	45	1	99.4
10	大面建設(株)	富士山頂周回線道路(歩道)整備工事	44	2	95.2

D. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大野建設	上高地園地園路改修工事	44	1	98.7
2	(株)神高	沢渡園地公衆便所浄化槽等整備工事	31	2	98.5
3	中沢建設(株)	志賀高原四十八池公衆便所整備工事	28	2	96.0
4	松本市長	沢渡園地事業用地買収	26	随意契約	—
5	(株)林工務店	沢渡園地休憩広場整備工事	25	7	80.9
6	(株)ニュージェック関東支店	沢渡園地休憩所基本・実施設計業務	24	企画競争	—
7	竹腰永井建設(株)	白山国立公園白山大白川線歩道改修工事	20	1	95.2
8	丸文工業(株)	伊勢志摩国立公園横山園地園路等改修工事	18	3	99.0
9	いであ(株)名古屋支店	片野鴨池保全事業実施計画検討業務	14	企画競争	—
10	株式会社ブレック研究所	上信越高原国立公園地域整備計画等検討業務(草津・万座・浅間地域)	14	企画競争	—

支出先上位10者リスト

E. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀川忠義商店	南淡路集団施設地区給水施設整備事業	36	2	89.4
2	(株)環境総合テクノス	大台ヶ原自然再生事業植生モニタリング等業務	34	2	95.6
3	いであ(株)大阪支社	国指定浜甲子園鳥獣保護区における保全事業調査検討業務	25	5	94.8
4	(財)自然環境研究センター	大台ヶ原自然再生事業動物モニタリング等業務	16	1	94.4
5	(株)アキラ	吉野熊野国立公園大台ヶ原解説標識整備工事	13	12	68.2
6	兵庫県知事	竹野集団施設地区園地整備事業用地買収	8	随意契約	—
7	(株)宮本土建	南淡路集団施設地区法面改修整備工事	7	6	90.5
8	萬田守寛(萬田造園)	大台ヶ原自然再生事業剥皮防止用ネット工事	7	7	88.7
9	写測エンジニアリング(株)	大台ヶ原自然再生事業利用対策業務	5	8	48.0
10	(株)アキラ	吉野熊野国立公園標識設置工事	5	4	78.8

F. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組 四国支店	竜串地区自然再生事業竜串湾内泥土除去工事	337	1	92.2
2	(株)岡崎工務店	東予集団施設地区野営場管理棟新築工事	205	2	91.6
3	(株)鴻池組 広島支店	大久野島プール前護岸復旧工事	199	2	50.8
4	(株)フジタ 広島支店	榑水原集団施設地区自然景観回復工事	110	4	55.4
5	ダイゴー土木(株)	大久野島園地北部護岸工事	98	1	96.9
6	株式会社フジタ 広島支店	榑水原園地整備工事	74	3	46.2
7	(株)東洋建設	仙酔島集団施設地区海岸線歩道標識等整備工事	35	1	95.3
8	(株)東京久栄 四国営業所	竜串自然再生業務竜串湾内濁り対策検討調査設計業務	27	公募	—
9	(株)久保電機	東予集団施設地区野営場電気設備工事	17	9	59.6
10	(株)西日本科学技術研究所	竜串地区自然再生事業水質等調査業務	14	10	92.6

G. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	星野建設(株)	鹿子前ビジターセンター(仮)新築工事	141	2	99.4
2	(株)乃村工藝社	鹿子前ビジターセンター(仮)展示工事	70	3	83.0
3	西部電気工業(株)	阿蘇火山ガス警報システム改修工事	54	2	99.6
4	小倉建設(株)	九州自然歩道線歩道整備工事	46	5	77.1
5	砂盛建設(株)	黒島博物展示施設改修工事	43	随意契約	—
6	いであ(株) 沖縄支社	石西礁湖サンゴ礁保全総合調査業務	39	公募	—
7	いであ(株) 沖縄支社	石西礁湖自然再生施設サンゴ群集修復工事監理業務	37	1	83.4
8	小牧建設(株)	宮之浦岳縄文杉線歩道公衆トイレ等新築工事	36	1	97.5
9	(有)羽生建設	宮之浦岳縄文杉線歩道(淀川護岸)工事	29	2	99.5
10	(株)西肥緑化土木	鹿子前園地整備工事	29	6	71.0

H. 都道府県<施行委任>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	樺平博物展示施設付帯工事	142	14	99.4
2	山形県	羽黒園地再整備工事	110	8	81.3
3	石川県	甚之助避難小屋・公衆便所建設工事(建築)	93	2	96.9
4	福島県	赤法華鳩待峠線歩道整備工事	86	1	93.5
5	新潟県	中部山岳国立公園蓮華温泉朝日岳線歩道由高地沢橋(下部工)整備工事	82	11	98.6
6	三重県	吉野熊野国立公園大杉谷線(歩道)災害復旧工事(直轄)平等嵩吊橋架設工事	75	3	100.0
7	栃木県	駒止の滝園地整備	71	企画競争	—
8	石川県	甚之助避難小屋・公衆便所建設工事(汚水処理設備)	67	1	99.5
9	福島県	尾瀬歩道整備工事	54	1	96.2
10	石川県	甚之助避難小屋・公衆便所建設工事(造成・取水施設)	50	1	99.6

支出先上位10者リスト

I. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大高建設(株)	樺平博物展示施設付帯工事	142	14	99.4
2	(株)浅賀建設	羽黒園地再整備工事	110	8	81.3
3	(株)清水建設	甚之助避難小屋・公衆便所建設工事(建築)	93	2	96.9
4	(株)星組	赤法華鳩待峠線歩道整備工事	86	1	93.5
5	(株)後藤組	中部山岳国立公園蓮華温泉朝日岳線歩道由高地沢橋(下部工)整備工事	82	11	98.6
6	宇野ブリッジ(株)	吉野熊野国立公園大杉谷線(歩道)災害復旧工事(直轄)平等嵩吊橋架設工事	75	3	100.0
7	古河電気システムズ(株)北関東営業所	駒止の滝園地整備	71	企画競争	—
8	ニッコー(株)	甚之助避難小屋・公衆便所建設工事(汚水処理設備)	67	1	99.5
9	(株)星組	尾瀬歩道整備工事	54	1	96.2
10	(株)永井建設	甚之助避難小屋・公衆便所建設工事(造成・取水施設)	50	1	99.6

J. 新宿御苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世紀東急(株)	新宿御苑給水管路整備工事(正門系統)	45	2	99.3%
2	(株)佐藤秀	新宿御苑旧洋館御休所復原工事	4	2	66.5%
3	日本信号(株)	新宿御苑監視カメラ設備改修工事	2	随意契約	—
4	(株)アポック社	新宿御苑新温室展示実施計画業務	1	随意契約	—
5	(株)オオバ	新宿御苑敷地境界確定業務(新宿区、東京都)	1	随意契約	—
6	小原建設(株)	新宿御苑栽培冷温室井水配管工事	1	随意契約	—
7	(株)建設エンジニアリング	新宿御苑空調和設備改修設計業務	1	随意契約	—
8	(株)東京電測社	新宿御苑電気設備系統調査業務	1	随意契約	—
9	(株)CMS	下水管路改修計画検討業務(大木戸幹線)	1	随意契約	—
10	(株)東京水道サービス	新宿御苑給水管路敷設替実施計画業務(旧新宿門系統)	1	随意契約	—

K. 京都御苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本道路(株)関西支店	京都御苑苑路改修工事	27	15	64.7%
2	(株)高石造園土木	京都御苑園地整備工事	18	18	94.4%
3	(株)大高	京都御苑ベンチ改修工事	13	15	61.2%
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	京都御苑閑院宮邸跡西側庭園基本計画策定業務	3	2	98.9%
5	東亜道路工業(株)	京都御苑テニスコート改修工事	2	随意契約	—
6	(株)安井奎工務店	京都御苑閑院宮邸跡北側土堀改修等工事	2	随意契約	—
7	(財)京都市埋蔵文化財研究所	京都御苑閑院宮邸跡西側庭園遺構調査業務	1	随意契約	—
8	(株)コガ建築設計室	京都御苑土堀保存改修設計業務	1	随意契約	—
9	(株)パスコ 京都支店	京都御苑苑路改修実施設計業務	1	随意契約	—
10	(株)パスコ 京都支店	京都御苑休憩所等配電線路調査業務	1	随意契約	—

L. 皇居外苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央電気工事株式会社	皇居外苑照明設備等低炭素化整備工事	577	4	76.5%
2	株式会社ノエマエンジニアリング	楠公休憩所等太陽光発電設備設置工事	245	1	98.3%
3	株式会社テクノフロンティア	皇居外苑濠水浄化施設改修工事	102	1	99.4%
4	村本建設株式会社 東京支店	北の丸公園下水道整備工事	34	1	97.7%
5	建設技術研究所	皇居外苑新設濠水浄化施設基本計画策定調査業務	34	3	84.5%
6	株式会社テクノフロンティア	皇居外苑濠水浄化施設改修工事	34	1	99.8%
7	八千代エンジニアリング株式会社	北の丸公園管渠実施設計及び測量業務	10	11	43.3%
8	日建設計	皇居外苑照明設備等低炭素化整備工事監理補助業務	6	1	99.8%
9	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	皇居外苑濠水浄化施設改修工事実施設計業務	3	8	58.3%
10	中村製作所	和田倉橋塗装工事	2	随意契約	—

支出先上位10者リスト

M. 千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社竹井造園	墓苑西側駐車場外周樹木高木等整備工事	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N. 地方整備局<支出委任>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	新宿御苑大温室新営工事	716	5	97.5%
2	関東地方整備局	新宿御苑大温室埋蔵文化財整理調査	33	随意契約	
3	近畿地方整備局	京都御苑管理事務所児童公園休憩所新設工事	18	10	87.8%
4	関東地方整備局	新宿御苑大温室H21工事管理業務	12	随意契約	
5	関東地方整備局	皇居外苑新濠水浄化施設設計業務	10	9	99.9%
6	関東地方整備局	新宿御苑大温室新営工事	7	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

O. 民間企業等

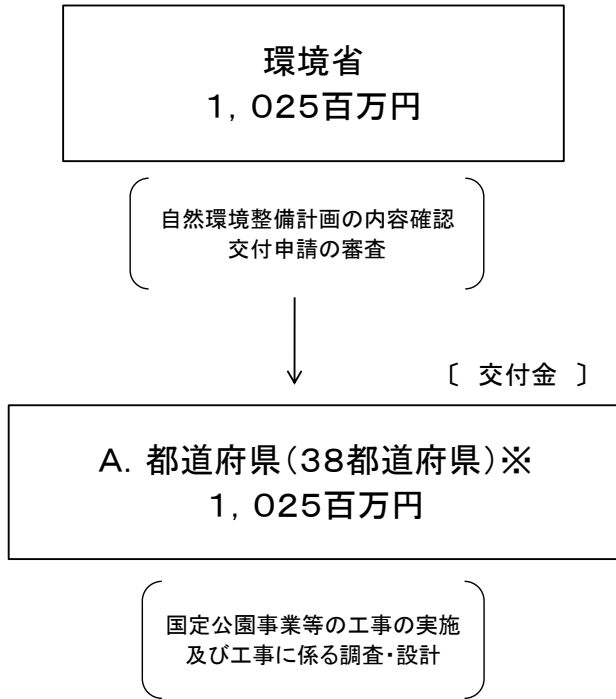
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)	新宿御苑大温室新営工事	716	5	97.5%
2	(財)東京都スポーツ文化事業団	新宿御苑大温室埋蔵文化財整理調査	33	随意契約	
3	京都土木(株)	京都御苑管理事務所児童公園休憩所新設工事	18	10	87.8%
4	(株)日本設計	新宿御苑大温室H21工事管理業務	12	随意契約	
5	株式会社 豊建築事務所	皇居外苑新濠水浄化施設設計業務	10	9	99.9%
6	(財)東京都スポーツ文化事業団	新宿御苑大温室新営工事	7	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然公園等事業 (うち自然環境整備交付金)	担当部局庁	自然環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	自然環境整備担当参事官室			自然環境整備担当参事官 大庭 一夫		
会計区分	一般会計	施策名	5-5 自然とのふれあいの推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然公園法第56条	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) 自然環境整備計画作成要領 自然環境整備交付金交付要綱及び同取扱要領					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	「自然と人間が共生する社会」の実現のため、都道府県等が国定公園等において実施する自然環境の保全や再生、自然とのふれあいを求める国民のニーズに対応した安全で快適な公園利用施設(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、山岳トイレ等)の整備を支援するもの。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国立公園に準ずる優れた自然の風景地である国定公園は、自然公園法に基づき、都道府県の申出により環境大臣が指定し、都道府県が公園事業(整備)を実施している。国定公園等における風景地の保護とその適正な利用のため、都道府県が実施する自然環境の保全や再生、自然とのふれあいを求める国民のニーズに対応した安全かつ適切な公園利用施設等の整備に対して、事業費の45%を限度に都道府県へ交付金を交付している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	1,400	1,358	1,200	678	718	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△ 2	△ 119	57	180		
		計	1,398	1,239	1,257	858	718	
	執行額	1,075	967	1,025				
執行率(%)	76.90%	78.05%	81.54%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)	
	安全かつ適切な公園利用を推進する成果として、国定公園・長距離自然歩道利用者数を指標とする。ただし、自然公園等事業は自然環境の保全や再生も目的としていることから、利用者の多寡で成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。		成果実績	千人	353,917	354,671	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年	21年	22年	23年度活動見込	
	自然環境整備交付金の交付先(都道府県数)		活動実績 (当初見込み)	都道府県	37 (36)	40 (40)	38 (36)	— (34)
単位当たり コスト	2.7円/1人 「利用者一人あたりに係る本事業費」 (平成21年度実績)		算出根拠	本事業により、安全で快適な国定公園等の利用と自然資源の保護が保たれることで、国民が求める豊かな自然とのふれあいに応える場の提供に資することから、本事業費にかかる国定公園・長距離自然歩道利用者一人あたりのコストを計上したものの。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境整備交付金	678	718					
	計	678	718					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>公園利用者の安全対策や自然環境への負荷軽減を図るため、各都道府県等からの国定公園等の整備事業に関するニーズは高く、利用促進や地域の活性化のみならず、公園利用者の自然保護への関心の高まりなど事業効果を得ることができた。</p> <p>また、国定公園における公園事業は、環境大臣が公園計画を指定し、地方公共団体と連携して相応の費用負担により重点的かつ計画的に推進すべき施策であり、コスト縮減や地球温暖化対策等に配慮しつつ、今後も引き続き本制度により支援に努めていく。</p> <p>平成23年度予算については、各都道府県から提出された要望額の85%程度の予算しか確保できず、平成24年度以降において、地方のニーズに応えていくことが求められるため、交付金予算額を増加させることが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

※A. 38都道府県交付先一覧

	(百万円)		(百万円)
1. 宮城県	103	20. 和歌山県	15
2. 長崎県	91	21. 岡山県	15
3. 大阪府	62	22. 宮崎県	14
4. 島根県	61	23. 東京都	13
5. 神奈川県	61	24. 奈良県	12
6. 広島県	58	25. 富山県	10
7. 愛知県	55	26. 青森県	9
8. 長野県	48	27. 山口県	9
9. 福岡県	45	28. 山梨県	8
10. 京都府	43	29. 静岡県	8
11. 千葉県	37	30. 沖縄県	7
12. 新潟県	34	31. 石川県	7
13. 福井県	31	32. 群馬県	6
14. 秋田県	31	33. 兵庫県	6
15. 佐賀県	29	34. 栃木県	5
16. 滋賀県	21	35. 三重県	4
17. 岩手県	21	36. 茨城県	4
18. 北海道	21	37. 徳島県	4
19. 山形県	16	38. 岐阜県	3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国定公園及び長距離自然歩道の整備に係る工事・設計・調査等	103			
計		103	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	103		
2	長崎県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	91		
3	大阪府	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	62		
4	島根県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	61		
5	神奈川県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	61		
6	広島県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	58		
7	愛知県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	55		
8	長野県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	48		
9	福岡県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	45		
10	京都府	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	43		

平成23年行政事業レビューシート

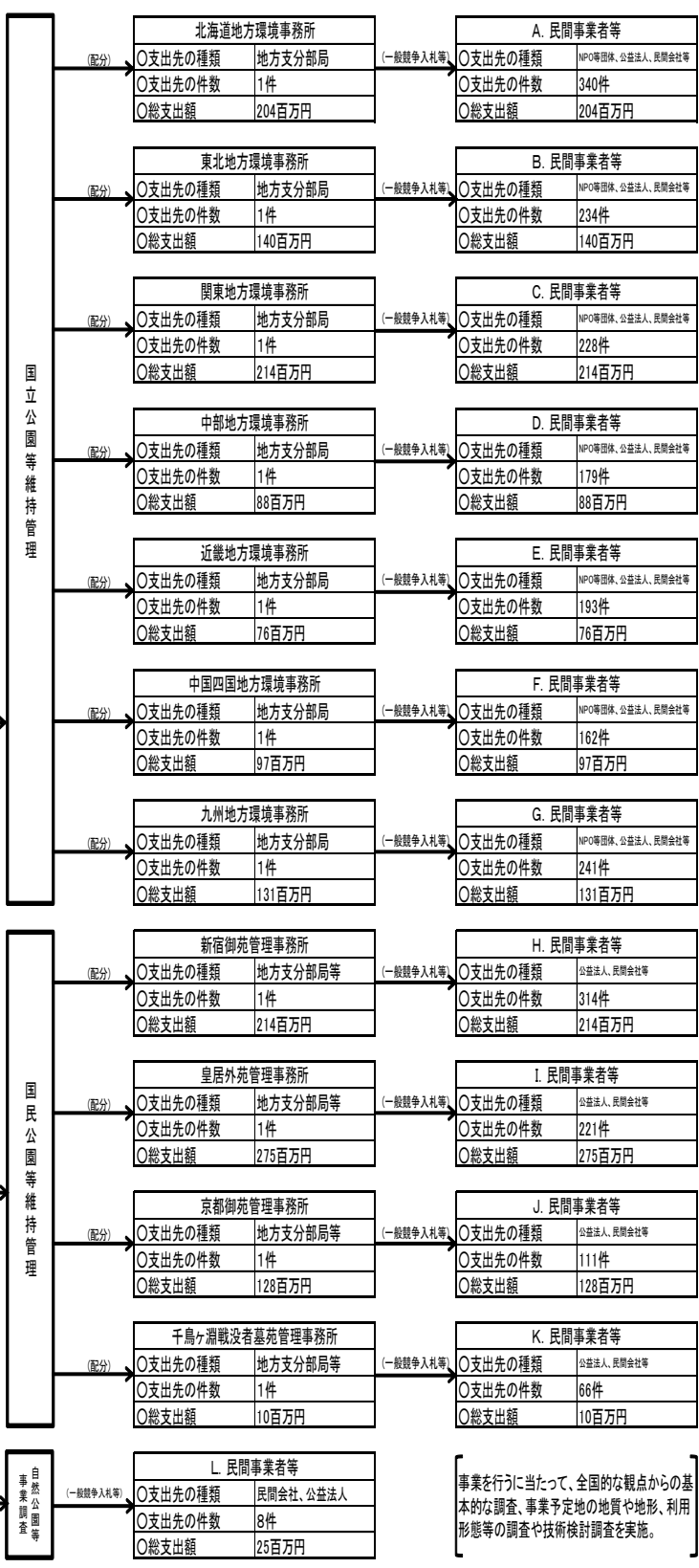
(環境省)

事業名	自然公園等事業 (うち維持管理費及び施行関連経費)		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度		担当課室	自然環境整備担当参事官室 国立公園課			自然環境整備担当参事官 大庭 一夫 国立公園課長 上杉哲郎	
会計区分	一般会計		施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然公園法第10条第1項		関係する計画、 通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等整備費により整備された各種施設(登山道、木道、博物展示施設、トイレ等)の適正な維持管理等を行うことにより、安全かつ円滑な公園利用の促進を図ることを目的とする。また、全国的な事業導入に向けた基礎調査、国立公園の特殊な立地条件での工事技術・手法の検討等により、直轄事業の円滑な実施を図ること目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園等維持管理費は、国立公園等、国民公園等において、国が整備した各種施設(国民公園、博物展示施設「ビュターセンター」、休憩舎、公衆トイレ、歩道等)や園地等の所管地の管理水準の向上を図り、安全かつ円滑な公園利用の促進を図るための管理運営(施設の保守・機能維持、安全対策、修繕、樹木の手入れ等)を行うもの。 自然公園等事業調査費は、円滑な事業の推進を図る観点から、全国的な観点からの基本的な調査、事業予定地の地質や地形、利用形態等の調査や技術検討調査を実施するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 口貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,621	1,629	1,681	1,724	1,879	
		補正予算	300	50	0	0		
		繰越し等	△137	99	7	31		
	計	1,784	1,779	1,688	1,755	1,879		
	執行額	1,781	1,599	1,602				
執行率(%)	97	89	94					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	安全かつ適切な公園利用を推進する成果として、国立公園・国民公園利用者数を指標とする。ただし、自然公園等事業は、自然環境の保全や再生も目的としていることから、利用者数の多寡で成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。		成果実績	千人	346,928	344,850	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【国立公園等維持管理費(国立公園分)】 国が整備した各種施設や施設敷等の所管地の維持管理に係る事業実施箇所数を活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	実施箇所数	213	238	260 (260)	- (266)
	【国立公園等維持管理費(国民公園分)】 旧皇室園地である国民公園等は、広く一般に開放され、適切かつ安全な維持管理を目的としており、公園内全般に至る管理を行っていることから、国民公園の事業箇所数を指標とする。		活動実績 (当初見込み)	箇所数	4 (4)	4 (4)	4 (4)	- (4)
	各国民公園等はそれぞれ公園特有の維持管理を行っていることから、国民公園の事業箇所数で単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠	平成22年度執行額(国立公園等維持管理費(国立公園分))/実施箇所数				
単位当たり コスト	6,063千円/1箇所		算出根拠	-				
			算出根拠	-				
平成23・24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国立公園等維持管理費 (国立公園分)	998	998					
	国立公園等維持管理費 (国民公園分)	702	857					
	自然公園等事業調査費	24	24					
	計	1,724	1,879					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【国立公園等維持管理費】 国立公園等の施設の維持管理については、誰もが自然の魅力を享受出来るよう、ビジターセンター等利用拠点となる施設について充実を図るため、施設の保守、修繕等のため継続的に必要となる費用が増加しており、今後も必要な経費である。 旧皇室苑地である国民公園は昭和22年の閣議決定により、国民公園として国が直接管理を行っているものであり、その維持管理に要する費用として今後も必要な経費である。</p> <p>【自然公園等事業調査費】 事業調査費については、施策ニーズに対応して公園施設のユニバーサルデザイン化、標識等の多言語化などの検討調査を実施しており、安心・安全な公園利用の観点や事業実施に係る施設の長寿命化対策などの観点から今後も必要な経費である。 なお、当該経費は、20年度に△19百万(△41%)となる大幅な減額をしたところであるが、22年度にも△1百万円(△4%)の削減をしているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)

環境省
 1,602百万円



国立公園等におけるビジターセンター等各種施設や園地の維持管理運営等(施設の修繕や清掃、樹木の手入れ等)を行っている。また、事業を行うに当たって、基本的な調査、事業予定地の地質や地形、利用形態等の調査や技術検討調査を実施。

国民公園等の維持管理運営(樹木手入れ、園内施設の補修等)を行っている。

事業を行うに当たって、全国的観点からの基本的な調査、事業予定地の地質や地形、利用形態等の調査や技術検討調査を実施。

A.(株)乃村工藝社 北海道支社			G.(財)自然公園財団 雲仙支部		
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
工事費	大雪山国立公園層雲峡ビジターセンター展示改修工事	38	工事費	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11
計		38	計		11
B.(有)みらい			H.民間事業者等(新宿御苑管理事務所発注)		
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
工事費	休屋園地歩道等修繕工事	17	管理委託費	新宿御苑管理運営委託業務	64
計		17	計		64
C.(株)オーチュー			I.民間事業者等(皇居外苑事務所発注)		
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
工事費	富士山頂トイレ維持管理業務	28	管理委託費	皇居外苑管理運営委託業務	77
計		28	計		77
D.(株)ジェスクホリウチ 富山支店			J.民間事業者等(京都御苑管理事務所発注)		
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
工事費	立山地獄谷地区火山ガス監視装置設置・撤去工事	4	管理委託費	京都御苑管理運営業務	51
計		4	計		51
E.(株)環境総合テクノス			K.民間事業者等(千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所発注)		
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
工事費	大台ヶ原ビジターセンター運営補助業務	11	工事費	納骨堂周辺樹剪定等工事	1
計		11	計		1
F.(財)休暇村協会 休暇村大久野島			L.(社)自然環境共生技術協会		
費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
管理委託費	大久野島集団施設地区園地等公園施設維持管理運営委託業務	14	雑役務費	自然再生事業の効果把握と参加促進に関する検討業務	7
計		14	計		7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等(北海道地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)乃村工藝社 北海道支社	大雪山国立公園層雲峡ビジターセンター展示改修工事	38	1	98.2
2	(特非)知床斜里町観光協会	羅臼ビジターセンター等における情報展示システム改修等業務	8	企画競争	—
3	山本電子工業(株)	羅臼ビジターセンター観測情報展示工事	7	1	98.4
4	(財)知床財団	羅臼ビジターセンター維持管理等業務	7	随意契約	—
5	(財)自然公園財団阿寒湖支部	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	6	随意契約	—
6	王子製紙(株)苫小牧工場	電気料(12ヶ月分・ビジターセンター等)	5	随意契約	—
7	(財)自然公園財団川湯支部	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	5	随意契約	—
8	北海道電力(株)	電気料(12ヶ月分・ビジターセンター等)	5	随意契約	—
9	洞爺湖ビジターセンター等利用協議会	洞爺財田自然体験ハウス自然ふれあい及び清掃等業務	5	随意契約	—
10	層雲峡地区自然ふれあい利用協議会	層雲峡ビジターセンター維持管理等業務	4	随意契約	—

B.民間事業者等(東北地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(有)みらい	休屋園地歩道等修繕工事	17	4	98.8
2	(財)休暇村協会休暇村岩手網張温泉	網張ビジターセンター維持管理業務	11	随意契約	—
3	林崎建設(株)	北山崎園地災害復旧工事	11	2	98.9
4	東北電力(株)	電気料(12ヶ月分・ビジターセンター等)	9	随意契約	—
5	浄土ヶ浜ビジターセンター運営協議会	浄土ヶ浜ビジターセンター維持管理業務	7	随意契約	—
6	裏磐梯ビジターセンター運営協議会	裏磐梯ビジターセンター維持管理業務	6	随意契約	—
7	(財)自然公園財団八幡平支部	八幡平ビジターセンター維持管理等委託業務	5	随意契約	—
8	(財)自然公園財団浄土平支部	浄土平ビジターセンター維持管理業務	4	随意契約	—
9	(財)自然公園財団十和田支部	休屋地区公衆便所清掃管理業務	3	1	75.1
10	田坂電業	田沢湖高原野営場放送設備工事	2	随意契約	—

C.民間事業者等(関東地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーチュー	富士山頂トイレ維持管理業務	28	1	99.9
2	(財)キープ協会	那須の森(仮称)管理運営準備業務	18	企画競争	—
3	(株)星組	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区及び尾瀬ヶ原地区環境省所管施設管理等委託業務	16	1	98.3
4	坂下清掃(有)	尾瀬国立公園 環境省所管浄化槽管理業務	10	1	98.9
5	(財)尾瀬保護財団	尾瀬沼ビジターセンター等管理運営業務	10	企画競争	—
6	(財)自然公園財団日光支部	日光湯元ビジターセンター管理運営業務	9	参加者確認公募	—
7	(財)休暇村協会	田貫湖ふれあい自然塾自然体験ハウス及び付帯施設管理運営業務	8	参加者確認公募	—
8	(株)ティーエーシー	箱根ビジターセンター映像ソフト更新業務	5	3	72.3
9	(財)自然公園財団箱根支部	箱根ビジターセンター管理運営業務	4	参加者確認公募	—
10	(財)自然公園財団日光支部	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理委託業務	4	2	62.3

D.民間事業者等(中部地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェスクホリウチ富山支店	立山地獄谷地区火山ガス監視装置設置・撤去工事	4	1	96.4
2	(財)自然公園財団上高地支部	上高地ビジターセンター管理運営業務	4	参加者確認公募	—
3	(財)休暇村協会休暇村鹿沢高原	鹿沢インフォメーションセンター管理運営業務	4	参加者確認公募	—
4	伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区管理業務	1	随意契約	—
5	(財)自然公園財団 上高地支部	上高地集団施設地区野生動物対策事業請負業務	3	1	91.7
6	(財)自然公園財団 上高地支部	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	3	参加者確認公募	—
7	藤谷看板	伊勢志摩国立公園看板点検及び改修工事	2	少額随意契約	—
8	(株)大野建設	松本直轄工事事務所外壁塗装工事	2	少額随意契約	—
9	環白山保護利用管理協会	白山国立公園登山道等施設維持管理委託業務	2	1	78.5
10	(株)金三建設	鹿沢インフォメーションセンター等修繕工事	2	少額随意契約	—

E.民間事業者等(近畿地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	大台ヶ原ビジターセンター運営補助業務	11	1	96.4
2	共栄印刷(株)	西大台利用調整地区巡視委託業務	7	3	87.9
3	大晶建設(株)	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区仮置き土砂等撤去処分工事	6	1	84.8
4	ノムラテクノ(株)	竹野スノーケルセンター・ビジターセンター展示機器定期点検委託業務	5	1	99.8
5	(株)ニコス	竹野スノーケルセンター・ビジターセンター運営補助業務	5	2	97.3
6	大杉谷自然学校	宇久井ビジターセンター運営補助業務	4	2	85.5
7	(有)福嶋商会	加太集団施設地区豪雨災害復旧工事	3	随意契約	—
8	(株)山室組	吉野熊野国立公園大台ヶ原ビジターセンター外壁等改修工事	2	随意契約	—
9	淡路土建(株)	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区生石園地豪雨災害復旧工事	2	随意契約	—
10	世界ビル管理システム(株)	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区多目的広場維持管理委託業務	2	3	38.0

F.民間事業者等(中国四国地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)休暇村協会休暇村大久野島	大久野島集団施設地区園地等公園施設維持管理運営委託業務	14	1	98.3
2	(財)自然公園財団鳥取支部	大山隠岐国立公園大山寺及び辨水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務(7月～3月) ※市場化テスト対象	11	2	90.1
3	中国電力(株)	電気料(12ヶ月・ビジターセンター等)	3	随意契約	—
4	(財)休暇村協会休暇村讃岐五色台	五色台集団施設地区園地清掃等委託業務	3	1	92.7
5	(財)自然公園財団鳥取支部	大山隠岐国立公園大山寺及び辨水原集団施設地区公園施設維持管理及び情報提供等業務(4月～6月)	3	1	99.5
6	栄和電気工事(有)	大山情報館照明設備改修工事	2	随意契約	—
7	大新土木(株) 呉営業所	大久野島ビジターセンター外壁修繕工事	2	随意契約	—
8	(有)藤高土木	渋川駐車場高潮対策工事	2	随意契約	—
9	大一電気工業(株)	五色台ビジターセンター照明設備改修工事	2	随意契約	—
10	栄和電気工事(有)	大山情報館温度表示板取付工事	2	随意契約	—

G.民間事業者等(九州地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然公園財団雲仙支部	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11	随意契約	—
2	させぼパール・シー(株)	九十九島ビジターセンター運営管理業務	8	随意契約	—
3	くじゅう地区管理運営協議会	長者原ビジターセンター等運営管理業務	7	随意契約	—
4	(財)休暇村協会休暇村雲仙	雲仙諏訪の池ビジターセンター等運営管理業務	6	参加者確認 公募	—
5	(特非)たきどろん	西表石垣国立公園竹富島ビジターセンター施設管理運営業務	6	随意契約	—
6	(財)自然公園財団雲仙支部	垂木台地園地運営管理業務	5	参加者確認 公募	—
7	(財)自然公園財団えびの支部	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	5	参加者確認 公募	—
8	(財)休暇村協会休暇村南阿蘇	南阿蘇ビジターセンター等運営管理業務	5	随意契約	—
9	八重山ビル管理(株)	西表石垣国立公園竹富島ビジターセンター清掃業務	4	1	85.2
10	黒島公民館	西表石垣国立公園黒島ビジターセンター施設管理運営業務	2	随意契約	—

H.民間事業者等(新宿御苑管理事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国民公園協会	新宿御苑管理運営委託業務	64	2	78.8
2	(財)国民公園協会	新宿御苑管理運営委託業務	25	随意契約	—
3	(財)国民公園協会	新宿御苑菊栽培管理運営委託業務	16	随意契約	—
4	東京都水道局	水道料(12ヶ月)	15	随意契約	—
5	武蔵野造園土木(株)	新宿御苑菊上屋設置工事	12	2	92.9
6	(株)エネット	電気料(12ヶ月)	9	2	100
7	日本信号(株)	新宿御苑入園設備の保守	7	1	89.4
8	東京ガス(株)	ガス料(12ヶ月)	6	随意契約	—
9	(株)後藤造園	新宿御苑発生材処理工事	4	1	68.2
10	ヒューマンステージ(株)	新宿御苑管理事務所普及啓発等業務支援に関する派遣業務	3	1	76.6

I.民間事業者等(皇居外苑管理事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国民公園協会	皇居外苑管理運営委託業務	77	随意契約	—
2	東京都水道局	水道料(12ヶ月)	37	随意契約	—
3	東京電力(株)	電気料(12ヶ月)	26	随意契約	—
4	後藤造園	皇居外苑堤塘草刈・石垣除草及び低木整姿等工事	15	9	65.7
5	(株)水興社	和田倉休憩所冷水発生機オーバーホール等業務	9	1	98.8
6	高橋植木	皇居外苑樹木手入等工事	9	11	20
7	湘南花卉園緑地	皇居外苑除草剤散布工事	7	6	61.9
8	錦花園	北の丸公園樹木手入工事	6	10	18.7
9	(株)水興社	和田倉噴水施設保守管理業務	5	1	75.4
10	(株)イゾイ	発生材等処分費	4	2	77.2

J.民間事業者等(京都御苑管理事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国民公園協会	京都御苑管理運営業務	51	随意契約	—
2	(株)豊田造園	京都御苑樹木手入れ等維持管理工事	21	17	98.2
3	服部造園	京都御苑芝生等刈り込み工事	8	22	79.3
4	いすゞ自動車近畿(株)京都事業本部	京都御苑管理事務所事業用トラックの交換購入一式	5	1	96.6
5	京都市上下水道局	水道料(12ヶ月)	4	随意契約	—
6	関西電力(株)	電気料(12ヶ月)	3	随意契約	—
7	マンパワー・ジャパン(株)	京都御苑管理事務所運営業務支援に関する派遣業務	3	3	88.1
8	(株)加藤造園	京都御苑第2回カシノナガキクムシ被害木伐採・くん蒸処理工事	2	随意契約	—
9	(株)林造園建設工業	京都御苑第3回カシノナガキクムシ被害木伐採・くん蒸処理工事	2	随意契約	—
10	(株)小林造園	京都御苑第4回支障木処理等工事	1	随意契約	—

K.民間事業者等(千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹井造園	納骨堂周辺樹木剪定等工事	1	少額随意契約	—
2	(株)竹井造園	墓苑東入口道路際樹木剪定工事	1	少額随意契約	—
3	松栄造園(株)	墓苑東門環境整備	1	少額随意契約	—
4	(株)竹井造園	墓苑西側境界際樹木剪定工事	1	少額随意契約	—
5	(株)花与	挿花(12ヶ月)	1	少額随意契約	—
6	東京都水道局	水道料(12ヶ月)	0.5	少額随意契約	—
7	関建設工業(株)	休憩所内間仕切り工事	0.4	少額随意契約	—
8	(有)タケマエ	キャビネット搬入設置等	0.4	少額随意契約	—
9	(株)フソー	墓苑便所等清掃及びその他工事	0.4	少額随意契約	—
10	東京電力(株)	電気料(12ヶ月)	0.3	少額随意契約	—

L.民間事業者等(自然公園等事業調査)

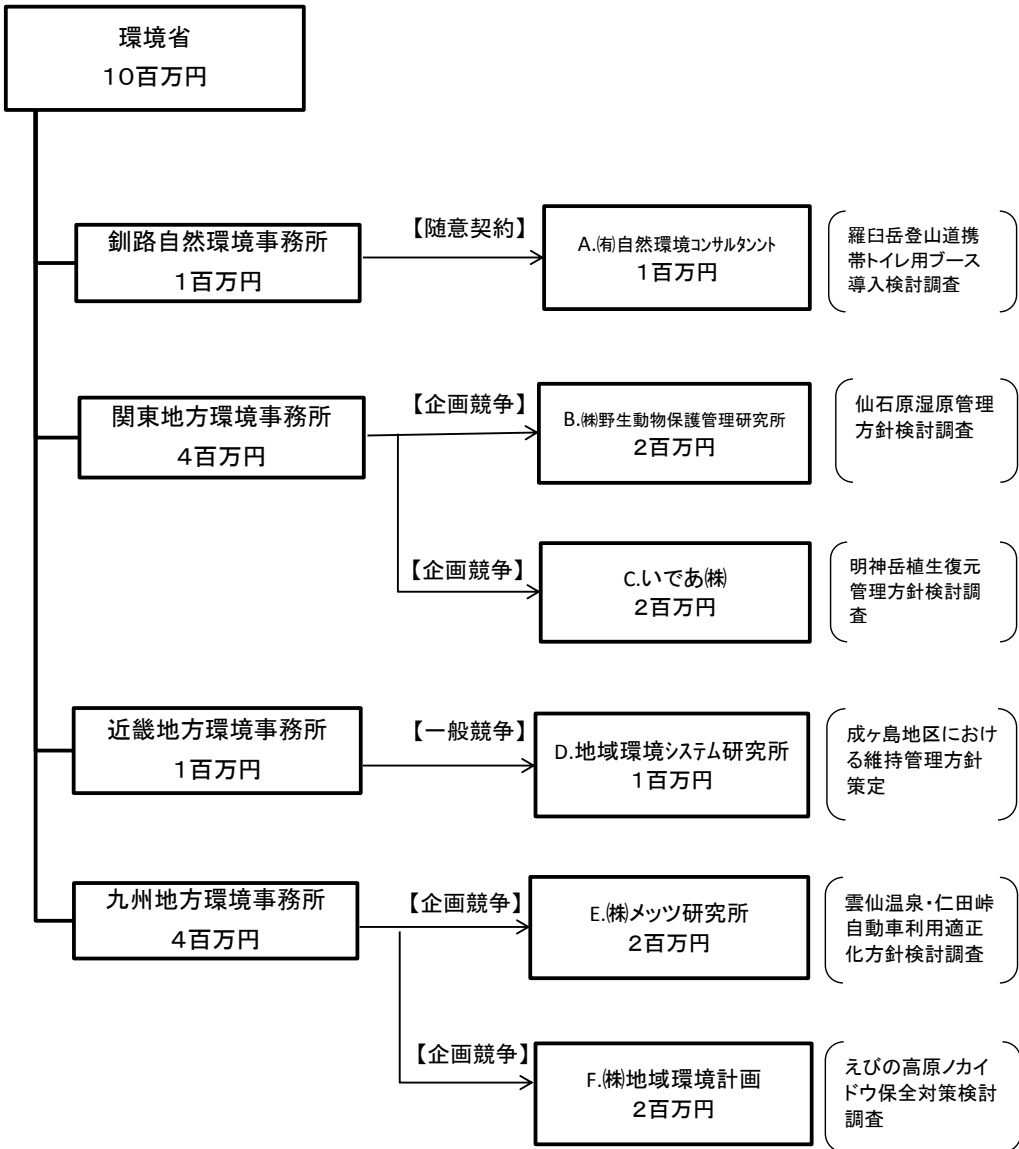
	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(社)自然環境共生技術協会	自然再生事業の効果把握と参加促進に関する検討業務	7	4	99.7
2	(株)総合環境計画	自然再生事業の順応的な管理手法に関する検討業務	6	3	48.5
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	自然公園等事業の特性にあった評価手法の開発調査業務	5	2	82.5
4	日本工営(株)	普賢岳山頂地域登山道整備計画検討調査業務	2	3	99.9
5	(株)ライブ環境計画	知床国立公園羅臼湖線歩道植生保全に向けた検討調査委託業務	2	6	76.2
6	(社)自然環境共生技術協会	長距離自然歩道標識整備標準指針調査検討業務	1	3	99.9
7	(株)ブレック研究所	「自然公園等事業技術指針」の改訂にかかる調査業務	1	3	99.7
8	日本工営(株)	歩道における自然系舗装整備に関する調査業務	1	3	98.6
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園管理計画等策定調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第2・3項、第20条第3項、第21条第3項		関係する計画、通知等	国立公園管理計画作成要領(平成18年4月20日 環境省自然環境局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園を取り巻く自然条件、社会条件は多種多様であるため、一つの国立公園であっても、地域毎に様々な保護又は利用上の課題を抱えている。このため各国立公園を地域区分し(管理計画区)、それぞれの自然的社会的条件を踏まえ、検討会により地域の合意を形成しながら、風致景観の保護と適正な利用を推進するために必要な事項やその具体的な取扱方針、許認可の基準等について定めた「管理計画」や個別の問題点ごとにその解決のための「管理方針」を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度は、白山国立公園など合計13地区において管理計画等策定、6地区において管理方針検討のための調査、検討会、とりまとめ等を実施した。 平成23年度は、富士箱根伊豆国立公園など8地区において管理計画の策定作業、火山噴火により早急に今後の管理方針を策定する必要がある新燃岳など4地区において管理方針検討調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	12	14	13	13	9	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	14	13	13	9	
	執行額	11	10	10				
	執行率(%)	95	72	83				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	それぞれの計画、方針について、課題等を踏まえ検討を行い、各公園の管理の質を高めることを目的としており、定量的に目標値を定めることは難しい。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間10数地区において管理計画、管理方針を策定		活動実績 (当初見込み)	地区	14	13	19 (14)	- (12)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本計画、方針の策定は、課題等を踏まえ検討を行いながら策定することを目的としており、策定数の多寡で単位当たりのコストを算出するのはなじまない。		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.5	1.4	人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減				
	委員等旅費	1.1	1.1					
	国立公園等調査管理委託費	9.9	6.5					
計	13	9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自然公園法に基づき、各国立公園における許可基準の細部の取り扱い等について、国として作成しているもので、国立公園の円滑な管理のみならず国民に必要な事項を示すことができるため、継続して実施する必要があり引き続き経費削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

許認可の基準等について定めた「管理計画」や個別の問題点ごとにその解決のための「管理方針」を作成する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.㈹自然環境コンサルタント			E.㈱メッツ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	羅臼岳登山道携帯トイレ用ブース導入検討調査	1	雑役務費	雲仙温泉・仁田峠自動車利用適正化方針検討調査	2
計		1	計		2
B.㈱野生動物保護管理研究所			F.㈱地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	仙石原湿原管理方針検討調査	2	雑役務費	えびの高原ノカイドウ保全対策検討調査	2
計		2	計		2
C.いであ㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	明神岳植生復元管理方針検討調査	2			
計		2	計		
D.㈱地域環境システム研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	成ヶ島地区における維持管理方針策定	1			
計		1	計		

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)自然環境コンサルタント	羅臼岳登山道携帯トイレ用ブース導入検討調査	1	少額随契	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生動物保護管理研究所	仙石原湿原管理方針検討調査	2	企画競争	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	明神岳植生復元管理方針検討調査	2	企画競争	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境システム研究所	成ヶ島地区における維持管理方針策定	1	4	46.2

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	雲仙温泉・仁田峠自動車利用適正化方針検討調査	2	企画競争	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	えびの高原ノカイドウ保全対策検討調査	2	企画競争	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園利用適正化システム策定費		担当部局	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然公園法第10条第1項		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	尾瀬国立公園が独立したことによる新たな利用動態を踏まえ、尾瀬国立公園全体の利用者の集中による自然環境への影響や利用者ストレスを把握し、科学的な知見に基づいた適正な利用を実現するための各種取り組みを地域とともに推進し、国立公園の科学的、順応的な管理運営の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	年間30万人以上の利用者が訪れる尾瀬国立公園において、利用の適正化を図るため、利用による自然環境への影響や利用者ストレスを調査し、そこから得られた「適正収容力」をもとに、利用資源調査等を含めた地区ごとの利用の在り方を検討するとともに、利用の少ない入山口への利用者誘導対策、混雑状況や自然・歩道の状態などの現地情報を発信など、利用分散化のための対策を行った。 また、ツキノワグマによる被害を防止するため、ツキノワグマの行動解析、利用者への周知・注意喚起とともに、関係者・関係機関による被害防止体制を強化した。 さらに、地域と積極的に連携するため、管理運営体制の全体的な枠組み構築を検討した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	23	23	23	21	16	
	執行額	23	23	23				
	執行率 (%)	99	98	96				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本業務は尾瀬国立公園における科学的、順応的な管理運営を目指すべきものであり、その成果について、定量的な指標で示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本業務は尾瀬国立公園における科学的、順応的な管理運営を目指すべきものであり、その活動について、定量的な指標で示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
							(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国立公園等調査管理委託費	21	16	人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。				
計	21	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>尾瀬国立公園は、利用者が脆弱な湿原に集中する利用上の課題を持つが、区間にあった適正収容力を踏まえた利用の在り方の検討及び利用誘導を行い、かつ、関係者との連携体制の下、ツキノワグマの出没や外来種対策等への即時対応をとることにより、適正な利用を維持することができる。</p> <p>国立公園の管理においては、保護と利用のバランスをとることが重要であるとともに、近年は生物多様性の保全に対する社会的要請を踏まえた柔軟な管理が求められており、日本の国立公園の代表する尾瀬国立公園において当該事業を実施する必要性は高い。</p> <p>なお、本事業の実施に当たっては、引き続き随時進捗状況等を把握し、必要な助言及び指導を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

環境省
23百万円

【企画競争・委託】

A. (財)尾瀬保護財団
23百万円

尾瀬国立公園利用適正化推進事業の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)尾瀬保護財団					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	各業務人件費	14			
業務費	各業務旅費、協議会等諸謝金、消耗品等	5			
その他	一般管理費・消費税	4			
計		23	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

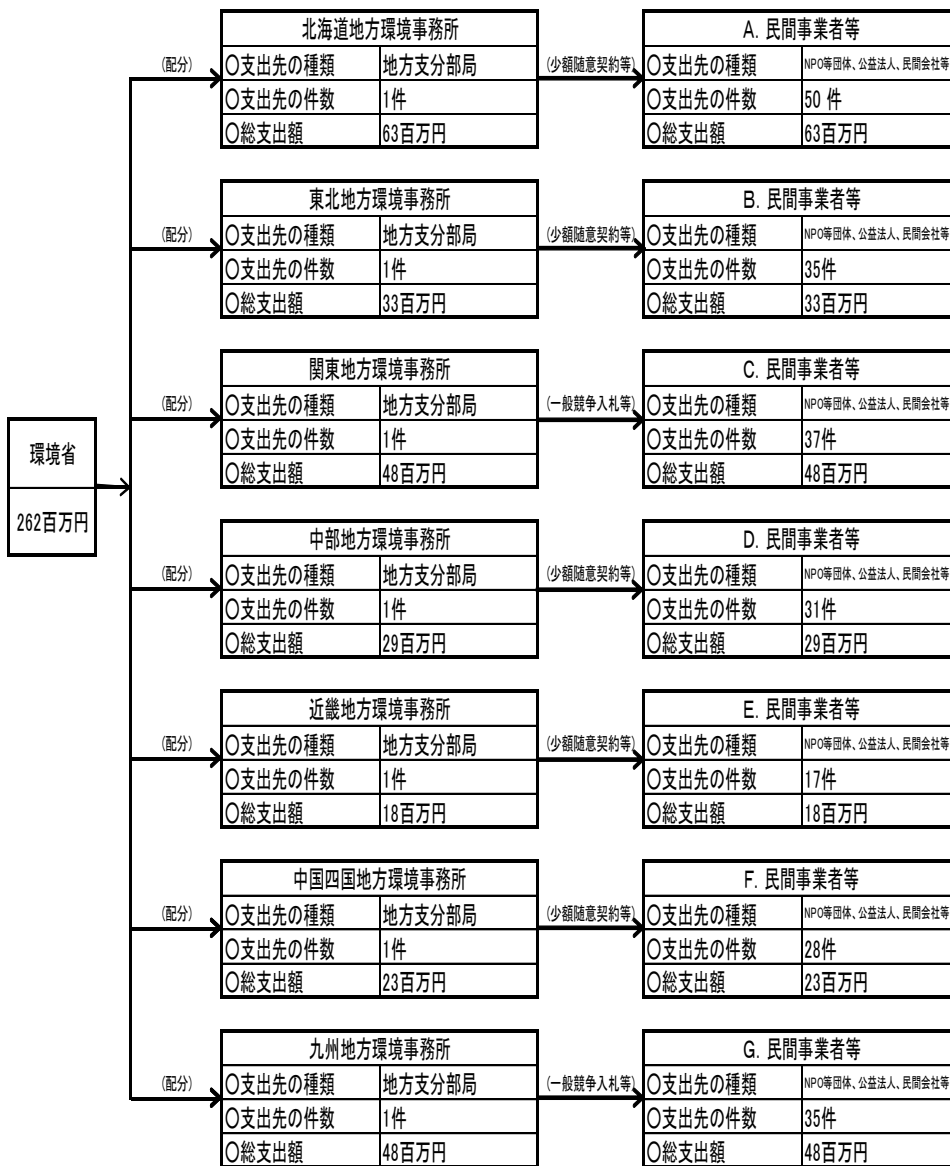
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)尾瀬保護財団	尾瀬国立公園利用適正化推進事業の実施	23	企画競争	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	国立公園課		課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令(具体的な条項も記載)	自然公園法 第12条、第38条 自然環境保全法 第38条の2		関係する計画、通知等	・生態系維持回復事業計画 ・国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業実施要領			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等において、生物多様性保全等に関する社会的要請を踏まえ、生態系の維持回復のための総合的な取組により生物多様性保全を図るとともに、国立公園管理やサービスのグレードアップを図る。さらに、国立公園等が所在する山村・島嶼等において雇用を創出するとともに地域の振興に寄与する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立公園等(国立公園、国指定鳥獣保護地区、自然環境保全地域及びこれらと密接な関係にある周辺地域)の貴重な自然環境を有する地域において、自然や社会状況を熟知した地元住民等を雇用し、下記の①～⑤の事業を中心としたきめ細かな自然環境保全活動等を実施し、生物多様性の保全や国立公園等の保安全管理水準のグレードアップを図る。①生態系の維持回復のための事業の推進、②登山道維持管理の強化、③地域景観の保全形成、④海岸漂着ゴミ対策、⑤その他の環境保全活動						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	286	270	270	269	269
		補正予算	100	0	0	0	
		繰越し等	△114	114	△1	1	
		計	272	384	269	270	269
	執行額	265	345	262			
	執行率(%)	98	90	97			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	本事業は、生態系の維持回復のための総合的な取組により生物多様性保全を図るとともに、国立公園管理やサービスのグレードアップを図ることを目的としており、定量的な数値として把握できないことから、目標値を設定できない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業に全国で着手した件数		活動実績(当初見込み)	件	250 236	230 222	233 (213)
単位当たりコスト	地域ごとの事業内容が多様であり、金額と件数に幅があるため、単位当たりのコストを算出することは出来ない。		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	鳥獣等保護費	269	269				
	計	269	269				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国の国立公園等には、それぞれ地区毎に担当の自然保護官事務所が配置されており、本事業の実施に当たり、当該地域の住民、市町村等からの要望等を基に国立公園課に要望している。</p> <p>要望事業について事業目的の早期発現や必要性、有効性等の観点から審査・検討して予算を配布している。また、当該事業の執行に際しては、自然保護官事務所が実施期間全体にわたり、指導・監督に努めている。</p> <p>事業完了後は「国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業実施要領」に基づき個々の事業についての実績報告の提出を義務づけている。</p> <p>各事業は概ね3年以内で完結させることとし、継続する必要がある場合は、本事業を通じて得られたノウハウと、国、関係自治体、地域住民、公園事業者、利用者及び学識経験者等の参画により確立された連携管理体制を活用し効率的に実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善費(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)



生態系の維持回復のための事業、登山道強化、地域景観の保全形成、海岸漂着ゴミ対策、その他の環境保全活動を行っている。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. (財)知床財団			F. NPO法人四国自然史科学研究センター		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	雑役務費	知床世界自然遺産地域における利用の適正化と野生生物(ヒグマ)の保護業務	8	雑役務費	国指定剣山山系鳥獣保護区のツキノフグマ等保護監視に関する調査業務	4
	計		8	計		4
	B. (財)自然公園財団十和田支部			G. (株)南西環境研究所		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	雑役務費	奥入瀬溪流のスギ分布等把握確認に関する業務	1	雑役務費	やんばる地域ノネコ等排除及び発生防止に関する業務	7
	計		1	計		7
C. NPO法人小笠原クラブ						
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
雑役務費	小笠原諸島における漂流・漂着ゴミ環境美化清掃等の業務	9				
計		9	計			
D. 建設環境研究所						
費目	使 途	金額 (百万円)	雑役務費	使 途	金額 (百万円)	
雑役務費	ラムサール条約湿地藤前干潟における生物多様性の調査業務	3				
計		3	計			
E. 兵庫県自然公園美化推進協議会						
費目	使 途	金額 (百万円)				
雑役務費	瀬戸内海国立公園兵庫県地域全域における清掃業務	3				
計		3	計			

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者等(北海道地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)知床財団	知床世界自然遺産地域における利用の適正化と野生生物(ヒグマ)の保護業務	8	随意契約	—
		知床岬における外来種(アメリカオニアザミ)対策業務	3	随意契約	—
		知床国立公園におけるセイヨウオオマルハナバチ重点監視に関する業務	2	随意契約	—
		その他(少額随意契約 2件)	1.7	—	—
2	北海道大学	シマフクロウに脅威となるアライグマの侵入経路、生育状況等の調査業務	2	随意契約	—
		リシリヒナゲシ等のITS領域解析と染色体の観察業務	0.2	少額随意契約	—
3	(株)大建産業	海岸線に漂着した大型ゴミ除去に関する清掃業務	2	3	98.9
4	(有)風の便り工房	大雪山岳登山道維持保全に関する活動業務(高山植物)	0.9	少額随意契約	—
		その他(少額随意契約 2件)	1.1	—	—
5	NPO法人 環境把握推進ネットワーク-PEG	釧路湿原国立公園におけるセイヨウオオマルハナバチ重点監視に関する業務	1	少額随意契約	—
		阿寒国立公園阿寒地域における外来生物侵入の実態調査業務	1	少額随意契約	—
6	北電総合設計(株)	知床地区における適正利用及びエコツーリズムに関する今後のあり方を検討する業務	1	少額随意契約	—
		ユルリ島におけるエトピリカ保護のためのトブネズミ駆除業務	0.9	少額随意契約	—
7	NPOサロベツ・エコ・ネットワーク	サロベツ海岸砂丘地区の外来種対策業務	0.9	少額随意契約	—
		サロベツ川流域のクリーンアップ業務	0.9	少額随意契約	—
8	利尻山登山道維持管理連絡協議会	利尻山登山道等の維持補修業務	0.9	少額随意契約	—
		利尻山麓杓形登山道の補修業務	0.9	少額随意契約	—
9	NPO法人タンチョウ保護研究グループ	釧路湿原周辺農地におけるタンチョウを指標とした湿原生態系の保全手法検討業務	1.7	1	67.5
10	(財)自然公園財団支笏湖支部	支笏湖周辺のアライグマ駆除等に関する業務	0.9	少額随意契約	—
		美笛地区オオハongoソウの除去に関する業務	0.7	少額随意契約	—

B. 民間事業者等(東北地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然公園財団十和田支部	奥入瀬溪流のスギ分布等把握確認に関する業務	1	少額随意契約	—
		八甲田地域スノーモービル乗入規制に関するパトロール業務(春季)	1	少額随意契約	—
		その他(少額随意契約 4件)	3.2	—	—
2	(財)自然公園財団八幡平支部	岩手山地域外来植物の駆除に関する業務	0.9	少額随意契約	—
		八幡平地域スノーモービル乗入規制に関するパトロール業務(春季)	0.9	少額随意契約	—
		その他(少額随意契約 4件)	2.4	—	—
3	(社)十和田湖国立公園協会	十和田八甲田地区の清掃業務	2	2	89.4
4	八幡平を美しくする会南八幡平支部	秋田駒ヶ岳高山植物盗掘防止の監視・パトロール業務	1	少額随意契約	—
		南八幡平地区の清掃業務	0.9	少額随意契約	—

5	株式会社エス・アイ・エイ	朝日地域の植生復元に関するモニタリング業務(三方境、西朝日岳東側鞍部及び銀玉水)	1	5	66.4
6	山形県自然公園等保全整備促進協議会羽黒支部	月山庄内地区の清掃業務	1	少額随意契約	—
7	山形県自然公園等保全整備促進協議会西川支部	月山朝日地区の清掃業務	1	少額随意契約	—
8	八幡平を美しくする会八幡平支部	秋田八幡平地区の清掃業務	1	少額随意契約	—
9	特定非営利活動法人エコプロ	月山朝日地域におけるスノーモービル乗り入れ実態の確認業務(春季)	0.9	少額随意契約	—
10	福島県自然公園清掃協議会中通り支部	浄土平地区の清掃業務	0.9	少額随意契約	—

C. 民間事業者等(関東地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	NPO法人小笠原クラブ	小笠原諸島における漂流・漂着ゴミ環境美化清掃等の業務	9	1	99.0
2	(株)ラック計画研究所	交通計画に関する調査検討に関する業務	4	1	99.9
3	(財)尾瀬保護財団	尾瀬国立公園の植生復元業務(福島県地域)	3	1	61.3
4	檜枝岐村猟友会	尾瀬国立公園のニホンジカ捕獲業務(福島県地域)	3	随意契約	—
5	栃木県自然公園美化推進協議会	日光国立公園(栃木県地域)の清掃業務	3	随意契約	—
6	NPO 日本高山植物保護協会	三ツ峠山防鹿柵設置工事	2	随意契約	—
7	(株)エス・アイ・エイ	尾瀬国立公園及び周辺地域におけるニホンジカ移動状況の把握調査業務	2	随意契約	—
8	片品村猟友会	尾瀬国立公園のニホンジカ捕獲業務(群馬県地域)	1	随意契約	—
9	(有)しげの	南アルプス国立公園仙丈ヶ岳防鹿柵試験設置業務	1	随意契約	—

D. 民間事業者等(中部地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設環境研究所	ラムサール条約湿地藤前干潟における生物多様性の調査業務	3	随意契約	—
2	アルスコンサルタンツ(株)	白山国立公園のコマクサ対策に関する業務	2	4	74.0
		白山のライチョウ調査業務	1	少額随意契約	—
3	北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会	中部山岳国立公園岐阜県側登山道の維持及び安全対策に関する業務	1	少額随意契約	—
4	立山黒部環境保全協会薬師岳奥黒部支部	立山周辺地域の登山道維持補修業務	1	少額随意契約	—
5	北アルプス北部山小屋組合	中部山岳国立公園後立山地域(長野県域)の登山道維持管理業務	1	少額随意契約	—
6	戸隠高原を美しくする会	国立公園(戸隠地域)の清掃活動業務	1	少額随意契約	—
7	北アルプス山小屋友交会	北アルプス高山域(南部地域)登山道の維持管理業務	1	少額随意契約	—
8	国際アウトドア専門学校	頸城山塊のライチョウ生態等の把握調査業務	1	少額随意契約	—
9	CSGコンサルタンツ株式会社	伊勢志摩国立公園展望地のカルテ作成業務	1	少額随意契約	—
10	NPO法人白川郷自然共生フォーラム	白山国立公園の利用促進に関する検討調査業務	0.9	少額随意契約	—

E. 民間事業者等(近畿地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県自然公園美化推進協議会	瀬戸内海国立公園兵庫県地域全域における清掃業務	3	随意契約	—
		山陰海岸国立公園地域における清掃業務	2	随意契約	—
2	(財)自然公園財団鳥取支部	清掃業務	1	3	90.9
		景観保全業務	1	少額随意契約	—
3	(社)洲本市シルバー人材センター	瀬戸内海国立公園生石地区におけるナルトサワギク防除業務	2	随意契約	—
4	(有)ワタセ工業	大台ヶ原トウヒ林の保護対策業務	1	随意契約	—
5	(株)環境総合テクノス	須賀利大池のハマナツメ群落保全業務	1	5	52.5
6	(財)吉野山保勝会	吉野山桜保全に関する業務	1	少額随意契約	—
7	浜坂町漁業協同組合	漂着ゴミ回収業務	0.9	少額随意契約	—
8	京丹後市観光協会	山陰海岸国立公園丹後砂丘地域における海岸漂着ゴミ回収業務	0.8	少額随意契約	—
9	田後漁業協同組合	漂着ゴミ回収業務	0.8	少額随意契約	—
10	天川村森林組合	大峯山系天川村区域の登山道補修業務	0.8	少額随意契約	—

F. 民間事業者等(中国四国地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人四国自然史科学研究センター	国指定剣山山系鳥獣保護区のツキノワグマ等保護監視に関する調査業務	4	随意契約	—
2	(財)自然公園財団 鳥取支部	大山隠岐国立公園(大山寺地区)の清掃業務	0.9	少額随意契約	—
		その他(少額随意契約 2件)	0.8	—	—
3	愛媛県自然保護協会	宇和海地域の清掃業務	1	少額随意契約	—
4	(財)自然公園財団 鳴門支部	鳴門地区の清掃業務	1	少額随意契約	—
5	倉敷玉野地域国立公園美化推進協議会	鷲羽山・渋川地区の清掃業務	1	少額随意契約	—
6	(財)中海水鳥国際交流基金財団	国指定中海鳥獣保護区のカワウ生息状況調査業務	1	少額随意契約	—
7	たいしゃエコワーキンググループ	日御碕地区海岸漂着ゴミ等の回収業務	1	少額随意契約	—
8	(社)土佐清水市観光協会	足摺地域の清掃業務	1	少額随意契約	—
9	日御碕を美しくする会	日御碕地区の清掃業務	0.9	少額随意契約	—
10	宍道湖漁業協同組合	ラムサール条約湿地宍道湖の湖底清掃業務	0.8	少額随意契約	—

G. 民間事業者等(九州地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)南西環境研究所	やんばる地域ノネコ等排除及び発生防止に関する業務	7	2	99.6
2	(株)ニュージェック	西表石垣国立公園のクリーンアップ推進業務	5	2	99.6
3	(株)沖縄環境保全研究所	西表石垣国立公園における外来種(グリーンイグアナ)対策業務	3	8	86.7
4	NPOどうぶつたちの病院	西表島における飼養動物の管理改善促進の業務	3	1	99.8

5	(財)自然公園財団雲仙支部	雲仙天草国立公園利用拠点の清掃業務	1	少額随意契約	—
		その他(少額随意契約 2件)	1.9	—	—
6	天草地区森林組合	天草松島の松林保全・再生業務	2	少額随意契約	—
7	羽地内海の自然を守り育む会	国指定屋我地鳥獣保護区のクリーンアップに関する業務	1	少額随意契約	—
8	(社)屋久島観光協会	屋久島登山道の補修業務	1	少額随意契約	—
9	やんばる地域活性サポートセンター	国指定やんばる(安田)鳥獣保護区共生環境の整備業務	1	少額随意契約	—
10	長崎県自然公園協議会佐世保支部	西海国立公園鹿子前・烏帽子岳地区の清掃業務	0.9	少額随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	やんばる地域国立公園指定推進調査費		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	国立公園課			課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010第1部第4章第2節3				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまで、やんばる地域の国立公園の指定に向けて、公園区域及び規制計画の素案等とともに自然環境と共生する文化の継承、里地里山の管理の継続等について検討を進め、地域の合意形成を進めた。</p> <p>しかし、やんばる地域の国立公園の指定にむけて、生物多様性の保全を図るためには、やんばる地域が生物多様性を大きく損なう可能性のある林業から脱却する必要がある。</p> <p>そこで、本調査では、森林組合等が、自らやんばる地域の生物多様性の重要性を理解した上で、観光旅行者を対象としたガイドや自然体験プログラムを企画、運営し、収入を得るための知識や技術を身につけることで、地域住民が林業以外の収入で生活する体制を構築し、もって、国立公園の指定と地域住民の生活維持の両立を図るもの。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>森林組合や林業従事者を対象として、エコツーリズムの先進事例等を学ぶ勉強会を開催するとともに、観光旅行者を対象としたガイドツアーや自然体験プログラムを開発し、試行的に実施する。また、他地域のガイドツアーや自然体験プログラム等との差別化を図るため、森林組合等が、照葉樹林の希少種の保全活動や伐採された森林の再生活動を、専門家の参画を得て実施し、その成果もガイドツアーや自然体験プログラムの開発に盛り込む。さらにこれらの結果をふまえ、本事業終了後におけるガイドツアーや自然体験プログラムの実施体制の詳細を検討し、やんばる地域生物多様性保護管理計画としてとりまとめる。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	6	6	6	6	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	6	6	6	6	-		
	執行額	6	6	6				
執行率(%)	98	97	98					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	新たな国立公園の指定に向け、やんばる地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図る調査であるから、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新たな国立公園の指定に向け、やんばる地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図る調査であるから、定量的な活動実績を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	(-) (-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	6	-	事業の見送り				
	計	6	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、米軍訓練場の返還後速やかにやんばる地域における新たな国立公園の指定を達成することに加え、地域振興を推進するという成果も併せて引き出すものである。</p> <p>・国内最大規模で固有種が集中的に分布する照葉樹林を、国立公園等に指定してその保全を図ることは、生物多様性国家戦略においても、喫緊の課題とされており、環境省の重要なミッションである。</p> <p>・やんばる地域では、訓練場返還後の地域振興が重要な課題となっており、返還を機に開発の圧力が強まることも懸念されている。特に、現在、林業による生物多様性への影響が懸念されており、林業を生物多様性保全型に転換することで地域振興を図り、生物多様性への影響を低減させることは、地域住民のニーズのみならず、重要地域の生物多様性保全を求める国民のニーズに広く応えることとなる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>やんばる地域の国立公園指定に向け、公園区域及び規制計画の素案等を作成し地域の合意形成を得るといった一定の成果を得たが、生物多様性保全に資する生業のあり方や米軍基地返還問題等もあるため、平成24年度事業については見送るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>廃止</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>-</p>	

環境省
6百万円

やんばる地域の国立公園の指定に向けて、
自然環境と共生する文化の継承、里地里
山の管理の継続等について検討を進め、
地域の合意形成を進める。

那覇自然環境事務所
6百万円

【総合評価:請負】

A.(株)プレック研究所
6百万円

やんばる地域の国立公園の指定に向けて、自然
環境と共生する文化の継承、里地里山の管理の
継続等について検討を進めるため、やんばる地
域における亜熱帯照葉樹林の森林環境の特色
及び現況に関する調査等を実施するもの。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.(株)ブレック研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度やんばる地域における亜熱帯照葉樹林の森林環境に関する調査及び資料収集業務	6			
計		6	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	やんばる地域の国立公園の指定に向けて、自然環境と共生する文化の継承、里地里山の管理の継続等について検討を進めるため、やんばる地域における亜熱帯照葉樹林の森林環境の特色及び現況に関する調査等を実施するもの。	6	1	98.5

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然公園等利用ふれあい等推進事業経費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	総務課自然ふれあい推進室	室長 堀上 勝			
会計区分	一般会計	施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法 § 14③ 自然公園法第3条	関係する計画、通知等	環境基本計画 生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然とのふれあいの機会・情報の提供等により、自然環境保全に関する理解の深化、各種取組への意欲の増進、適正利用の促進等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園等において、重点推進期間等における自然とふれあい行事を実施するとともに、利用者指導等を行う自然公園指導員及び自然解説等を行うパークボランティアの技術向上のための研修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4.5	3.3	3.2	2.5	1.7
		補正予算	0.0	0.0	0.0	0.0	
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	4.5	3.3	3.2	2.5	1.7
	執行額	2.4	1.9	1.5			
執行率 (%)	53.8%	57.1%	47.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)
	自然公園等利用者数の推移(参考指標) ※自然とのふれあい推進については、定量的指標に馴染まない適正利用等も含めて総合的に評価することが必要であるため、定量的な指標の設定が困難。		成果実績	千人	894,798	897,846	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	重点推進期間の行事参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	11,445	10,588	6,547
単位当たりコスト	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.2	0.4	研修会等の内容見直し			
	委員等旅費	1.3	1.3				
	計	2.5	1.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	講師選定の工夫等により効率的な予算執行に努めつつ、本目的に沿った必要な事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、予算規模を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	研修会等の内容見直しにより、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

地方環境事務所
1.5百万円

北海道
地方環境事務所
0.3百万円

【その他】

諸謝金
委員等旅費
0.3百万円

東北
地方環境事務所
0.2百万円

【その他】

諸謝金
委員等旅費
0.2百万円

関東
地方環境事務所
0.1百万円

【その他】

諸謝金
委員等旅費
0.1百万円

中部
地方環境事務所
0.3百万円

【その他】

諸謝金
委員等旅費
0.3百万円

近畿
地方環境事務所
0.2百万円

【その他】

諸謝金
委員等旅費
0.2百万円

中国四国
地方環境事務所
0.2百万円

【その他】

諸謝金
委員等旅費
0.2百万円

九州
地方環境事務所
0.2百万円

【その他】

諸謝金
委員等旅費
0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

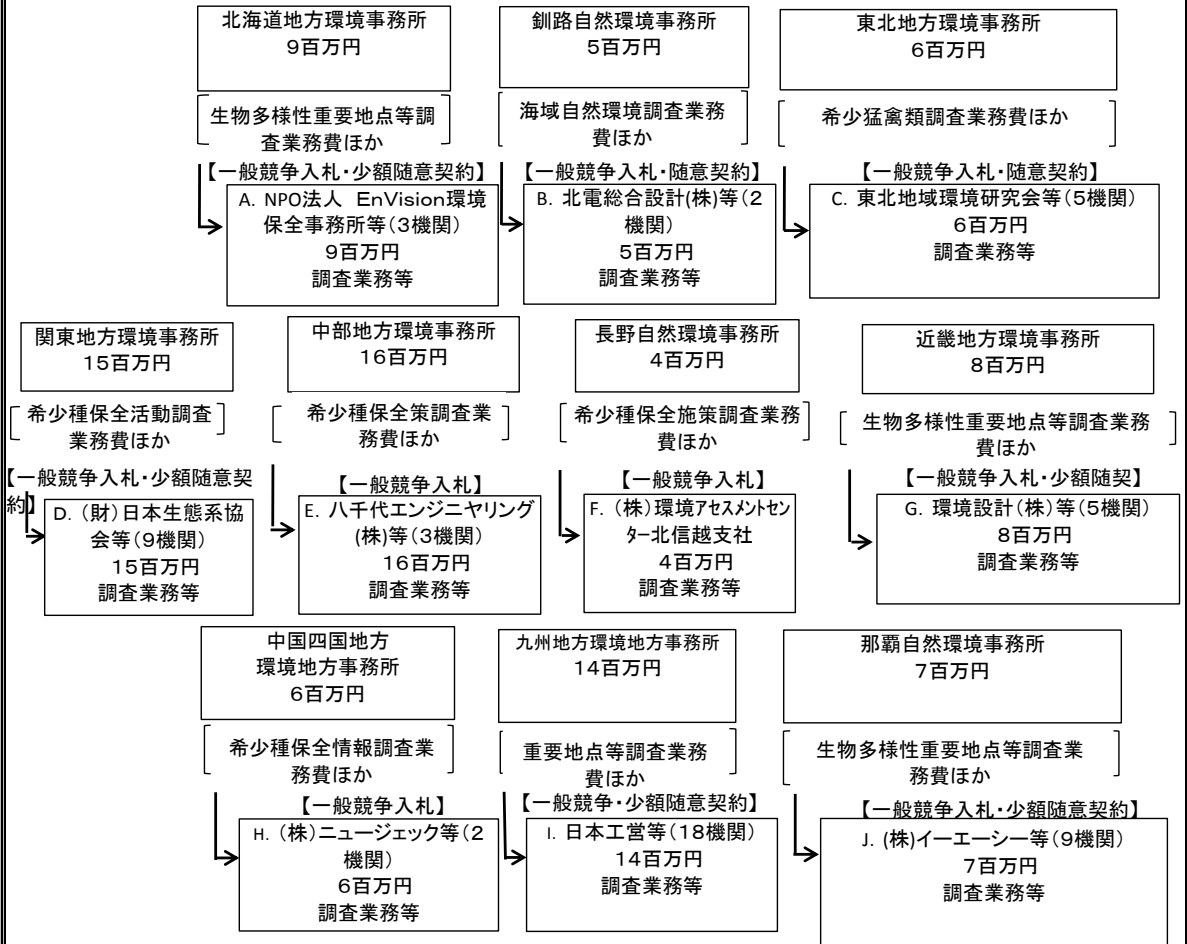
事業名	希少野生動植物種生息地等保護区管理費		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	野生生物課			課長 亀澤 玲治	
会計区分	一般会計		施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第36条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>生息地等保護区は、行為規制等によってその生息・生育環境を保全し、種の絶滅を回避することを目的としており、当事業に必要な種について新たな生息地等保護区の指定をしつつ、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発を行い、生息地等保護区を適切に管理する。</p> <p>また、生物多様性条約締約国会議において、生物多様性保全上重要な種・地点・活動の情報を地域ごとに収集・整理し、会議のサイドイベントにおいてパネルやパンフレットを通じて発信する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>生息地等保護区管理においては、制札等の整備、違法捕獲等防止柵の設置、生息・生育状況調査や巡視、新規保護区指定が必要な種について調査業務等を実施する。</p> <p>COP10/MOP5の開催に呼応して、各地域の自然環境を保全し持続可能な利用を実現していくため、地域ごとに生物多様性の保全上重要な種や地点を洗い出すとともに、様々な地域の保全活動を調査し様々な支援・連携が生まれるようデータベースを作成し、サイドイベントにおいて発信する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	15	14	108	11	8	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-1	1		
	計	15	14	107	12	8		
	執行額	15	12	90				
執行率 (%)	100	86	84					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	達成度	%	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	活動実績	—	—	—	—	—	—	
	(当初見込み)	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	本事業は、種の絶滅を回避するための生息地等保護区の適切な管理及び単年度での生物多様性保全のためのデータベース作成とサイドイベントにおける発信であり、単位的に成果目標及び成果実績を設定することはできない。		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	11	8	巡回業務について調査日数等の見直しによる減				
	計	11	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>生息地等保護区については、絶滅危惧種の生息環境の悪化や盗掘などから防止する必要があり、当事業によって絶滅危惧種の生息・生息地の保全が図られ絶滅の危機から守られていることから、一定の効果が見られている。今後も、引き続き契約の効率化を検討すること等により合理化を図り、より効果の高い管理方法を探っていく。</p> <p>COP10/MOP5のデータベースの作成事業に関しては、調査の専門性等に応じて契約を切り分け、より効率的な予算執行を実現できた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>巡回業務について調査日数等の見直しにより、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省
90百万円

10地方環境事務所等に配布



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.特定非営利活動法人 EnVision環境保全事務所			F.(株)環境アセスメントセンター北信越支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	北海道地方生物多様性重要地点・種データベース作成業務	6	雑役務費	地域における希少種保全施策調査業務	4
計		6	計		4
B.北電総合設計(株)			G.環境設計(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	道東太平洋海域自然環境基礎調査業務費	3	雑役務費	生物多様性重要地点・種・保全活動リスト等作成及び重要地点調査業務	4
計		3	計		4
C.東北地域環境研究会			H.株式会社ニュージェック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	イヌワシ繁殖状況調査	2	雑役務費	中国四国地域における希少生物等の保全に係る基礎情報集約等業務	4
計		2	計		4
D.(財)日本生態系協会			I.(株)日本工営		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	関東地方希少野生生物保全活動等情報収集及び普及啓発業務	8	雑役務費	重要地点、種、活動リスト作成	5
計		8	計		5

E.八千代エンジニアリング(株)			J.(株)イーエーシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中部地域における希少種保全・外来種対策に係る調査等業務	8	雑役務費	南西諸島における生物多様性重要地点・種・保全活動リスト等の作成並びに希少種・外来種パンフレット類の英	4
計		8	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 EnVision環境保全事務所	北海道地方生物多様性重要地点・種データベース作成業務	6	4	0.94
2	特定非営利活動法人 サロベツ・エコ・ネットワーク	湿原関係資料データベース整備業務	1	随意契約	-
3	(株)さつぽろ自然調査館	高山帯におけるエゾシカ対策に係る調査業務	2	3	0.88

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北電総合設計(株)	道東太平洋海域自然環境基礎調査業務費	3.465	随意契約	-
2	(株)野生生物総合研究所	鳥類に関するワーキンググループ開催等業務費	1.995	1	0.97

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地域環境研究会	イヌワシ繁殖状況調査	1.992	1	0.87
2	株式会社東北緑化	希少鳥類保護計画業務	1.495	随意契約	-
3	エヌエス環境株式会社	希少植物保護増殖検討事業	1.704	随意契約	-
4	男鹿を見つめ直す会	希少植物調査等業務	0.389	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生態系協会	関東地方希少野生生物保全活動等情報収集及び普及啓発業務	7.8	2	0.86
2	学校法人常葉学園 富士常葉大学	国内希少種生息状況等調査	1	随意契約	-
3	(株)パスコ	伊豆鳥島アホウドリ繁殖地航空写真測量業務	1	随意契約	-
4	(株)建設環境研究所	シルビアシジミ生息状況調査等業務	1	随意契約	-
5	(NPO)日本高山植物保護協会	北岳キタダケソウ生育地保護区管理業務	1	随意契約	-
6	(NPO)日本チョウ類保全協会	チャマダラセセリ生息状況調査等業務	1	随意契約	-
7	羽田ミヤコタナゴ保存会	羽田ミヤコタナゴ生息地保護区管理業務	0.9	随意契約	-
8	(株)総研	羽田ミヤコタナゴ生息地保護区水質及び底質調査業務	0.8	7	0.3
9	国立大学法人信州大学	ライチョウに関する展示資料作成業務	0.5	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	中部地域における希少種保全・外来種対策に係る調査等業務	8	5	0.96
2	いであ(株)	藤前干潟底生生物調査等業務	7	4	0.75
3	(株)ダブリューファイブスタッフサービス	生物多様性条約第10回締約国会議対応にかかる派遣業務	1	3	0.68

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター 北信越支社	地域における希少種保全施策調査業務	3.95百万円	4	0.99

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境設計(株)	生物多様性重要地点・種・保全活動リスト等作成及び重要地点調査業務	4	17	0.79
2	(株)総合環境計画	近畿地方生物多様性重要地点調査業務	1	15	0.61
3	いであ(株)	生物多様性条約第10回締約国会議生物多様性交流フェアに係るイタセンバラ展示業務	0.2	随意契約	-
4	(株)ジェイ・エム・エイほか	生物多様性条約COP10報告会等会議等	0.9	随意契約	-
5	(財)自然環境研究センターほか	希少種保全等のための普及啓発に係る派遣業務	2	1	0.97

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニュージェック	中国四国地域における希少生物等の保全に係る基礎情報集約等業務	4	9	0.67
2	株式会社一成	鹿久居島鳥獣等生息状況調査業務	2	5	0.79

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本工営	重要地点、種、活動リスト作成事業	4.935	随意契約	-
2	(株)ネクストアイ	野生復帰シンポジウム開催	1.38705	4	0.73
3	愛植物設計事務所	湿地の希少生物等生息状況調査	0.9975	随意契約	-
4	地域環境計画	草地の希少植物等生息状況調査	0.987	随意契約	-
5	地域環境計画	保護区設定可能調査業務	0.9786	随意契約	-
6	地域環境計画	対馬下島北部における動物相調査	0.9723	随意契約	-
7	愛植物設計事務所	対馬志多留の湿地生物生息状況調査	0.7875	随意契約	-
8	日本野鳥の会宮崎支部	枇榔島生物生息状況調査	0.5985	随意契約	-
9	山元正孝	希少野生動植物(ベッコウトンボ)生息地保護区(蘭牟田池)管理業務	0.357648	随意契約	-
10	阿蘇市森林組合	希少野生動植物(ハナシノブ)生息地保護区(北伯母様)管理業務	0.35399	随意契約	-

J

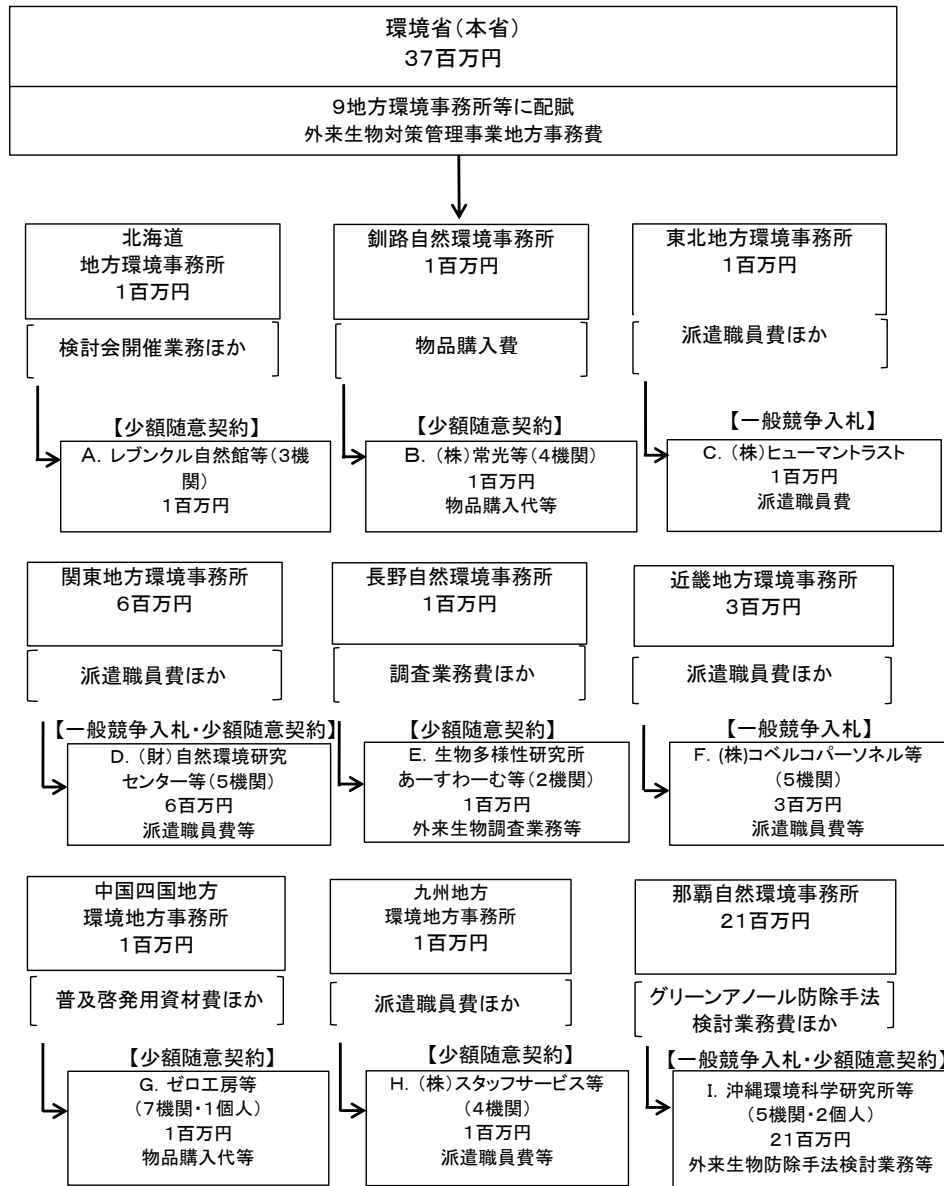
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イーエーシー	南西諸島における生物多様性重要地点・種・保全活動リスト等の作成並びに希少種・外来種パンフレット類の英語版作成業務	3.65	4	0.73
2	(株)イーエーシー	南西諸島における生物多様性保全にかかる希少種(ダイトウオオコウモリ)及び外来種対策業務	1.00	少額随契	-
3	(財)自然環境研究センター	イシガキニイニイ生息確認調査業務	0.95	少額随契	-
4	久米島ホテルの会	久米島ククザトサワヘビ生息環境等調査業務	0.70	少額随契	-
5	個人A	イシガキニイニイ生息状況調査	0.17	少額随契	-
6	個人B	ククザトサワヘビ生息地保護区巡視業務(宇江城岳南側区域)	0.16	少額随契	-
7	個人C	ククザトサワヘビ生息地保護区巡視業務(宇江城岳北側区域)	0.14	少額随契	-
8	個人D	イシガキニイニイ生息状況調査	0.07	少額随契	-
9	個人E	イシガキニイニイ生息状況調査	0.05	少額随契	-
10	個人F	イシガキニイニイ生息状況調査	0.01	少額随契	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	外来生物対策管理事業地方事務費	担当部局庁	自然環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	外来生物対策室			室長 牛場 雅己		
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第5条、第10条、第18条、第27条及び第28条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系等に係る被害を低減し、新たな被害の発生を封じ込める。このため、現場に近い地方出先機関において、①外来生物法関連業務に必要な事務処理を、正確かつ迅速に行う。②税関や警察等と連携しながら輸入規制や個体の引き取り処分等を円滑に実施し、侵略的な外来生物の我が国への侵入及び国内でのまん延を防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①外来生物法に基づく申請・届出の審査、規制内容の申請者への周知及び防除の確認・認定の諸業務を実施するために必要な派遣職員を雇用する。②水際(税関)において任意放棄された特定外来生物等の個体並びに警察及び地方公共団体から引渡された特定外来生物の個体について、引取及び処分等を行うほか、輸入業者・旅行者や地域住民への普及啓発事業を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	42	41	41	40	29	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	42	41	41	40	29	
	執行額	25	32	37				
執行率(%)	61	78	91					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国民からの飼養等許可の申請件数や届出件数、特定外来生物の引取要請件数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・飼養等許可件数:特定外来生物の飼養等許可の件数。 ・飼養等に係る届出数:飼養等許可を既に受けている者による、特定外来生物の数量増減届等の届出件数。		活動実績 (当初見込み)	飼養等許可件数	1,127件	3,719件	19,408件	—
				飼養等に係る届出数	1,031件	3,888件	12,080件	—
			各活動実績については、本事務費により雇用した派遣職員に加え環境省の正職員による作業も伴って実現されているものである。このため、単純に実績値を派遣職員雇用代で割ることは不相当であり、単位当たりコストは示していない。					
単位当たりコスト								
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	40	29	購入物品、賃金職員等の見直しによる減				
	計	40	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	1百万円未満の少額契約を除き、競争性のある契約を極力実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>特定外来生物の飼養等は今後も行われる見込みであり、このための事務処理を引き続き行う必要がある。従って、業務自体を廃止することはできないものの、引き続き(少額契約を除き)極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、業務の効率化に努めるものとする。併せて、事務所の予算執行状況を本省側で引き続き定期的に確認し、適正な執行が担保されるようにする。なお、効率的・効果的な執行に努めた結果、平成22年度は執行率が91%まで改善された。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>購入物品の見直しや賃金職員等の見直しにより、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※数字はいずれも四捨五入で記載している。四捨五入しても1百万円に満たない支出は記載していない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. レプンクル自然館等(3機関)			F. (株)コベルコパーソナル等(5機関)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	派遣職員費	2
計		1	計		3
B. (株)常光等(4機関)			G. ゼロ工房等(7機関・1個人)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		1	計		1
C. (株)ヒューマントラスト			H. (株)スタッフサービス等(4機関)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員費	1			
計		1	計		1
D. (財)自然環境研究センター等(5機関)			I. 沖縄環境科学研究所等(5機関・2個人)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員費	3	外部委託	外来生物(グリーンアノール)防除手法検討業務	6
計		6	計		21
E. 生物多様性研究所あーすわーむ等(2機関)			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		1	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レブンクル自然館	国内希少野生植物(レブンアツモリソウ)保護増殖分科会開催業務	0.5	随意契約	-
2	(株)グリーンウッド	外来生物法の飼養等許可証印刷費	0.3	随意契約	-
3	ファームエイジ(株)	物品購入代(センサーカメラ)	0.1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)常光	物品購入代(ピアグリーン(くもり止め)等)	0.4	随意契約	-
2	和商(株)釧路営業所	物品購入代(ビーパーシート等)	0.2	随意契約	-
3	(株)猛禽類医学研究所	外来生物処分費	0.008	随意契約	-
4	北海道エア・ウォーター (株)釧路支店	外来生物処分費	0.004	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	外来生物法関連事務のための職員派遣	1	10	55

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	外来生物法及び鳥獣保護法の輸入規制に係る事務の補助に関する派遣業務	3	1	93
2	(株)サウズグッド	外来生物法及び鳥獣保護法の輸入規制に係る事務の補助に関する派遣業務	2	2	59
3	(株)エーキューエス他1者(民間団体)	外来生物及び防除用具の保管等業務	0.4	随意契約	-
4	(株)NTTドコモ	携帯電話使用料	0.3	随意契約	-
5	(株)シューエイ商行他5者(民間団体)	物品購入代(外来生物対策に必要な物品)	0.3	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 生物多様性研究所 あーすわーむ	外来生物(ソウシチョウ・ガビチョウ)生息状況調査業務	1	随意契約	-
2	富山県ペストコントロール協会	特定動物処分費	0.04	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コベルコパーソネル	外来生物法関連事務のための職員派遣	2	4	53
2	(株)地域環境計画	外来生物処分費	1	随意契約	-
3	(株)ビッグウェーブ	外来生物法関連事務のための職員派遣	1	3	46
4	(株)関葉ほか	物品購入代(ウイルス検査キット、消毒用アルコール、水質検査薬、水温計等)	0.2	随意契約	-
5	琵琶湖を戻す会	外来生物問題普及啓発業務	0.05	随意契約	-
6	(株)NTTドコモほか	携帯電話使用料、任意放棄個体郵送代	0.03	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ゼロ工房	物品購入代(外来生物拡大模型)	0.4	随意契約	-
2	特定非営利活動法人ワニガメ生態研究所	外来生物処分費	0.2	随意契約	-
3	日本アート印刷	外来生物問題普及啓発パンフレット印刷費	0.2	随意契約	-
4	株式会社甲玉堂	物品購入代(外来生物資料・標本等整理用の書庫・棚)	0.2	随意契約	-
5	特定非営利活動法人四国自然史科学研究セン	物品リース代(外来生物の剥製)	0.2	随意契約	-
6	A氏	外来生物法関連事務のための職員雇用	0.1	直接雇用	-
7	剥製工房ギャラクシー	物品購入代(外来生物の剥製)	0.05	随意契約	-
8	サンエス事務機	物品購入代(レタートレー)	0.006	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタッフサービス	外来生物法関連事務のための職員派遣	1	随意契約	-
2	株式会社城野印刷所	外来生物問題普及啓発業務	1	随意契約	-
3	たかた動物病院	外来生物処分費	0.03	随意契約	-
4	(株)NTTドコモ	携帯電話使用料	0.02	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄環境科学研究所	外来生物(グリーンアノール)防除手法検討業務	6	10	90
		外来生物(グリーンアノール及びシロアゴガエル)の捕獲手法検討業務	1	随意契約	-
2	中京銃砲火薬店	外来生物捕獲用資材費	6	1	89
3	八千代エンジニアリング(株)	外来生物(シロアゴガエル)対策業務	3	6	59
4	沖縄環境分析センター	外来生物(タイワンスジオ等)分布調査業務	2	3	58
5	(財)沖縄県公衆衛生協会	外来生物(タイワンスジオ)防除手法検討調査業務	1	随意契約	-
6	B氏	カエルツボカビマット維持管理業務	0.3	随意契約	-
7	C氏	カエルツボカビマット維持管理業務	0.2	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	特定外来生物防除等推進事業	担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年	平成18年度	担当課室	外来生物対策室			室長 牛場 雅己	
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 第11条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物を防除することにより、生態系等への被害を防止する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	希少種の生息地域や国立公園など我が国の生物多様性保全上特に重要な地域において特定外来生物の防除を行い生態系等への被害を防止するとともに、全国的に分布し被害を発生させている特定外来生物について、各地域の行政機関、民間団体及び地域住民が連携して防除を行えるよう、防除モデル事業により防除技術や実施体制について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	328	327	349	372	342
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	328	327	349	372	342
	執行額	317	321	340			
	執行率(%)	97%	98%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	本事業は、特定外来生物の防除を各地において実施しているものであり、対象種・対象地域・防除手法・達成目標等がそれぞれ異なることから、これを全体的に評価する指標が存在しないため定量的な成果目標・成果実績を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業費による、防除事業の実施箇所数	活動実績(当初見込み)	力所	17	19	17 (17)	— (19)
単位当たりコスト	1力所あたりの防除事業費用平均値 20(百万円/1力所)	算出根拠	本事業費(340百万円)/実施箇所数(17)=20百万円/1力所				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	鳥獣等保護費	372	342	人件費、購入物品等の見直しによる減			
	計	372	342				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>特定外来生物は生態系、人体、農業などに大きな被害をもたらしており、できるだけ早い根絶が必要である。また、放置しておくとならば分布が拡大し、被害が甚大になり、その時点での防除費用も莫大になることから、早期対応が重要であり、優先度が高い事業である。</p> <p>希少な生態系など、全国的な観点から防除を進める優先度の高い地域における防除を実施している。また、広範囲に分布している特定外来生物については、モデル事業を国が実施しており、地方自治体や民間による地方の取組を支援している。これらは、特定外来生物被害防止基本方針に示された国と地方の役割分担に基づくものであり、このうち国が実施すべき事業のみを行っている。高い執行率であり、不用はほとんど発生していない。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>公平性・競争性を担保するため、百万円以上の契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。</p> <p>防除事業による受益者は国民・生態系であり、国費を支出するに足る全国的な観点から重要な生態系について事業を実施しているため、受益者との負担関係は妥当である。</p> <p>費目はほとんどが雑役務費（防除を実施するための計画策定、防除を実施するための人件費等）の他、防除に必要な資材等であり、いずれも効果的な防除事業を実施するために不可欠である。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>防除事業の手法は、対象生物や地域によって異なるため、統一的な雛形は存在しないが、計画的な事業や、過年度の事業成果をフィードバックする等により、実効性の高い手法となるよう努めている。</p> <p>また、モデル事業による経験は取りまとめてマニュアル化し、公開することで、他の事業の参考となるよう、情報提供している。</p> <p>河川におけるオオキンケイギク等の防除は河川管理者である国土交通省が、水産業保全の観点からのオオクチバス等の防除は水産庁が、希少な生態系の保全、全国的な観点からの生態系の保全に係る防除は環境省が実施しており適切な役割分担がなされている。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>希少種の生息地や世界遺産候補地等、国レベルで生物多様性保全上重要な地域のうち、特に優先度が高い地域等で特定外来生物の防除を実施しているものであり、根絶に向け生息密度が低減しても、いったん捕獲圧を下げてしまえば個体数が回復してしまうことから、事業の継続的な実施が必要。引き続き、事業の進捗状況を随時把握し、これを踏まえた効率的な事業の展開を図る。</p> <p>なお、小笠原諸島については、今後、本年6月の世界遺産登録を踏まえた更なる取組が必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>人件費、購入物品等の見直しにより、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
340百万円

【配分】

那覇自然環境事務所
(地方支分部局)
245百万円

【公募・一般競争・随意契約】

A.民間事業者等(7機関)
245百万円

【配分】

九州地方環境事務所
(地方支分部局)
14百万円

【企画競争・一般競争】

B.民間事業者等(2機関)
14百万円

【配分】

中国四国地方環境事務所
(地方支分部局)
10百万円

【随意契約】

C.民間事業者等(2機関)
10百万円

【配分】

近畿地方事務所
(地方支分部局)
11百万円

【総合評価】

D.民間事業者、自治体(2機関)
11百万円

【配分】

中部地方環境事務所
(地方支分部局)
3百万円

【総合評価】

E.復建調査設計株式会社
3百万円

【配分】

関東地方環境事務所
(地方支分部局)
44百万円

【企画競争、公募、随意契約】

F.民間事業者等(4機関)
44百万円

【配分】

東北地方環境事務所
(地方支分部局)

【企画競争、随意契約】

G.民間事業者等(4機関)
8百万円

【配分】

北海道地方環境事務所
(地方支分部局)
1百万円

【随意契約】

H.民間事業者等(10機関)
1百万円

【配分】

釧路自然環境事務所
(地方支分部局)
4百万円

【一般競争、随意契約】

I.民間事業者等(2機関)
4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

各地域毎に、生態系への被害が著しい特定外来生物について、外来生物法に基づき防除事業を実施し、生態系への被害を軽減させるもの。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(財)自然環境研究センター			E.復建調査設計株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	奄美大島におけるジャワマングース防除事業	130	雑役務費	アルゼンチンアリ防除モデル事業(各務原市)	3
雑役務費	沖縄島北部マングース生息数推定業務	1			
			計		3
			F.(財)自然環境研究センター		
			費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	小笠原国立公園特定外来生物(グリーンアノール)重点防除業務	39
			雑役務費	特定外来生物防除推進調査(カミツキガメ)業務	5
計		131			
B.(株)地域環境計画					
費目	使途	金額 (百万円)			
雑役務費	九州地方アライグマ防除モデル事業	10			
			計		44
			G.日本工営(株)		
			費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	東北地方外来種情報データベース作成業務	4
計		10			
C.(株)野生生物保護管理事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	計		4
雑役務費	四国地域におけるアライグマ防除モデル事業業務	8			
			H.王子木材緑化(株)		
			費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	国指定ウトナイ湖鳥獣保護区アライグマ等防除事業業務	1
計		8	計		1
D.いであ(株)			I.(財)日本鳥類保護連名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	琵琶湖オオクチバス等防除事業調査業務	11	雑役務費	シマフクロウに脅威となるアライグマの捕獲調査業務	3
計		11	計		3

支出先上位10者リスト

A. 那覇自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	奄美大島におけるジャワマングース防除事業	130.0200	参加者確認公募	-
2	(株)南西環境研究所	沖縄島北部地域ジャワマングース等防除事業	58.8735	1	99.6%
3	岩崎産業(株)	奄美大島におけるジャワマングース防除事業特定地域捕獲作業等業務	22.0000	随意契約	-
4	(資)中京銃砲火薬店	筒式イタチ捕獲器(特注改良型)4400個の製作・納入業務	13.8600	1	99.2%
5	(資)中京銃砲火薬店	踏み板式生け捕りトラップ3000個の納入業務(うち1670個分)	7.0140	1	88.9%
6	(資)中京銃砲火薬店	筒式イタチ捕獲器(特注改良型)1000個の納入業務	3.1500	1	92.8%
7	(株)沖縄環境保全研究所	石垣島におけるオオヒキガエル防除事業業務	1.8375	6	55.7%
8	八千代エンジニアリング(株)	沖縄県八重山地域におけるオオヒキガエル等外来生物防除業務(西表島地域)	1.6800	5	75.0%
9	(有)麻里府商事	センサーカメラ修理等	1.3258	随意契約	-
10	(財)自然環境研究センター	沖縄島北部地域マングース生息数推定業務	0.9660	随意契約	-

B. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	九州地方アライグマ防除モデル事業	9.9960	企画競争	-
2	新和技術コンサルタント(株)	蘭牟田池オオクチバス等防除モデル事業請負業務	3.1500	1	79.0%

C. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生動物保護管理事務所	四国地域におけるアライグマ防除モデル事業業務	7.9905	随意契約	-
2	(株)ウエスコ岡山	流水域におけるオオクチバス防除モデル事業業務	1.7850	随意契約	-

D. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)大阪支社	琵琶湖オオクチバス等防除事業調査業務	10.9725	2	90.5%
2	大阪市	特定外来生物任意放棄等処分	0.0002	随意契約	-

E. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計株式会社	アルゼンチンアリ防除モデル事業(各務原市)	2.6250	2	65.9%

F. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	小笠原国立公園特定外来生物(グリーンアノール等)重点防除業務	38.7450	企画競争	-
2	(財)自然環境研究センター	特定外来生物防除推進調査(カミツキガメ)業務	4.7250	参加者確認公募	-
3	株式会社日環他1者(民間団体)	特定外来生物防除等推進事業に必要な物品購入等	0.6454	随意契約	-
4	北総県民センター	カミツキガメ保管冷蔵庫電気料	0.0703	随意契約	-

G. 東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	東北地方外来種情報データベース作成業務	3.9270	企画競争	-
2	伊豆沼漁業協同組合	伊豆沼・内沼オオクチバス等防除事業(定置網・刺網駆除事業)	3.4145	随意契約	-
3	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼・内沼オオクチバス等防除事業(稚魚の駆除及びデータ取りまとめ)	0.6090	随意契約	-
4	(株)大仙	オオクチバス駆除用人工産卵床保管施設組立工事	0.1983	随意契約	-
5	日本工営(株)	パンフレット「東北地方の外来生物」(日本語版)印刷	0.1538	随意契約	-
6	日本工営(株)	「東北地方の外来生物」パネル作成	0.0163	随意契約	-

H. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	王子木材緑化(株)	国指定ウトナイ湖鳥獣保護区アライグマ等防除事業業務	0.9870	随意契約	-
2	(有)片原商店	ウチダザリガニ防除関連*サンマ・食塩合計	0.0531	随意契約	-
3	(有)麻里府商事	外来生物対策*センサーカメラ	0.0485	随意契約	-
4	(株)北海道クオン	特定外来種(アライグマ)処分設備用*炭酸ガス用圧力調整器	0.0368	随意契約	-
5	(財)結核予防会 北海道 支部 札幌複十字総合健 診センター	蜂の抗体検査	0.0197	随意契約	-
6	旭川市病院	蜂の抗体検査	0.0182	随意契約	-
7	稚内市病院	蜂の抗体検査	0.0126	随意契約	-
8	北幸通産(株)	ウチダザリガニ防除*LPG合計	0.0095	随意契約	-
9	光陽商事(株)	特定外来種(アライグマ)捕獲調査用*V型ベグ ほか	0.0060	随意契約	-
10	北海道エア・ウォーター (株) 苫小牧支店	特定外来種(アライグマ)処分用*炭酸ガス充填料	0.0029	随意契約	-

I. 釧路自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本鳥類保護連盟	平成22年度シマフクロウに脅威となるアライグマの捕獲調査業務	3.3036	1	95.7%
2	NPO法人環境把握推進 ネットワークPEG	平成22年度釧路湿原国立公園ウチダザリガニ防除事業	0.9900	随意契約	-

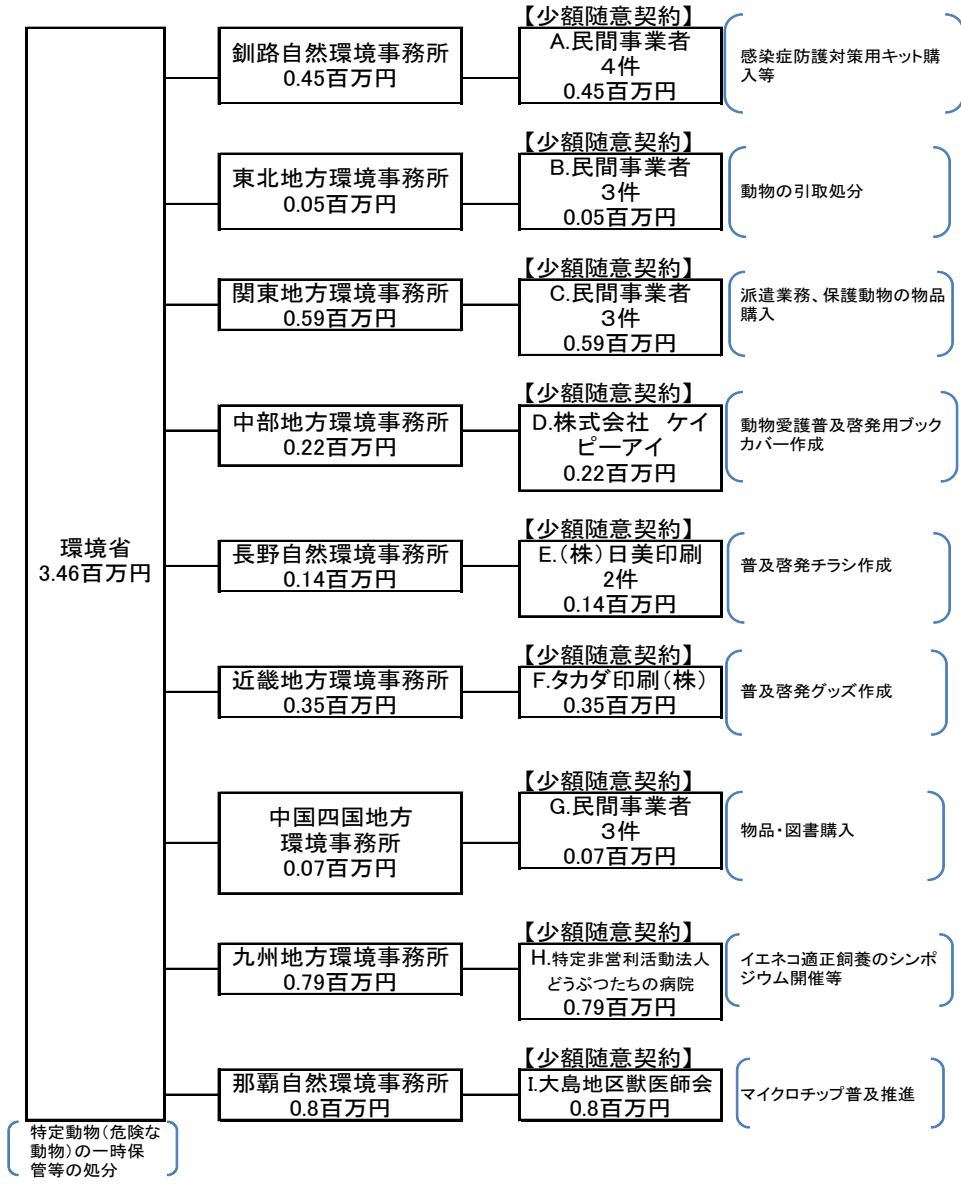
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	動物愛護管理推進事業	担当部局	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	総務課動物愛護管理室	室長 西山理行			
会計区分	一般会計	施策名	5-4 動物の愛護及び管理				
根拠法令(具体的な条項も記載)	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第3, 4, 5条	関係する計画、通知等	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省の地方支分部局である地方環境事務所等において、地方公共団体、警察、地方環境事務所等の関係機関が協力し、逸走及び遺棄された危険な動物に適切に対応することで、一般市民への被害の発生を防止することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方環境事務所等において、野外で逸走及び遺棄された危険な動物が発見された場合に、種の同定や取扱上の注意等を行うとともに、特定動物については、地方公共団体、警察等と連携して、一時保管等の処分を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	10	6	3	3
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	10	10	6	3	3
	執行額	7	6	3			
執行率(%)	64%	61%	54%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	・成果目標として、逸走及び遺棄された危険な動物に対応することで、一般市民への被害の発生を防止することを目指す。 ・本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際に、適切に対応するためのものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際に、適切に対応するためのものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	鳥獣等保護費	3.26	3.0				
	計	3.26	3.0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も引き続き競争性のある契約を行う。 予算の執行には事務所毎にばらつきがあるため、引き続き特定動物の逸走の実態把握に努めて、重点的に配付箇所を選定することで効率的な執行を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>専門家の諸謝金と旅費について見直により、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし			百万円未満のため該当なし	
計		0.00	計		0.00
B.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし			百万円未満のため該当なし	
計		0.00	計		0.00
C.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし			百万円未満のため該当なし	
計		0.00	計		
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし				
計		0.00	計		
E.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし				
計		0.00	計		
F.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし				
計		0.00	計		0.00

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)常光釧路営業所	消耗品購入	0.23	随意契約	-
1	合同会社東風	映画上映料外	0.18	随意契約	-
2	安藤印刷(株)	消耗品購入	0.02	随意契約	-
3	和商(株)釧路営業所	消耗品購入	0.02	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サプラス	動物の引取処分(3件)	0.05	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サウンズグッド	動物愛護管理業務に係る書類作成等の補助に関する派遣業務	0.24	随意契約	-
2	株式会社falconest	物品購入等	0.2	随意契約	-
3	遠藤鶉孵化場	物品購入等	0.15	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ケイピーアイ	動物愛護普及啓発用ブックカバー作成	0.22	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日美印刷	「野鳥との接し方について」チラシ作成	0.09	随意契約	-
		「中国・東南アジア原産の飼い鳥が野生化しています」チラシ作成	0.05	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タカダ印刷(株)	普及啓発グッズ作成業務	0.35	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)河原書店	図書購入	0.04	随意契約	-
2			0.03	随意契約	-
3	(有)文盛堂	物品購入	0.01	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院	対馬市民に対するイエネコの適正飼養普及啓発のためのシンポジウムの企画・開催	0.79	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大島地区獣医師会	奄美地域におけるペット登録支援モデル事業	0.8	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物保護センター等維持費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	野生生物課	課長 亀澤 玲治				
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	種の保存法に基づき指定された「国内希少野生動植物種」を始めとする地域特有の野生生物、ラムサール条約登録湿地、世界自然遺産地域を対象に、展示や映像等により来訪者への解説や普及啓発等を行うための施設を維持管理するための費用である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	野生生物保護センター(絶滅危惧種の保全のための調査研究・普及啓発を行うための施設)、水鳥・湿地センター(世界的にも重要な湿地における水鳥類の保護・湿地の保全の推進を行うための施設、)及び世界遺産センター(世界遺産の価値や世界遺産地域の自然環境の普及啓発等を行うための施設)等の維持管理。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	110	121	121	121	136	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	110	121	121	121	136	
	執行額	111	118	116				
執行率(%)	101%	98%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業費は施設の維持管理費であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	野生生物保護センター等の施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	15	15	15	- (15)
単位当たりコスト	8,042 (千円/施設)		算出根拠	「単位当たりコスト」=「施設の維持に係る経費(121百万円)」/「施設数(15施設)」				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	98	107	濤沸湖水鳥・湿地センターの開設による維持管理費等				
	土地建物借料	12	14	ツシマヤマメコ順化施設の建設のための土地取得				
	各所修繕	11	15	佐渡トキ保護センターの修繕費の計上				
	計	121	136					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>野生生物保護センターは絶滅危惧種の保全のための調査研究を行うための拠点施設であり、一般利用者への普及啓発施設でもある。また水鳥・湿地センターはラムサール条約に登録されている湿地の保全と水鳥の保護の推進のための施設である。施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費について精査しながら、施設を適正に維持管理する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

環境省
116百万円

野生生物保護センター等維持費
 【内容】
 野生生物保護センター、水鳥・湿地センター、世界遺産センター等の維持管理

釧路自然環境事務所
16百万円

北海道地方環境事務所
9百万円

東北地方環境事務所
11百万円

<随意契約>

<随意契約>

<随意契約>

A. (財)自然公園財団知床支部等
(2件) 16百万円

B. 北海道電力(株)岩見沢支店等
(62件) 9百万円

C. 猛禽類保護センター活用協議会等
(18件) 11百万円

【内容】
知床世界自然遺産センター
運営管理業務等

【内容】
北海道海鳥センター等鳥獣保護
施設電気料等

【内容】
猛禽類保護センター維持管理等

関東地方環境事務所
4百万円

中部地方環境事務所
26百万円

長野自然環境事務所
1百万円

<随意契約>

<随意契約>

<随意契約>

D. (株)きらめき等(16件)
4百万円

E. NPO法人藤前干潟を守る会等(37件)
26百万円

F. 三和ホーム
1百万円

【内容】
佐潟水鳥湿地センター維持管理等

【内容】
藤前活動センター維持管理等

【内容】
鳥類観測ステーションの改装工事

近畿地方環境事務所
6百万円

九州地方環境事務所
14百万円

那覇自然環境事務所
28百万円

<随意契約、一般競争>

<随意契約>

<随意契約、一般競争>

G. (財)自然環境研究センター等(10件)
6百万円

H. NPO法人どうぶつたちの病院
14百万円

I. 沖縄ビル・メンテナンス(株)等(10件)
28百万円

【内容】
琵琶湖水鳥・湿地センター維持管理等

【内容】
対馬野生生物保護センターにおける
ツシマヤマメコ飼育等業務

【内容】
国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター
維持管理等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)自然公園財団知床支部			E.NPO法人藤前干潟を守る会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	知床世界自然遺産センター運営管理業務	5	雑役務費	ラムサール条約湿地藤前干潟福永VC・藤前AC施設管理運営等業務	12
計		5	計		12
B.北海道電力(株)岩見沢支店			F.三和ホーム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料、電気料	北海道海鳥センター等鳥獣施設電気料	2	各所修繕	平成22年度婦中一級鳥類観測ステーション改装工事	1
計		2	計		1
C.猛禽類保護センター活用協議会			G.(財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	野生生物保護センター等維持費(21業務)	6	雑役務費	平成22年度琵琶湖水鳥・湿地センターの業務補佐に係る派遣業務	4
計		6	計		4
D.(株)きらめき			H.NPO法人どうぶつたちの病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度佐潟水鳥・湿地センター定期清掃管理業務	1	雑役務費	対馬野生生物保護センターにおけるツシマヤマメコ飼育等業務	9
計		1	計		9

I. 沖縄ビル・メンテナンス(株)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	野生生物保護センター等維持費(13業務)	16			
計		16	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然公園財団知床支部	平成22年度知床世界自然遺産センター運営管理業務	5	随意契約	
2	(財)知床財団	平成22年度ルサフィールドハウス活動推進等業務	2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道電力(株)岩見沢支店	電気料:鳥獣保護施設ほか	2	随意契約	
2	北都建設工業(株)	北海道海鳥センター清掃業務	1	随意契約	
3	スノーヘルパー	除雪作業:北海道海鳥センター	0	随意契約	
4	(株)フジスタッフ	野生生物業務の補助に関する派遣業務	0	随意契約	
5	(株)グリーンウッド	ペレットストーブに係る燃料(木質ペレット):北海道海鳥センター・クッチャロ湖水鳥観察館・宮島沼水鳥湿地センター	0	随意契約	
6	留萌地方石油業協同組合 羽幌支部	灯油代:北海道海鳥センター・クッチャロ湖水鳥観察館	0	随意契約	
7	有限会社 総合印刷 創元	北海道海鳥センターパンフレット印刷等業務	0	随意契約	
8	(株)カワバタ 札幌営業所	フロントエントリードライスーツ:天売鳥獣保護区管理棟	0	随意契約	
9	(株)グリーンウッド	ペレットストーブ点検・調整:北海道海鳥センター・宮島沼水鳥湿地センター	0	随意契約	
10	(株)クロスワン石油	灯油代:北海道海鳥センター・クッチャロ湖水鳥観察館	0	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	猛禽類保護センター活用協議会	平成22年度猛禽類保護センター清掃等維持管理業務	1	随意契約	
2	鳥海やわた観光(株)	平成22年度猛禽類保護センター機械除雪業務	1	随意契約	
3	猛禽類保護センター活用協議会	平成22年度猛禽類保護センター除雪業務	1	随意契約	
4	白神山地世界遺産センター(藤里館)活動協議会	平成22年度白神山地世界遺産センター(藤里館)清掃業務	1	随意契約	
5	(株)コトブキ	平成22年度白神山地世界遺産センター(西日屋館)案内標柱設置工	1	随意契約	
6	平成ビル管理(有)	平成22年度白神山地世界遺産センター西日屋館清掃管理業務	1	随意契約	
7	三井化学アグロ(株)	平成22年度猛禽類保護センター剥製燻蒸	1	随意契約	
8	(株)タクト	平成22年度白神山地世界遺産センター(藤里館)の臨時清掃	0	随意契約	
9	(株)三浦組	平成22年度白神山地世界遺産センター(西日屋館)除雪・排雪	0	随意契約	
10	大井建設(株)	平成22年度猛禽類保護センター特殊建物調査業務	0	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きらめき	平成22年度佐潟水鳥・湿地センター定期清掃管理業務	1	随意契約	
2	東北電力株式会社	電気使用料	1	随意契約	
3	新潟総合警備保障(株)	平成22年度佐潟水鳥・湿地センター警備業務	0	随意契約	
4	新潟市	平成22年度福島潟水鳥獣保護区管理棟維持管理業務	0	随意契約	
5	野崎システムサポート販売	電気式温湿度計の取替作業	0	随意契約	
6	上伊那森林組合他3者(民間団体)	施設の維持管理に必要な物品購入等	0	随意契約	
7	新潟寺岡オートドア(株)	平成22年度佐潟・水鳥湿地センター自動ドア保守業務	0	随意契約	
8	セコム株式会社	AED借上げ	0	随意契約	
9	新潟市水道事業管理者	水道使用料	0	随意契約	
10	フォートナンバーワン	フィールドスコープ及び雲台メンテナンス 10台	0	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 藤前干潟を守る会	ラムサール条約湿地藤前干潟稲永VC・藤前AC施設管理運営等業務	12	随意契約	
2	名古屋市	稲永VC、藤前干潟AC、環境学習広場使用料	5	随意契約	
3	中部電力株式会社	稲永ビジターセンター・藤前活動センター 電気料	1	随意契約	
4	エコソリューションズ ネットワーク株式会社	平成22年度 稲永ビジターセンター屋上緑化改修工事	1	随意契約	
5	株式会社建設環境研究所	平成22年度 藤前干潟野鳥マップ作成等業務	1	随意契約	
6	株式会社 カケン	ウォータークーラー用給排水配管業務一式(稲永ビジターセンター・藤前活動センター)	1	随意契約	
7	株式会社 フジタ(セントラル商工(株))	稲永ビジターセンター 巾木工事の代、雨漏り修理工事一式の代	1	随意契約	
8	有限会社下建築	平成22年度 白山鳥獣保護区管理センター修繕工事	1	随意契約	
9	竹腰永井建設株式会社	国指定白山鳥獣保護管理センター除雪工事一式の代	0	随意契約	
10	大成温調株式会社	稲永ビジターセンター空調機整備業務一式(名古屋自然保護官事務所)	0	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三和ホーム	平成22年度婦中一級鳥類観測ステーション改装工事	1	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成22年度琵琶湖水鳥・湿地センターの業務補佐に係る派遣業務	4	1	97.30%
2	長浜市ほか	水道、光熱費等	1	随意契約	
3	三菱電機ビルテクノサービス(株)	平成22年度琵琶湖水鳥・湿地センター昇降機設備保守点検業務	1	随意契約	
4	田辺工業(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター銘板改修	0	随意契約	
5	(資)垂井日之出印刷所ほか	消耗品等購入費	0	随意契約	
6	総合警備保障(株)	平成22年度琵琶湖水鳥・湿地センター盗難火災警備監視業務	0	随意契約	
7	キタイ設計(株)	平成22年度特殊建築物等定期点検業務	0	随意契約	
8	東芝ライテック(株)	琵琶湖水鳥・湿地センターマルチビジョン配電盤修理	0	随意契約	
9	(財)関西電気保安協会	平成22年度琵琶湖水鳥・湿地センター電気保安管理業務	0	随意契約	
10	奥山防災(株)	平成22年度琵琶湖水鳥・湿地センター消防設備保守点検業務	0	随意契約	

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 どうぶつたちの病院	対馬野生生物保護センターにおけるツシマヤマメコ飼育等業務	9	随意契約	

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄ビル・メンテナンス(株)	平成22年度国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター清掃業務	2	1	85.20%
2	(有)山川組	平成22年度やんばる野生生物保護センター空調設備工事	1	随意契約	
3	(財)自然環境研究センター	やんばる野生生物保護センター業務支援事業に関する派遣業務	1	1	80%
4	(有)名瀬ビルサービス	平成22年度奄美野生生物保護センター清掃業務	1	随意契約	
5	興和木工(株)	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター普及啓発用展示ケース製作業務	1	随意契約	
6	古見公民館	平成22年度西表野生生物保護センター清掃業務	1	随意契約	
7	西日本電信電話(株)沖縄支店	平成22年度西表野生生物保護センター電話システム改修工事業務	1	随意契約	
8	(株)関西総合ビル管理	平成22年度漫湖水鳥・湿地センター清掃業務	1	随意契約	
9	比地区長	平成22年度やんばる野生生物保護センター清掃業務	1	随意契約	
10	(株)ダスキンサーヴ九州	マットレンタル	0	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物専門家活用事業	担当部局庁	自然環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	野生生物課	課長 亀澤 玲治				
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)	関係する計画、通知等	保護増殖事業計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学位・経験を有する専門家を雇用し、生息域や飼育下での保護増殖事業、テレメリーや観測衛星による生息状況調査、野生生物の保護活動の技術的指導等に従事させることなどにより、地方環境事務所の体制強化が図られ、国内希少野生動植物の保護施策を効果的・効率的に展開する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保護増殖事業、生息状況調査等を促進する必要性が高い地区に野生生物専門家を環境省が雇用し、生息状況調査等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	31	31	30	30	30	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	31	30	30	30	
	執行額	29	31	37				
執行率(%)	93%	100%	123%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業費は、専門家を雇用した生息状況調査等であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	7箇所の野生生物保護センターで、7人の専門家を雇用		活動実績 (当初見込み)	人	7	7	7	-
					-	-	-	(7)
単位当たりコスト	4,219,000 (円/人)		算出根拠	「単位当たりコスト」=「事業に係る経費(30百万)」/「雇用人数(7人)」				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	30	30	-				
	計	30	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>野生生物の保護増殖を実施するためには生態等に関する専門的な知識と、行政判断が必要となり、事業の実施に当たっては職員の専門的な知識を補う上で、必要な経費である。今後とも野生生物専門家を有効に活用し、効果的・効率的な保護増殖事業を展開する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き効果的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省
37百万円

野生生物専門家活用事業
【内容】
保護増殖事業、生息状況調査等を促進する必要性が特に高い地区に野生生物
専門家を配置し生息状況調査等を実施。

北海道地方環境事務所
5百万円

東北地方環境事務所
4百万円

関東地方環境事務所
6百万円

<随意契約>
A (財) 自然環境研究センター
5百万円

<不落随契>
B WDB(株)
4百万円

<一般競争入札>
C (財) 自然環境研究センター
6百万円

九州地方環境事務所
5百万円

那覇自然環境事務所
17百万円

<一般競争入札>
D (財) 自然環境研究センター
5百万円

<一般競争入札>
E (財) 自然環境研究センター(3件)
17百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.(財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	野生生物専門家派遣業務	5	雑役務費	野生生物専門家派遣業務	6
計		5	計		6
B.WDB(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	野生生物専門家派遣業務	4			
計		4	計		0
C.(財)自然環境研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	野生生物専門家派遣業務	6			
計		6	計		0
D.(財)自然環境研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	野生生物専門家派遣業務	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	希少野生動植物の生息状況調査等	4	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	6	1	94.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	5	1	94.8

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	6	1	99.1
2	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	6	1	98.4
3	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	5	1	80

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性センター整備費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	生物多様性センター		センター長 奥山 正樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生物多様性基本法第22条、第24条 環境省組織規則第21条		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	生物多様性センターの除雪作業における安全の確保の観点から雪避け用の上屋を設置する。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	車庫前上屋設置工事として、除雪作業者にとって安全な方向に雪を落とすように、既存屋根の部分改修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	60	48	0	0	0	
		補正予算	60	0	0	0		
		繰越し等	-60	52	8	0		
		計	60	100	8	0	0	
	執行額	60	79	7				
執行率 (%)	100%	79%	88%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は施設の修繕経費であるため、定量的な成果指標は示せない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	工事・修繕件数。		活動実績 (当初見込み)	件数	1 (1)	4 (4)	1 (1)	— ()
			算出根拠	—				
単位当たり コスト	—							
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	平成21年度限りの経費。				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件の実施にあたっては官庁営繕であることから国土交通省関東地方整備局に施行委任した上で、一般競争入札による価格競争を経た不落随意契約により実施しているものであり、繰越予算の範囲内で十分な成果を上げている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成21年度限りの経費で平成22年度においては繰越予算の範囲で成果を上げているため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	平成22年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

環境省
(7百万円)

(施行委任)

国土交通省関東地方整備局
(7百万円)

【一般競争入札を経た不落随意契約】

A. 井口工業(株)
(7百万円)

修繕工事請負

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 井口工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	修繕工事請負費	7			
計		7	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	井口工業(株)	修繕工事請負費	7	不落随契	—

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国際分担金等経費	担当部局	環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	環境安全課		早水 輝好			
会計区分	一般会計	施策名	6-4国際協調による取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境保全に関する国際的貢献と連携の確保に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. POPs条約拠出金 国際的協力の下でPOPs(残留性有機汚染物質)による環境リスクの削減を図るため、POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)の諸事項を審議、決議する場であるPOPs条約締約国会議の開催等に係る経費の一部を分担率に応じて拠出する。 2. OECD分担金 化学物質による悪影響から人及び環境を保護するとともに、各国の化学物質規制の体制整備・国際協調を進めることを目標とした、OECD(経済協力開発機構)の環境保健安全プログラムの重要性に鑑み、本プログラムの下で行われている活動に係る分担金の一部を分担率に応じて負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	34	27	27	24	21	
		補正予算	0	0	△ 2	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	34	27	25	24	21	
	執行額	30	27	25				
執行率(%)	88%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	条約締約国等が分担して負担する国際機関等への拠出金であるため、定量的な評価は困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	条約締約国等が分担して負担する国際機関等への拠出金であるため、定量的な評価は困難。		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	16	13	POPs条約拠出金について、国連分担率に基づく我が国の分担率が減少(22%から17%)したため。				
	経済協力開発機構等分担金	8	8					
計	24	21						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・POPs条約事務局及びOECD事務局から、拠出・分担した金額を適切に使用した旨の年次報告を受けているほか、POPs条約拠出金については締約国会議において、OECD分担金については化学品合同会合(OECD環境保健安全プログラムの意思決定会合)において使途について報告を受けている。</p> <p>・POPs条約拠出金は義務的拠出金であり、条約の締約国としてその支払いは不可欠。今後とも事務局の活動の推進に必要な拠出を行い、国際的なPOPs対策の推進に貢献する。なお、POPs条約等の化学物質等に関する条約については、条約事務局同士の連携の促進に関する国際的な検討がなされており、引き続き一層の運用の効率化の観点から国際的な検討への参加及び本点検を継続していく。</p> <p>・OECDの環境保健安全プログラムで策定された化学物質の評価手法等の基準が事実上世界の標準となっていることにより、各国が独自に手法開発等を行った場合より費用対効果の高い化学物質管理政策が実現している。このため、OECD分担金についても、今後ともOECD事務局の活動に必要な経費を分担し、国際的な化学物質対策の推進に貢献するとともに、得られた結果を国内施策に反映させる。なお、プログラムの内容については、化学品合同会合において定期的に見直しが行われており、その機会を活用し、効率化の観点から国際的な点検が行われている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		今後とも有効的な拠出となるように努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
25百万円

POPs条約拠出金
OECD分担金

【支払】

A.POPs条約拠出金
16百万円

POPs条約締約国会議開催等
に係る経費として拠出

【支払】

B.OECD分担金
9百万円

環境保健安全プログラムの下で行
われる活動に要する経費の分担

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.POPs条約事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	POPs条約拠出金	17			
計		17	計		0
B.OECD			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD分担金	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	POPs条約事務局	POPs条約拠出金	16	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD代表部	OECD分担金	9	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

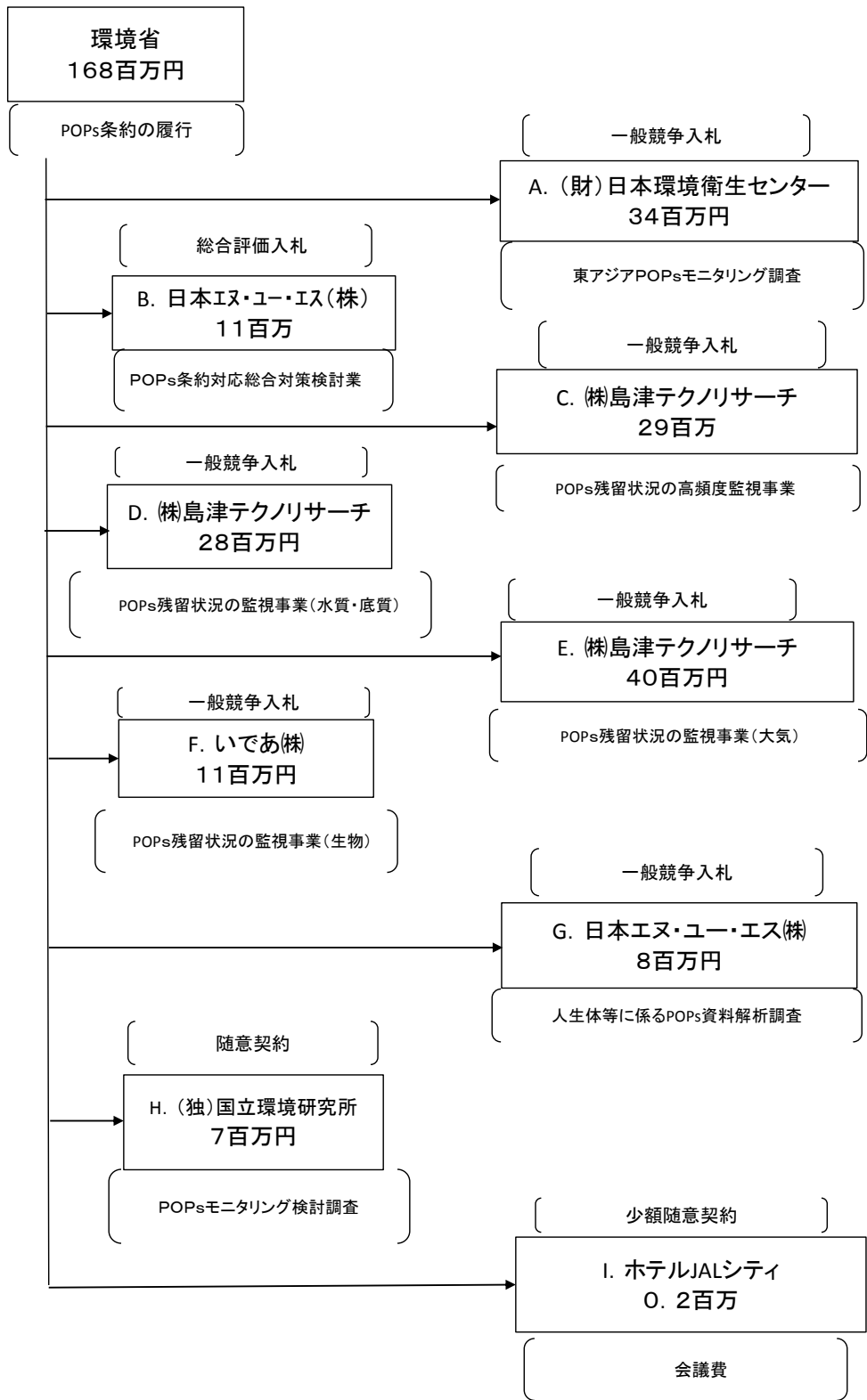
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境安全課		早水 輝好		
会計区分	一般会計		施策名	6-4国際協調による取組				
根拠法令(具体的な条項も記載)	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難分解性、高蓄積性等の性質を持つPCB、DDT等の残留性有機汚染物質(POPs)による地球規模の汚染を防止し、POPsによる環境リスクの低減を図るために制定された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」を遵守するべく、取組を進める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	POPs条約対象物質における我が国の汚染実態を経年的に把握するため、日本各地の多媒体(水質、底質、大気、生物)を対象に調査を実施する。 また、各国からPOPs条約への新規対象物質の候補として提案された物質について、詳細な情報収集に基づいて条約の対象とすることの妥当性を検討する。 さらに、我が国への主なPOPs流入経路と考えられている東アジア地域におけるモニタリングを実施するとともに、各国のモニタリング技術の向上や協力体制構築を目的とするワークショップを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	233	196	220	196	157	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	233	196	220	196	157	
	執行額		228	197	168			
執行率(%)		98%	101%	76%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	東アジア地域における国際協力によるPOPsモニタリング体制の構築及び継続的なデータ収集を目標としているため、指標の数値化は困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	POPs条約対応のため、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績(当初見込み)	物質	10	10	12	-
						(12)	(14)	
単位当たりコスト	30,000円/1物質		算出根拠		当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	196	157	人件費等について、事業内容の効率化を図り、予算額の節減に努めた結果。				
計	196	157						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年5月に開催された第4回POPs条約締約国会議において、新たにPOPs条約対象物質が追加されることになったため、より効率的な対応を図るために調査体系等の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に調査頻度等運用の見直しを行ったところであり、それに基づいて平成23年度より調査を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国際動向を把握しつつ、人件費や印刷製本費、外国からの招へい旅費等を見直し、予算額の節減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費、印刷製本費、外国からの招へい旅費等を見直し、概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東アジアPOPsモニタリング調査	34	雑役務費	POPs残留状況の監視事業(大気)	40
計		34	計		40
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	POPs条約対応総合対策検討業務	11	雑役務費	POPs残留状況の監視事業(生物)	11
計		11	計		11
C.(株)島津テクノリサーチ			G.日本エヌ・ユーエス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	POPs残留状況の高頻度監視事業	29	雑役務費	人生体等に係るPOPs資料解析調査	8
計		29	計		8
D.(株)島津テクノリサーチ			H.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	POPs残留状況の監視事業(水質・底質)	28	雑役務費	POPsモニタリング検討調査	7
計		28	計		7

I.ホテルJALシティ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	会議費	0.2			
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	東アジアPOPsモニタリング調査	34	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	POPs条約対応総合対策検討	11	2	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の高頻度監視事業	29	2	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(水質・底質)	28	2	64%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(大気)	40	1	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	POPs残留状況の監視事業(生物)	11	2	36%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	人生体等に係るPOPs資料解析調査	8	1	57%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPsモニタリング検討調査	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ホテルJALシティ	会議費	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質複合影響評価等調査費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～	担当課室	環境安全課	早水 輝好				
会計区分	一般会計	施策名	6-1環境リスクの評価					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 化学物質の複合影響に関する評価、検討 これまで、単独の化学物質について、ばく露した場合の健康影響についての研究が行われることが多かったが、複数の種類の化学物質に同時にばく露した場合の影響については、まだ知見が少ないため、化学物質の複合影響について調査研究を行う。 2. 環境中微量化学物質によるアレルギー等の複合影響評価事業 一部の環境化学物質について、アレルギー性喘息等を誘発・増悪させる可能性について専門家から指摘されているものの、不明な点も多く、これらの実態やメカニズム等の調査・研究を進める							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 化学物質の複合影響に関する評価、検討 化学物質の複合影響について、最新の知見や国際的な取組み状況等についての情報収集を行うと共に、調査研究を進める。 2. 環境中微量化学物質によるアレルギー等の複合影響評価事業 環境中の微量な化学物質による健康影響について、国内外の文献及び諸外国や諸機関の報告書等の基礎調査を行い、情報の収集、取りまとめを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	34	29	21	20	12	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	34	29	21	20	12	
	執行額	33	34	24				
執行率(%)	97%	117%	114%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その活動実績を数値化して示すことは困難。		活動実績(当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	20	12	「化学物質の複合影響に関する評価、検討」を要望枠要求へ移行したため				
計	20	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまでに、最新の知見や国際的な取組状況についての情報収集を実施しており、今後は、こうした情報をもとに、具体的研究方法等を検討し、効率的に事業を進めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>これまでの事業の成果状況を把握するとともに、人件費、検討会回数等を見直すことにより予算額の節減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費、試験方法等を見直し、概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
24百万円

「化学物質の複合ばく露試験」の企画立案
「化学物質ばく露による健康影響に関する文献情報調査」の企画立案

【一般競争】

A. 中央労働災害防止協会
14百万円

化学物質ばく露による健康影響評価
検討

【一般競争】

B. (財)化学物質評価研究機構
4百万円

環境中の微量な化学物質による健康影響に
関する情報収集

【一般競争】

C. ジョリー・ロジャー(株)
6百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する調
査研究等に係る派遣

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質ばく露による健康影響評価 検討業務	14			
計		14	計		0
B.(財)化学物質評価研究機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境中の微量な化学物質による健康 影響に関する情報収集	4			
計		4	計		0
C.ジョリー・ロジャー(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質の内分泌かく乱作用に関す る調査研究等に係る派遣	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	化学物質ばく露による健康影響評価検討業務	14	1	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	環境中の微量な化学物質による健康影響に関する情報収集	4	1	64%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジョリー・ロジャー(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する調査研究等に係る派遣	6	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PRTR制度運用・データ活用事業	担当部局庁	環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～	担当課室	環境安全課		早水 輝好			
会計区分	一般会計	施策名	6-2環境リスクの管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条、第8条、第9条等	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質排出把握管理促進法(化管法)に基づき、事業者が人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量及び事業所外への移動量(PRTRデータ)を把握し、その量を国に届けることと、事業者から届け出られる量以外に環境に排出されていると見込まれる排出量を国が推計し、これらを国民に公表することによって、化学物質による環境リスクの低減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)を適切に運用するため、事業者が同法に基づいてPRTRデータを把握・届出することを支援するマニュアル等や、届け出られたデータの集計・公表を行うシステムの整備・改良等を行う。また、同法の対象となる化学物質の見直しに向けた科学的知見の収集や、同法に基づき国が実施する非点源排出源(家庭、自動車等)からの環境中への排出量の推計・公表、化学物質の排出削減に係る事業者の取組事例の収集・公表などを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	△ 18	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	212	204	168	123	95	
	執行額	161	141	125				
	執行率 (%)	76%	69%	74%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	化学物質を取り扱う事業者による自主的な管理、国による市民へのデータ公表等を通して排出・異動等の削減や環境リスクの低減を促進することが目的となっており、数値設定が困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業者が自主的な管理を行い、事業者から届出されたデータを国が集計、公表する等を行うため、指標的な数値設定は、制度上なじまない。		活動実績(当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	109	83	業務内容を見直し、効率化を図り予算額の節減に努めた結果。				
	環境保全調査等委託費	14	12					
					データ集計システム運用委託業務の運営費用の効率化を図った結果。			
計	123	95						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・化管法見直し合同会合中間とりまとめ(平成19年8月)において、「排出地点の地図上へのプロットや簡易な濃度試算や有害性情報の活用ができるような工夫をすべき」とされた。これに対応し、平成22年度は地理情報システム(GIS)を活用し、個別事業所ごとのPRTRデータをインターネット地図上に分かりやすく表示する「PRTRデータ地図上表示システム」の開発を行い、公表した。</p> <p>・平成22年度のデータ集計システム運用事業におけるシステムのハードウェアリースを一般入札にすることにより、執行額を15,000(千円)ほど減額した。</p> <p>それを受け、その他のシステム関連の契約を見直して、一般入札を活用することとし、平成23年度の予算を減額することとした。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>複数年に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>人件費、検討回数等を見直すことにより概算要求額を縮減。</p>	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
125百万円

PRTR制度運用・データ活用事業

【随意契約・委託】

A. (独)製品評価技術基盤機構
11.6百万円

PRTR実行用データベース運営事業委託業

【総合評価入札・請負】

B. (株)環境計画研究所
61.5百万円

PRTR届出外排出量推計

【総合評価入札・請負】

C. みずほ情報総研(株)
12.6百万円

化管法対象物質検討調査

【総合評価入札・請負】

D. (株)エックス都市研究所
11百万円

PRTR排出量等算出方法検討調査

【一般競争入札・請負】

E. 日本科学技術振興財団
9百万円

PRTRデータ管理・公表・開示システム改良

【一般競争入札・請負】

F. (株)パスコ

PRTRデータ地図上表示システム用データ更新

【一般競争入札・請負】

G. 日本エヌ・ユーエス(株)
3.6百万円

企業の化学物質の自主管理に関する評価指標等検討調査

【一般競争入札・請負】

H. (株)AAA

2百万円

化学物質排出把握管理促進法の関連調査に関する業務等の補助に係る派遣

【少額随契】

I. 富士通エフ・アイ・ピー(株)
1百万円

PRTR統合サーバのアプリケーションに係

【少額随契】

J. (株)エックス都市研究所
1百万円

経済協力開発機構(OECD)におけるPRTR動向

【少額随契】

K. いであ(株)
1百万円

化管法対象物質に対応する化学物質分

【少額随契】

L. (株)環境計画研究所
0.5百万円

PRTR制度に基づく届出における下水道終末処理施設リスト作成

【少額随契】

M. 富士通エフ・アイ・ピー(株)
0.4百万円

PRTR統合サーバの賃貸借及び保守

【少額随契】

N. (株)カクヤス
0.008百万円

会議費

【少額随契】

O. (株)五月商会他4
5.801百万円

印刷・梱包発送

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)製品評価技術基盤機構			E.日本科学技術振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	電算機借料(運用管理費を含む)	8.5	雑役務費	PRTRデータ管理・公表・開示システム改良	9
通信費	霞ヶ関WAN加入費	0.1			
消耗品費	消耗品(環境省負担分)	0.2			
雑役務費	セキュリティ診断費、機器切替作業費	0.8			
一般管理費	一般管理費	1.4			
消費税	消費税	0.6			
計		11.6	計		9
B.(株)環境計画研究所			F.(株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	PRTR届出外排出量推計	61.5	雑役務費	PRTRデータ地図上表示システム用データ更新	4
計		61.5	計		4
C.みずほ情報総研(株)			G.日本エヌ・ユーエス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化管法対象物質検討調査	12.6	雑役務費	企業の化学物質の自主管理に関する評価指標等検討調査	3.6
計		12.6	計		3.6
D.(株)エックス都市研究所			H.(株)AAA		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	PRTR排出量等算出方法検討調査	11	雑役務費	化学物質排出把握管理促進法の関連調査に関する業務等の補助に係る派遣	2
計		11	計		2

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.富士通エフ・アイ・ピー(株)			M.富士通FIP		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	PRTR統合サーバのアプリケーションに係る保守・運用	1	雑役務費	PRTR統合サーバの賃貸借及び保守	0.4
計		1	計		0.4
J.(株)エクス都市研究所			N.(株)カクヤス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	経済協力開発機構(OECD)におけるPRTR動向調査	1	雑役務費	会議費	0.008
計		1	計		0.008
K.いであ(株)			O.五月商会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	化管法対象物質に対応する化学物質分析法一覧の作成	1	雑役務費	印刷	4
計		1	計		4
L.(株)環境計画研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	PRTR制度に基づく届出における下水道終末処理施設リスト作成	0.5			
計		0.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	PRTR実行用データベース運営事業委託	11.6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	PRTR届出外排出量推計	61.5	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	化管法対象物質検討調査	12.6	1	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	PRTR排出量等算出方法検討調査	11	1	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本科学技術振興財団	PRTRデータ管理・公表・開示システム改良	9	3	31%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	PRTRデータ地図上表示システム用データ更新	4	4	59%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	企業の化学物質の自主管理に関する評価指標等検討調査	3.6	2	60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	化学物質排出把握管理促進法の関連調査に関する業務等の補助に係る派遣	2	4	59%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTR統合サーバのアプリケーションに係る保守・運用	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	経済協力開発機構(OECD)におけるPRTR動向調査	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化管法対象物質に対応する化学物質分析法一覧の作成	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	PRTR制度に基づく届出における下水道終末処理施設リスト作成	0.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTR統合サーバの賃貸借及び保守	0.4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カクヤス	会議費	0.008	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	「PRTR排出量算出マニュアル第5版第Ⅰ～Ⅲ部」他2印刷	4	随意契約	-
2	(株)新生社	平成23年度版「PRTR届出の手引き印刷	1	随意契約	-
3	朝日梱包(株)	「PRTR排出量算出マニュアル第5版第Ⅰ～Ⅲ部」他2梱包発送	0.7	随意契約	-
4	(株)ダイワ	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善」印刷	0.1	随意契約	-
5	中央梱包(株)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善」梱包発送	0.01	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン類総合調査費		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	環境リスク評価室		戸田英作		
会計区分	一般会計		施策名	6-2 環境リスクの管理 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法第6条、第39条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法律に基づく基準値として、ダイオキシン類の耐容1日摂取量を定めている。本調査は、各種モニタリング調査の結果を総合して、国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計するとともに、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、国民の健康を守るために必要な基準値が達成されているか、評価することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	血液中のダイオキシン類濃度調査: 毎年150～250名の血液中のダイオキシン類を測定。(平成14～22年度までに44都道府県、2264人の血液調査、625人の食事調査を実施。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	112	102	94	44	45	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	△72	72		
		計	112	102	22	116	45	
	執行額	109	78	10				
執行率(%)	97(%)	76(%)	45(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	ダイオキシン類へのばく露の現状を把握することが事業の目的であるため、成果を定めることが困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ダイオキシン類の人への曝露量把握を目的とした調査参加者数		活動実績(当初見込み)	人	257	178	175	—
						()	()	
単位当たりコスト	411,720 (円/人)		算出根拠	「平成22年度ダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への蓄積量調査」の執行額を調査参加者数で割った額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	44	45					
	計	44	45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシンについては知見が少なく、国が集中的に全国の曝露状況を把握し、知見を収集することで、効率的な評価が可能となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により、調査実施機関を選定。 ・専門家の検討会に環境省職員が出席し、調査の設計や解析等が適正に履行されたことを確認。また、地域の調査においても現地に環境省職員を派遣し、被験者への説明や検体採取に立ち会い、調査が適正に履行されたことを確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査で得られた知見は、パンフレット等で広く公表すると共に、国際学会への発表など国内外へ情報発信している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①ダイオキシン類の1日摂取量調査：摂取量データは適切にとりまとめられた。なお、平成22年度行政事業レビューにおいて、本作業は国の職員が実施すべきこととされた。</p> <p>②血液中のダイオキシン類濃度調査：世界的にも貴重なダイオキシン類生体モニタリングデータが多数集積しており、経年変化は比較的安定している。なお、平成22年度行政事業レビューにおいて、ばく露量の高い集団に注目した調査設計にするなど、効率的なモニタリング調査を実施すべきこととされた。</p> <p>③ダイオキシン類に関する国際動向調査：主要な学会への参加や文献検索により、最新の情報を入手した。なお、平成22年度行政事業レビューにおいて、本作業は国の職員が実施すべきこととされた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的なモニタリング調査となるよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
10百万円

各種モニタリング調査の結果を総合して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計するとともに、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、ダイオキシン類の耐用1日摂取量が達成されているか、評価すること

【一般競争入札】

A
(社)環境情報科学センター
10百万円

ダイオキシン類に関する国際動向調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際動向調査費	10			
計		10	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	ダイオキシン類に関する国際動向調査	10	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

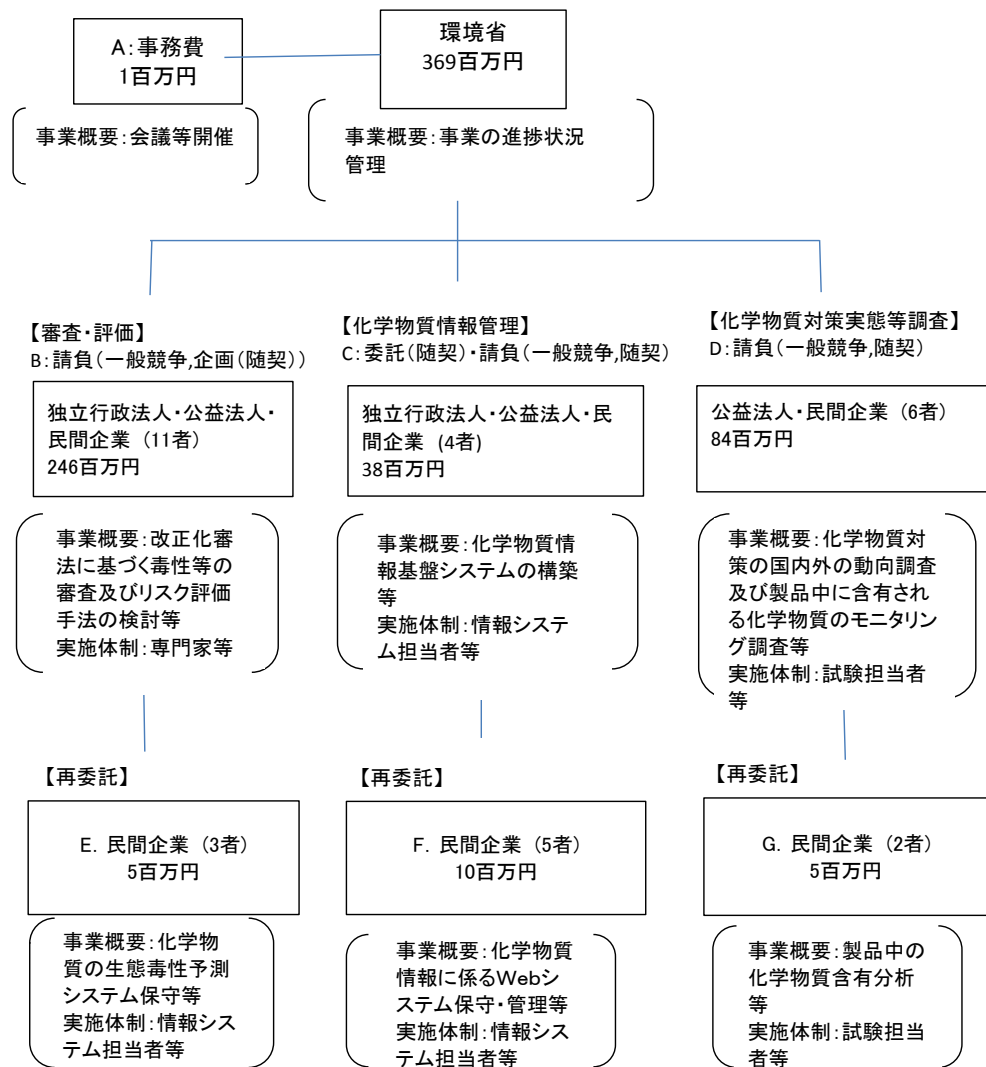
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	化学物質審査室	瀬川 恵子			
会計区分	一般会計	施策名	6-2 環境リスクの管理 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2002年開催の持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)において合意された「2020年までに化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への悪影響を最小化する」との国際目標を確実に達成するため、2009年5月に改正された化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成に向け、化学物質の厳格・適正な審査や評価、これらの結果等に係る適切な情報提供、さらには的確な対策が推進されるための基盤整備といった3つの視点から以下の調査・検討等を行う。</p> <p>【審査・評価業務】 化審法に基づく化学物質の生態毒性等に係る審査の実施(平成22年度は新規化学物質660物質について審査を実施)、2011年度以降の改正化審法の全面施行を受けた化学物質のリスク評価手法の確立のため検討及び試行などを行う。</p> <p>【化学物質情報管理業務】 化学物質に関する情報を一般に広く情報発信するための情報基盤システムを構築し、適宜情報の追加等を行い、ウェブ上に公開して一般の利用に供することができるよう円滑に運用するとともに、化学物質に関連する情報を管理し発信する業務を行う。</p> <p>【化学物質対策実態等調査業務】 化学物質対策に係る国際整合性が重要な中、諸外国の化学物質対策に関する最新の動向を調査し、情報を収集・発信するとともに、輸入製品中の有害化学物質の含有量等について実態調査を行い、必要な対策等の検討などを行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	437	433	430	435	379
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	▲20	20	
		計	437	433	410	455	
	執行額	403	393	369			
執行率(%)	92	91	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	審査を実施した新規化学物質数	成果実績	物質数	676	577	660	届出を受けた新規化学物質は全て審査を実施する。
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業者より届出を受けた新規化学物質数	活動実績 (当初見込み)	物質数	676	577	660	—
					()	()	()
単位当たりコスト	23,839(円/1物質審査費用)		算出根拠	化学物質審査等事務で使用した費用(15,734千円)を、審査を実施した新規化学物質数(660)で除した。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	所定の成果を得た事業については終了(化学物質リスク評価等ロードマップ事業(削減額9,318千円))するとともに、法施行経費については可能な限り、関係各省での分担や業務実施の効率性等を考慮の上、予算の縮減に努めた。			
	委員等旅費	2	2				
	環境保全調査費	369	326				
	環境保全調査等委託費	28	26				
	公害調査費	35	24				
	計	435	379				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【審査・評価業務】 検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、専門家等の意見に基づき化審法に基づく審査・運用等について協議しつつ進めているとともに、調査や分析が適正に履行されていることを確認している。分析業務については、定期的に事業者から進捗状況について確認を行い、必要に応じて環境省職員が請負者へのヒアリング等を行うことにより、各事業が適切に履行されていることを確認している。化審法に規定されている化学物質の毒性等に関する審査、分析及び改正化審法の円滑な施行のための評価業務を行うための事業であり、我が国における化学物質による環境汚染を防止するためには、毎年継続することが必要。</p>		
	<p>【化学物質情報管理業務】 化学物質の情報基盤システムの構築や改良に向けた検討会に環境省職員が出席し、システム設計やその機能等の改良などを協議しつつ進めるなど、適正に履行されていることを確認している。システムの運用等情報発信の基礎となる業務であり、我が国における適正な化学物質管理を実現するためには幅広い関係者への情報共有が不可欠であること、また平成15年4月の化審法附帯決議第5条では、「化学物質に関する情報を積極的に公開し、…体系的なデータベースを整備する」とされており、本業務は継続して行う必要がある。</p>		
	<p>【化学物質対策実態等調査業務】 検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、製品中に含まれる化学物質の実態調査について設計や解析等が適正に履行されたことを確認している。化学物質管理に関する政策は日進月歩であり、特に近年は欧州において新たな化学物質管理規則が施行され、米国や中国等において関連法令の改正に向けた動きが出てくるなど、国際動向に関する最新の情報を入手し、その実態の把握が必要であるため、今後も継続的な調査が不可欠。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>これまでの調査・検討の成果状況を把握しつつ、調査対象等を重点化する等して、予算額を節減すべき。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
縮減	<p>人件費、調査対象物質数を見直すことにより、概算要求額を減額。</p>		
	<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.(株)富士通九州システムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会議等開催経費(検討員謝金、旅費、印刷製本費、会議費等)	1	雑役務費	生態毒性予測システムのWeb版SMILES変換ツール作成業務	4
計		1	計		4
B.(財)畜産生物科学安全研究所			F.(株)富士通九州システムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	難分解性・高濃縮性化学物質に係る鳥類毒性試験検討調査業務	63	雑役務費	J-CHECK英語版に係るシステム開発等	4
計		63	計		4
C.(独)製品評価技術基盤機構			G.(株)住化分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	公開システム運用管理等	7	雑役務費	含有分析及び溶出試験	5
	内部システム運用管理等	1			
借料	ハードウェア機器借料等	7			
人件費	職員人件費	4			
	派遣職員	5			
通信費	回線使用料	1			
物品購入費	テープ等(12万円程度)				
計		25	計		5
D.みずほ情報総研(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質等の環境排出量推計手法検討業務	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

B. 独立行政法人・公益法人・民間企業(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)畜産生物科学安全研究所	難分解性・高濃縮性化学物質に係る鳥類毒性試験検討調査業務	63	1	98.5
2	みずほ情報総研(株)	改正化審法に基づくリスク評価手法等検討業務(随意契約・企画競争)	50	—	—
3	(独)国立環境研究所	化審法審査支援等検討調査業務	37	1	92.8
4	三菱化学メディエンス(株)	QSAR構築に係る生態毒性試験実施事業(その4)	17	1	61.0
5	三菱化学メディエンス(株)	QSAR構築に係る生態毒性試験実施事業等(その2)	10	4	45.0
6	(株)環境情報コミュニケーションズ	官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム支援業務	8	1	99.0
7	三菱化学メディエンス(株)	優先評価化学物質等に係る生態毒性試験実施事業(その4)	7	1	88.7
8	(財)地球・人間環境フォーラム	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その1)	6	1	98.5
9	(株)グレイス	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その4)	6	1	96.3
10	WDB(株)	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その2)	5	1	95.2

C. 独立行政法人・公益法人・民間企業(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	化学物質情報基盤システム委託業務(随意契約)	25	—	—
2	(社)環境情報科学センター	化学物質管理表示コンテンツに関する検討業務	8.3	1	89.2
3	東京都ビジネスサービス(株)	化審法サーバデータ移行業務(少額随意契約)	1	—	—
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に係る紙資料の電子化業務(少額随意契約)	1	—	—
5	東京都ビジネスサービス(株)	化審法業務支援ソフトウェア保守管理等業務(少額随意契約)	1	—	—
6	東京都ビジネスサービス(株)	化審法業務に於ける中間物確認情報の整備業務(少額随意契約)	1	—	—
7					
8					
9					
10					

D. 公益法人・民間企業(6者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	化学物質等の環境排出量推計手法検討業務等	20	2	97.0
2	いであ(株)	有害化学物質の環境残留実態把握業務	13	1	87.0
3	みずほ情報総研(株)	製品中の有害化学物質モニタリング調査	12	3	82.8
4	(社)海外環境協力センター	日中韓化学物質審査規制制度等調和推進業務等	12	2	98.1
5	(社)海外環境協力センター	化学物質国際対応ネットワーク運営等業務	11	1	96.1
6	(株)島津テクノリサーチ	製剤中高分子化合物等からの有害化学物質生成に係る実態把握調査業務	9	2	83.8
7	みずほ情報総研(株)	REACH規制における認可対象候補物質のリスク評価等検討業務	5	3	55.0
8	(株)ピーズ	日中韓の化学物質生態毒性テストガイドラインに関する専門家会合同時通訳業務(少額随意契約)	1	—	—
9	(株)環境情報コミュニケーションズ	化審法関連法令等英訳業務(少額随意契約)	1	—	—
10					

E.民間企業(3者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	生態毒性予測システムのWeb版SMILES変換ツール作成業務	4	—	—
2	サイバートラスト(株)	生態毒性予測システムのWebアプリケーション脆弱性診断	1	—	—
3	NECソフト(株)	①生態毒性予測システムWeb公開サーバ保守業務	0.6	—	—
4					
5					

F.民間企業(5者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	J-CHECK英語版に係るシステム開発等	4	—	—
2	富士通エフ・アイ・ピー(株)	化学物質管理表示コンテンツプログラミング作業	3	—	—
3	(株)富士通九州システムズ	J-CHECK公開版に係るデータの公開及びバックアップ等	1	—	—
4	プリンテックス(株)	化学物質管理表示コンテンツサイトデザイン作業	0.6	—	—
5	(株)富士通九州システムズ	化学物質情報基盤システムのバックアップ及び定期メンテナンス	0.4	—	—
6	ディーディーエヌコンサルティング(株)	新ハードウェアシステムの仕様の検討	0.4	—	—
7	日本電気(株)	内部版データのバックアップ設定作業	0.3	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

G.民間企業(2者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住化分析センター	製品中の有害化学物質の含有分析、溶出試験	5	—	—
2	(有)エコニティ	化学物質国際対応ネットワークホームページの保守管理等	0.4	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質国際対応政策強化事業費	担当部局	環境保健部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	環境安全課		早水 輝好				
会計区分	一般会計	施策名	6-4国際協調による取組						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	環境基本計画						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の適切な管理は国際的な課題として認識され、UNEP(国連環境計画)、OECD(経済協力開発機構)等の国際機関において、化学物質の環境安全性確保に関する活動が活発に行われているところであり、適切な化学物質管理に関する国際動向を把握するとともに国内の対応について検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 化学物質国際動向対応業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康や環境への悪影響を最小化を目指す」とこと(2002年合意)を目標とする、国際的な戦略・行動計画であるSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)(2006年の第1回国際化学物質管理会議で採択)の国内実施計画の策定を進め、SAICMの普及啓発のためのワークショップを開催する。 ・OECD等において開催される会合や実施されているプログラム等の検討状況及びそれに対する諸外国の対応を調査し、我が国として必要な対応を検討する。 <p>2. 化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供</p> <p>GHS未分類の化学物質について分類を実施するとともに、分類済みの化学物質について、新たな知見や国際動向を踏まえて、分類結果の見直しを行い、結果を公表する。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	0	0	0			
		繰越し等	-	0	0	0			
		計	-	37	86	28	19		
	執行額	-	65	150					
	執行率(%)	-	176%	174%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質数		成果実績	物質	332	266	232	180	
			達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	SAICMワークショップの開催		活動実績(当初見込み)	回	1	1	0	1	
						()	()		
単位当たりコスト	38,793円/1物質 (GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質1物質あたりのコスト)		算出根拠	GHSに係る化学物質基礎データ整備等業務に要した費用(9百万円)/分類物質数(232物質)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	0.1	事業内容の効率化を図った結果。					
	委員等旅費	1	0.2	事業内容の効率化を図った結果。					
	環境保全調査費	26	19.0	人件費等について、事業内容の効率化を図り、予算額の節減に努めた結果。					
	計	28	19.3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>化学物質管理に関する国際的な動向に適切かつ効率的に対応するため、各種の事業を推進するにあたっては、有識者の知見を聴取し活用するとともに、廃棄物管理や大気汚染対策等の関連する分野との協力・連携を取りつつ効率的に事業を推進している。また、事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施するなど、事業の効果的、効率的な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国際動向を把握しつつ、人件費、検討会数を見直す等して、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費、検討会回数を見直し、概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
150百万円

〔 化学物質国際対応 〕

〔 一般競争入札 〕

A. (株)コングレ
115百万

〔 INC2会場設営運營業務 〕

〔 再委託 〕

J. (株)幕張メッセ他6
71.4百万

〔 INC2会場借料、設営等 〕

〔 一般競争入札 〕

B. (社)海外環境協力センター
9百万

〔 ブータンにおけるSAIC
M実施調査業務 〕

〔 一般競争入札 〕

C. (財)化学物質評価研究機構
9百万円

〔 GHSに係る化学物質基礎
データ整備等業務 〕

〔 一般競争入札 〕

D. (財)地球環境研究戦略機関
9百万円

〔 化学物質国際動向調査業務 〕

〔 一般競争入札 〕

E. (株)シグマスタッフ
7百万円

〔 化学物質管理方策の検討
等に係る派遣業務 〕

〔 少額随意契約 〕

F. (株)ゼオ
0.2百万円

〔 INC2ホテル予約用HP作成
業務 〕

〔 少額随意契約 〕

G. (株)ダイワ
0.2百万円

〔 GHSパンフレット印刷 〕

〔 少額随意契約 〕

H. 富士通(株)
0.1百万円

〔 INC2現地VPN対応作業 〕

〔 少額随意契約 〕

I. 葡萄亭幕張店
0.02百万円

〔 会議費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)コングレ			E.(株)シグマスタッフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	INC2会場設営運営業務	115	雑役務費	化学物質管理方策の検討等に係る派遣業務	7
計		115	計		7
B.(社)海外環境協力センター			F.(株)ゼオ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ブータンにおけるSAICM実施調査業務	9	雑役務費	INC2ホテル予約用HP作成業務	0.2
計		9	計		0
C.(財)化学物質評価研究機構			G.(株)ダイワ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	GHSIに係る化学物質基礎データ整備等業務	9	雑役務費	GHSパンフレット印刷	0.2
計		9	計		0
D.(財)地球環境研究戦略機関			H.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質国際動向調査業務	9	雑役務費	INC2現地VPN対応作業	0.1
計		9	計		0

1. 葡萄亭幕張店

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	会議費	0.02			
計		0	計		0

J.(株)幕張メッセ

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	幕張メッセ会場設営経費	38			
計		38	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	INC2会場設営運営業務	115	2	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協カセンター	ブータンにおけるSAICM実施調査業務	9	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	GHSIに係る化学物質基礎データ整備等業務	9	1	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)地球環境研究戦略機関	化学物質国際動向調査業務	9	2	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	化学物質管理方策の検討等に係る派遣業務	7	1	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ゼオ	INC2ホテル予約用HP作成業務	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	GHSパンフレット印刷	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士通(株)	INC2現地VPN対応作業	0.1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	葡萄亭幕張店	会議費	0.02	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)幕張メッセ	幕張メッセにおける同時通訳費、音響機器設置・運用、映像機	38	随意契約	-
2	シンテイ警備(株)	ホテルニューオータニ、幕張メッセにおける1/23～28における	11	随意契約	-
3	(株)カブキヤ	ホテルニューオータニ、幕張メッセにおける標示物作成、展示	8	随意契約	-
4	キッセイコムテック(株)	ホテルニューオータニ、幕張メッセにおけるLAN配線等工事	6	随意契約	-
5	(株)放送サービスセン	ホテルニューオータニにおける同時通訳、音響機器設置・運用	5	随意契約	-
6	(株)タケナカ	ホテルニューオータニにおける映像機器設置・運用	3	随意契約	-
7	(株)JTBグローバルマー	幕張メッセにおける会議参加者の交通機関への配慮対応	0.4	随意契約	-
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質の環境リスク初期評価推進費	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～	担当課室	環境安全課環境リスク評価室		戸田 英作		
会計区分	一般会計	施策名	6-1 環境リスクの評価				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省組織令第4条第2項 環境省組織規則第12条第2項第1号	関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境媒体を経由した化学物質による人健康や生態系へのリスクについて、その初期評価(スクリーニング評価)を行い、環境保全上の支障を生じさせるおそれがある物質を抽出し、必要な措置の実施を促すことにより、化学物質による人や水生生物への影響の発生を未然に防止する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在的に人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす可能性のある化学物質について、それぞれの大气、水質、土壌等の環境媒体を経由した環境の保全上の支障を生じさせるおそれ(環境リスク)について、環境媒体を経由したばく露量と毒性について、科学的な観点から定量的に検討を行った上で、両者の比較によるリスク初期評価(スクリーニング評価)を行う。また、この際、既存の知見が少ない物質等については、必要に応じ、ばく露量や生態毒性に係る試験・調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	229	152	151	118	82
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△2	2	
		計	229	152	149	120	82
	執行額	219	114	116			
執行率(%)	96(%)	75(%)	78(%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、化学物質の環境リスク初期評価を行うものであり、成果目標としては、本事業の結果を受け、規制担当部局による、より詳細な検討、必要に応じた化学物質の管理を誘導することであるため、このような規制担当部局の誘導状況を成果指標として数値化することは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境リスク等初期評価実施物質数		活動実績(当初見込み)	33	23	21	—
単位当たりコスト	5,533,367(円/物質)		算出根拠	22年度執行額を環境リスク等初期評価物質数で割った額			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	117	81.9	生成機構等が未解明な化学物質を含め、環境中に存在するさまざまな化学物質について、ばく露を受ける人や生物の立場から環境リスクを管理していくため、環境中で検出される物質や文献等で環境リスクが指摘される各物質について、モニタリング結果をベースとした環境リスク評価を実施するため経費の見直しを行ったことによるもの。			
	諸謝金	0.3	0.02				
	委員等旅費	0.7	0.08				
計	118	82					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・化学物質の健康、環境への影響については、国民の関心が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し調査の設計や解析等が適正に履行されたことを確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本調査で得られた知見については、ウェブサイト等で公表するとともに、環境リスク管理に広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本経費については、関係調査内容、対象物質数の見直しなどにより、その効率的執行を図り、経費の縮減を図ってきている。今後は、調査の信頼性の確保を前提としつつ、調査内容・対象物質等について、引き続き、精査を行い、効果的な執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>複数年に渡り継続している事業であることから、人件費に係る経費等を見直し、予算額を節減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費等を見直すことにより概算要求額を縮減。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
116百万円

環境媒体を経由した化学物質による人健康や生態系へのリスクについて、その初期評価(スクリーニング評価)を行い、環境保全上の支障を生じさせるおそれ等がある物質を抽出し、必要な措置の実施を促すことにより、化学物質による人や水生生物への影響の発生を未然に防止する。

【総合評価入札】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)
40百万円

健康リスク評価に関する調査研究

【参加者確認公募
→随意契約】

B. (独) 国立環境研究所
57百万円

化学物質環境リスク初期評価等実施業務

【外部委託】

G. (財) 地球・人間環境フォーラム
12百万円

評価実施のための補助業務

【一般競争入札】

C. 一般財団法人化学物質評価研究機構
2百万円

底生生物生態影響試験(クリセン)

【一般競争入札】

D. 一般財団法人化学物質評価研究機構
4百万円

底生生物生態影響試験(リン酸トリス(2-エチルヘキシル))

【一般競争入札】

E. 一般財団法人化学物質評価研究機構
7百万円

生態影響試験(トリメチルアミン)

【一般競争入札】

F. 一般財団法人化学物質評価研究機構
6百万円

生態影響試験(トリクロロニトロメタン)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.一般財団法人化学物質評価研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	健康リスク評価に関する調査研究	40	雑役務費	生態影響試験(トリメチルアミン)	7
計		40	計		7
B.(独)国立環境研究所			F.一般財団法人化学物質評価研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	57	雑役務費	生態影響試験(トリクロロ硝ロメタン)	6
計		57	計		6
C.一般財団法人化学物質評価研究機構			G.(財)地球・人間環境フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	底生生物生態影響試験(クリセン)	2	委託費	評価実施のための補助業務	12
計		2	計		12
D.一般財団法人化学物質評価研究機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	底生生物生態影響試験(リン酸トリス(2-エチルヘキシル))	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	健康リスク評価に関する調査研究	40	2	91%
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	57	随意契約	—
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人化学物質 評価研究機構	底生生物生態影響試験(クリセン)	2	1	91%
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人化学物質 評価研究機構	底生生物生態影響試験(リン酸トリス(2-エチルヘキシル))	4	2	74%
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人化学物質 評価研究機構	生態影響試験(トリメチルアミン)	7	4	57%
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人化学物質 評価研究機構	生態影響試験(トリクロロ硝ロメタン)	6	3	54%
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境 フォーラム	評価実施のための補助業務	12	-	-
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					